

経済産業省同時発表

平成 25 年 10 月 29 日

平成25年情報通信業基本調査の結果(速報)

総務省及び経済産業省は、我が国の情報通信業全体を包括的に把握するための共管調査として「情報通信業基本調査」の第4回調査結果(速報)を取りまとめましたので、お知らせします。

1 結果概要

(1) 情報通信業を営む企業の概要

- ・ 情報通信業を営む企業(主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう。)の数は 5,294 社、情報通信業に係る平成 24 年度売上高は 41 兆 6,768 億円(全社の売上高は 65 兆 8,616 億円)。うち、2カ年継続回答企業の情報通信業に係る売上高は、40 兆 3,410 億円(前年度比 2.7%増)。情報通信業に係る売上高は、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に大きく、この3業種で情報通信業全体の 78.7%を占める。
- ・ 情報通信企業(売上高の最も大きい業種が情報通信業に格付けされた企業をいう。)の数は 4,557 社、平成 24 年度売上高は 42 兆 7,021 億円(情報通信業売上高は 39 兆 1,252 億円)。1企業当たり売上高は 93.7 億円(前年度比 4.2%増)で、電気通信企業、新聞企業、民間放送企業の順に大きい。

(2) 電気通信業、放送業について

通信・放送業の事業者数は 1,034 社、平成 24 年度売上高は、合計で 15 兆 9,700 億円。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、15 兆 2,982 億円(前年度比▲0.6%減)。事業別では、電気通信事業は 12 兆 9,545 億円、民間放送事業は 1 兆 9,250 億円、有線テレビジョン放送事業は 4,300 億円。

(3) 放送番組制作業について

放送番組制作業の企業数は 372 社、平成 24 年度売上高は 3,241 億円。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、1,996 億円(前年度比 9.0%増)。1企業当たり売上高は 8.7 億円(前年度比▲9.2%減)。

(4) インターネット附随サービス業について

インターネット附随サービス業の企業数は541社、平成24年度売上高は1兆4,009億円(前年度比▲5.9%減)。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、1兆1,884億円(前年度比▲0.6%減)。1企業当たり売上高は25.9億円(前年度比▲5.9%減)。

(5) 情報サービス業について

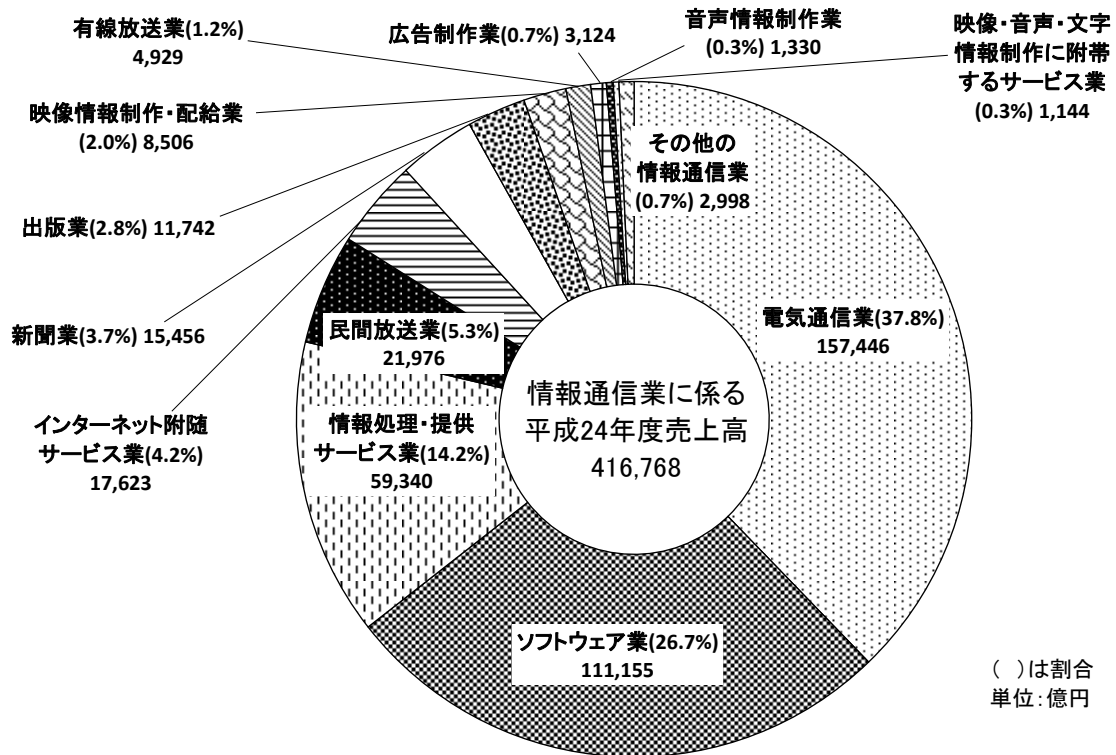
情報サービス業の企業数は 3,329 社、平成 24 年度売上高は 13 兆 8,887 億円(前年度比 2.0%増)と3年連続の増加。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、12 兆 9,382 億円(前年度比 3.4%増)。業種別では、受託開発ソフトウェア企業が最も多い。1企業当たり売上高は 41.7 億円(前年度比 5.3%増)と3年連続の増加。

(6) 映像・音声・文字情報制作業について

映像・音声・文字情報制作業の企業数は 698 社、平成 24 年度売上高は 2 兆 8,609 億円(前年度比 7.5%増)と3年連続の増加。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、2 兆 2,981 億円(前年度比 0.8%増)。業種別では、新聞企業が最も多い。1企業当たり売上高は 41.0 億円(前年度比▲0.7%減)で、映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業などで減少。

(備考) 本資料の数値は、速報値であるため、今後修正することがある。

情報通信業に係る平成24年度売上高



	企業数	当該業種	
		売上高 (億円)	構成割合 (%)
全体	5,294	416,768	100.0
電気通信業	348	157,446	37.8
ソフトウェア業	2,713	111,155	26.7
情報処理・提供サービス業	1,645	59,340	14.2
民間放送業	362	21,976	5.3
インターネット附随サービス業	677	17,623	4.2
新聞業	128	15,456	3.7
出版業	380	11,742	2.8
映像情報制作・配給業	463	8,506	2.0
有線放送業	230	4,929	1.2
広告制作業	175	3,124	0.7
音声情報制作業	131	1,330	0.3
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	158	1,144	0.3
その他の情報通信業	-	2,998	0.7

2 調査概要

(1) 目的

我が国における情報通信業に属する企業の活動実態を明らかにし、情報通信政策の基礎資料を得ることを目的とする。

(2) 調査主体

総務省及び経済産業省

(3) 調査対象業種・対象基準

情報通信業(電気通信業、放送業、放送番組制作業、インターネット附随サービス業、情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業)を営む資本金額又は出資金額3,000万円以上(※)の者
※ ただし、電気通信業のうち登録電気通信事業者、放送業のうち民間放送事業者及び放送番組制作業(テレビジョン番組制作業・ラジオ番組制作業)は全数

(4) 調査事項

- ア 全業種共通事項調査票: 従業者数、事業内容、取引・委託の状況、研究開発 等
- イ 各業種固有事項調査票: サービス別売上高、事業別設備投資額 等

(5) 調査方法

郵送調査及びオンライン調査の併用

(6) 調査時点

平成25年3月31日

(7) 調査実施時期

平成25年5月16日から同年7月15日まで

(8) 回収状況

調査票の種類		対象企業数	回収企業数	回収率
調査票①(共通事項調査用)		9,042	6,151	68.0%
各業種固有事項調査票	調査票②(電気通信業、放送業用)	1,453	902	62.1%
	調査票③(放送番組制作業用)	856	433	50.6%
	調査票④(インターネット附随サービス業用)	1,326	741	55.9%
	調査票⑤(情報サービス業用)	5,777	3,793	65.7%
	調査票⑥(映像・音声・文字情報制作業用)	1,562	859	55.0%

連絡先：総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室
(担当：増山室長、佐藤課長補佐 電話：03-5253-5744)
経済産業省大臣官房調査統計グループ企業統計室
(担当：高辻室長、熊倉参事官補佐 電話：03-3501-1831)

情報通信業基本調査速報

平成25年情報通信業基本調査
(平成24年度実績)

平成 25 年 10 月 29 日

総務省情報通信国際戦略局
経済産業省大臣官房調査統計グループ

目次

第1章は、情報通信業の全体概要を示すことを目的に、企業数、事業所数、従業者数、財務状況等、全業種共通な調査事項について集計・分析したものであり、より多面的な考察を可能とするため、アクティビティベース(第1節)及び主業格付けベース(第2節)の両面から結果をまとめた。

第2章以降は、情報通信業を構成する各業の実態を明らかにすることを目的に、サービス別売上高、事業別設備投資額、外部委託の状況や今後の事業運営等、各業に固有な調査事項について集計・分析した。

<要旨>	P. 1
<利用上の注意>	P. 9
【全業種共通事項調査】	
第1章 情報通信業を営む企業の概要	
第1節 アクティビティベース結果	P. 11
1. 調査結果の全体概要	P. 11
2. 売上高の状況	P. 12
3. 構成割合(資本金規模、売上高規模、従業者規模、兼業率の別)	P. 13
4. 資産と付加価値の状況	P. 15
5. 従業者の状況	P. 16
6. 子会社・関連会社の保有状況	P. 17
第2節 主業格付けベース結果	P. 18
1. 調査結果の概要	P. 18
2. 企業数の状況	P. 20
3. 売上高と利益の状況	P. 21
4. 資産と付加価値の状況	P. 22
5. 従業者の状況	P. 23
6. 子会社・関連会社の状況	P. 24
【各業種固有事項調査】	
第2章 電気通信業、放送業	P. 25
1. 事業者構成(資本金規模、売上高規模、従業者規模の別)	P. 25
2. 売上高の状況	P. 26
3. 設備投資の状況	P. 28
4. 従業者の状況	P. 28
5. 今後の事業運営	P. 29
第3章 放送番組制作業	P. 31
1. 企業構成(資本金規模、従業者規模、売上高規模の別)	P. 31
2. 売上高の状況	P. 32
3. テレビ放送番組の二次利用	P. 32
4. 設備投資の状況	P. 33
5. 従業者の状況	P. 34
6. 経営上の課題、問題点	P. 34
第4章 インターネット附随サービス業	P. 35
1. 企業数と売上高の状況	P. 35
2. 設備投資の状況	P. 36
3. 外部委託の状況	P. 36
4. 従業者の状況	P. 37
5. 人材育成の状況	P. 38
6. 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況	P. 38
第5章 情報サービス業	P. 39
1. 企業数と売上高の状況	P. 39
2. 開発・制作部門に係る外部委託の状況	P. 41
3. 開発・制作部門に係る受託の状況	P. 42
4. 開発・制作部門に係る従業者数の状況	P. 43
5. 開発・制作部門に係る人材育成の状況	P. 44
第6章 映像・音声・文字情報制作業	P. 45
1. 企業数と売上高の状況	P. 45
2. 事業運営の状況	P. 47
3. 課金システムの状況	P. 47
4. 開発・制作部門に係るコンテンツ制作の状況	P. 48
5. 開発・制作部門に係る外部委託の状況	P. 49
6. 開発・制作部門に係る従業者数の状況	P. 50
7. 開発・制作部門に係る人材育成の状況	P. 51

平成25年情報通信業基本調査速報要旨

ポ イ ン ト

- ・ 情報通信業を営む企業は5,294社。これを主業とする企業は4,557社。
- ・ 5,294社の情報通信業に係る売上高は41兆6,768億円。主業4,557社でみると39兆1,252億円。

第1章 第1節 アクティビティベース結果について

→ p2、p11

情報通信業を営む企業(主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう。)の数は5,294社、情報通信業に係る平成24年度売上高は41兆6,768億円(全社の売上高は65兆8,616億円)。うち、2カ年継続回答企業の情報通信業に係る売上高は、40兆3,410億円(前年度比2.7%増)。情報通信業に係る売上高は、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に大きく、この3業種で情報通信業全体の78.7%を占める。

第1章 第2節 主業格付けベース結果について

→ p3、p18

情報通信企業(売上高の最も大きい業種が情報通信業に格付けされた企業をいう。)の数は4,557社、平成24年度売上高は42兆7,021億円(情報通信業売上高は、39兆1,252億円)。

1企業当たり売上高は93.7億円(前年度比4.2%増)で、電気通信企業、新聞企業、民間放送企業の順に大きい。

第2章 電気通信業、放送業について

→ p4、p25

通信・放送業の事業者数は1,034社、平成24年度売上高は、合計で15兆9,700億円。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、15兆2,982億円(前年度比▲0.6%減)。事業別では、電気通信事業は12兆9,545億円、民間放送事業は1兆9,250億円、有線テレビジョン放送事業は4,300億円。

第3章 放送番組制作業について

→ p5、p31

放送番組制作業の企業数は372社、平成24年度売上高は3,241億円。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、1,996億円(前年度比9.0%増)。

1企業当たり売上高は8.7億円(前年度比▲9.2%減)。

第4章 インターネット附随サービス業について

→ p6、p35

インターネット附随サービス業の企業数は541社、平成24年度売上高は1兆4,009億円(前年度比▲5.9%減)。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、1兆1,884億円(前年度比▲0.6%減)。

1企業当たり売上高は25.9億円(前年度比▲5.9%減)。

第5章 情報サービス業について

→ p7、p39

情報サービス業の企業数は3,329社。平成24年度売上高は13兆8,887億円(前年度比2.0%増)と3年連続の増加。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、12兆9,382億円(前年度比3.4%増)。業種別では、受託開発ソフトウェア企業が最も多い。

1企業当たり売上高は41.7億円(前年度比5.3%増)と3年連続の増加。

第6章 映像・音声・文字情報制作業について

→ p8、p45

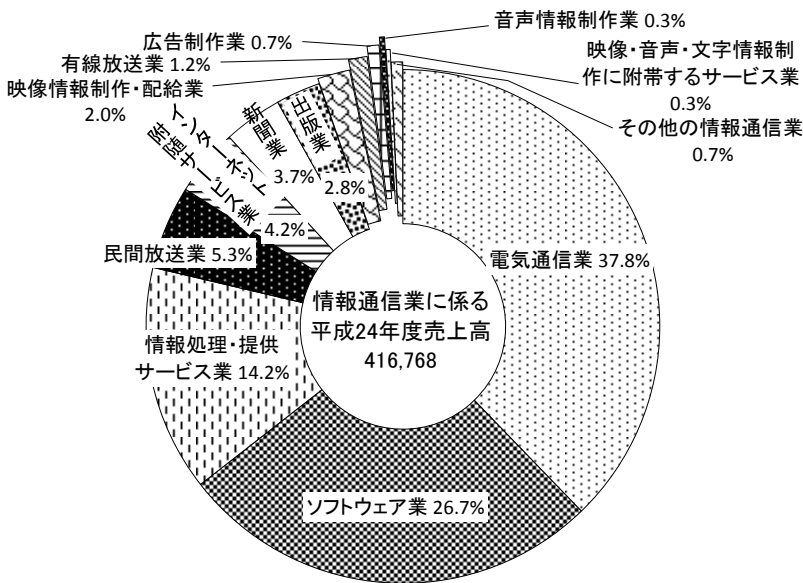
映像・音声・文字情報制作業の企業数は698社。平成24年度売上高は2兆8,609億円(前年度比7.5%増)と3年連続の増加。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、2兆2,981億円(前年度比0.8%増)。業種別では、新聞企業が最も多い。

1企業当たり売上高は41.0億円(前年度比▲0.7%減)で、映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業などで減少。

第1章 第1節 アクティビティベース結果のポイント

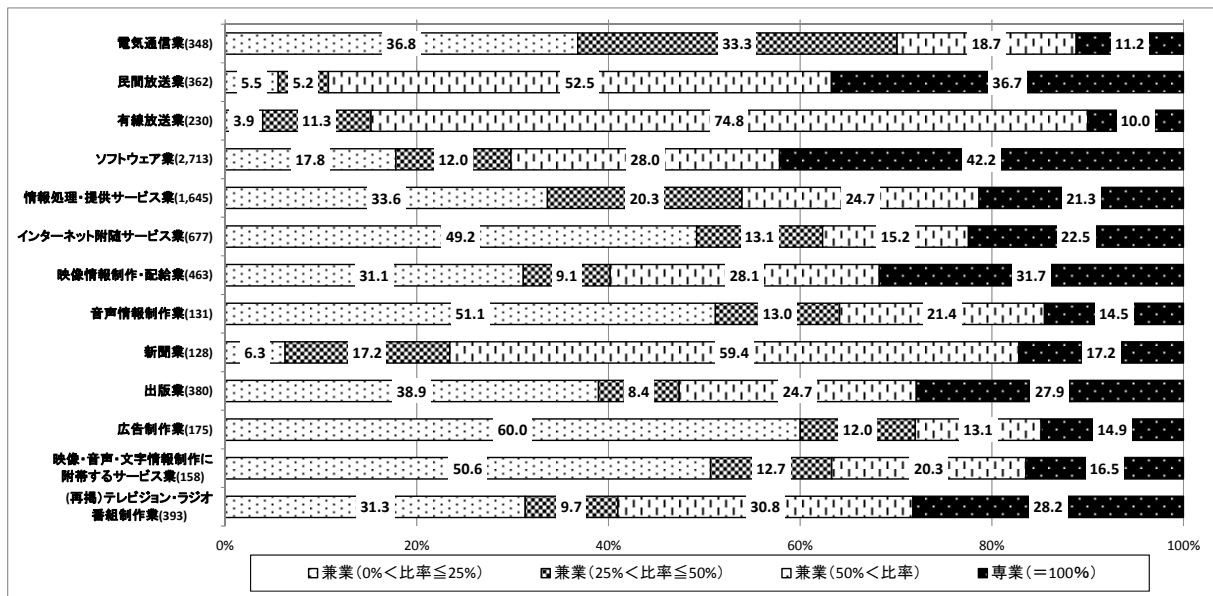
- ・ 情報通信業を営む企業（主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう。）の数は5,294社で、情報通信業に係る平成24年度売上高は41兆6,768億円（全社の売上高は65兆8,616億円）。
- ・ 情報通信業に係る売上高を業種別にみると、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービスの順に大きく、この3業種で情報通信業全体の78.7%を占める。
- ・ 情報通信業を営む企業の兼業率別構成割合をみると、兼業をしている企業が全12業種において5割以上を占め、特に有線放送業では90.0%、電気通信業では88.8%の企業が兼業をしている。

情報通信業に係る平成24年度売上高



	当該業種		
	企業数	売上高 (億円)	構成割合 (%)
全体	5,294	416,768	100.0
電気通信業	348	157,446	37.8
ソフトウェア業	2,713	111,155	26.7
情報処理・提供サービス業	1,645	59,340	14.2
民間放送業	362	21,976	5.3
インターネット附随サービス業	677	17,623	4.2
新聞業	128	15,456	3.7
出版業	380	11,742	2.8
映像情報制作・配給業	463	8,506	2.0
有線放送業	230	4,929	1.2
広告制作業	175	3,124	0.7
音声情報制作業	131	1,330	0.3
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	158	1,144	0.3
その他の情報通信業	-	2,998	0.7

兼業率別企業数の構成割合



(注) 兼業率: 当該業種の売上高 ÷ 会社全体の売上高 × 100

第1章 第2節 主業格付けベース結果のポイント

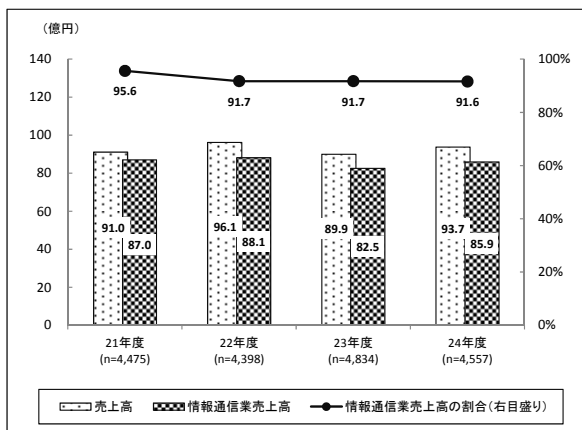
- ・ 情報通信企業(売上高の最も大きい業種が情報通信業に格付けされた企業をいう。)を1企業当たりで見ると、事業所数は3.5事業所(前年度差横ばい)、常時従業者数は223人(前年度比▲1.3%減)。
- ・ 情報通信企業の1企業当たり売上高は93.7億円(前年度比4.2%増)、うち、情報通信業売上高は85.9億円(同4.1%増)、売上高に占める割合は91.6%(前年度差▲0.1ポイント低下)。
- ・ 情報通信企業の1企業当たり営業利益は9.2億円(前年度比17.5%増)、経常利益は8.9億円(同10.8%増)、当期純利益は4.7億円(同6.2%増)。

概要(1企業当たり)

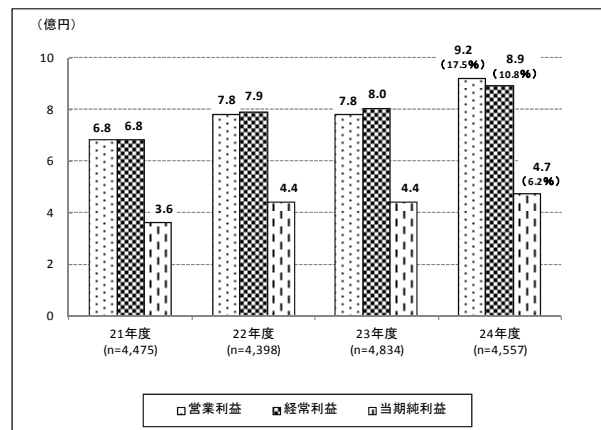
	事業所数	従業者数		売上高		営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	
		(人)	常時従業者数 (人)	(百万円)	情報通信業 売上高 (百万円)			
総合計	23年度	4.4	266	264	11,451.0	7,560.5	730.4	741.4
	24年度	4.4	272	270	12,440.8	7,872.5	865.9	840.5
	前年度比(%)	0.0	2.3	2.3	8.6	4.1	18.6	13.4
情報通信企業	23年度	3.5	226	226	8,992.5	8,249.8	778.5	801.5
	24年度	3.5	224	223	9,370.7	8,585.7	915.1	887.9
	前年度比(%)	0.0	▲0.9	▲1.3	4.2	4.1	17.5	10.8
電気通信企業	23年度	5.9	851	848	120,456.4	114,447.2	14,896.3	15,437.8
	24年度	7.2	742	736	141,900.8	134,386.8	18,241.2	19,466.1
	前年度比(%)	1.3	▲12.8	▲13.2	17.8	17.4	22.5	26.1
民間放送企業	23年度	2.8	84	82	6,953.4	6,718.1	429.9	479.4
	24年度	2.8	85	84	7,347.6	7,120.8	458.3	470.1
	前年度比(%)	0.0	1.2	2.4	5.7	6.0	6.6	▲1.9
有線放送企業	23年度	2.5	81	81	3,990.1	3,613.3	489.4	358.4
	24年度	2.4	67	67	2,859.5	2,826.4	540.9	262.4
	前年度比(%)	▲0.1	▲17.3	▲17.3	▲28.3	▲21.8	10.5	▲26.8
ソフトウェア企業	23年度	2.8	240	239	5,422.3	4,705.9	291.2	297.6
	24年度	2.8	244	244	5,866.5	5,125.2	364.9	370.1
	前年度比(%)	0.0	1.7	2.1	8.2	8.9	25.3	24.4
情報処理・提供サービス企業	23年度	4.5	295	294	6,384.6	5,676.5	398.0	406.1
	24年度	4.3	310	309	6,803.2	6,002.5	444.2	464.3
	前年度比(%)	▲0.2	5.1	5.1	6.6	5.7	11.6	14.3
インターネット附随サービス企業	23年度	2.3	145	144	5,039.4	4,796.0	763.0	753.1
	24年度	2.3	143	143	5,154.4	4,824.1	815.0	840.5
	前年度比(%)	0.0	▲1.4	▲0.7	2.3	0.6	6.8	11.6
映像情報制作・配給企業	23年度	1.7	72	69	2,605.0	2,279.4	158.0	180.7
	24年度	1.8	80	78	2,913.4	2,597.2	209.1	243.5
	前年度比(%)	0.1	11.1	13.0	11.8	13.9	32.3	34.8
テレビ番組制作企業	23年度	1.5	64	63	1,984.8	1,819.9	101.4	112.9
	24年度	1.6	75	74	2,224.4	2,091.6	102.1	123.1
	前年度比(%)	0.1	17.2	17.5	12.1	14.9	0.7	9.0
音声情報制作企業	23年度	1.8	56	55	6,561.1	6,007.7	541.7	539.0
	24年度	1.4	32	32	3,537.8	3,092.2	275.1	260.3
	前年度比(%)	▲0.4	▲42.9	▲41.9	▲46.1	▲48.5	▲49.2	▲51.7
ラジオ番組制作企業	23年度	1.4	21	20	298.4	298.2	15.7	11.3
	24年度	1.2	14	14	190.6	173.1	4.0	4.5
	前年度比(%)	▲0.2	▲33.3	▲30.0	▲36.1	▲42.0	▲74.5	▲60.2
新聞企業	23年度	17.5	355	349	15,032.4	13,548.3	463.2	540.0
	24年度	18.7	378	371	16,599.2	14,871.5	3,112.6	546.1
	前年度比(%)	1.2	6.5	6.3	10.4	9.8	572.0	1.1
出版企業	23年度	4.1	160	160	7,559.6	7,383.5	552.5	605.6
	24年度	3.4	133	132	5,735.7	5,510.9	161.8	231.8
	前年度比(%)	▲0.7	▲16.9	▲17.5	▲24.1	▲25.4	▲70.7	▲61.7
広告制作企業	23年度	2.1	47	46	1,208.8	1,167.6	54.9	56.4
	24年度	1.8	50	50	1,515.3	1,448.9	69.9	73.7
	前年度比(%)	▲0.3	6.4	8.7	25.4	24.1	27.3	30.7
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	23年度	3.6	92	91	1,911.9	1,537.3	38.8	49.7
	24年度	3.4	74	74	1,505.3	1,289.4	31.2	47.9
	前年度比(%)	▲0.2	▲19.6	▲18.7	▲21.3	▲16.1	▲19.6	▲3.8

(注) 1企業当たり事業所数の前年度比は前年度差である。

情報通信企業の1企業当たり売上高



情報通信企業の1企業当たり利益



(注) ()内の数値(%)は前年度比。百万円単位で計算。

第2章 電気通信業、放送業のポイント

- ・ 通信・放送業の平成24年度売上高は、合計で15兆9,700億円。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、15兆2,982億円(前年度比▲0.6%減)。平成24年度売上高を事業別にみると、電気通信事業は12兆9,545億円、民間放送事業は1兆9,250億円、有線テレビジョン放送事業は4,300億円。
- ・ 電気通信事業の売上高構成比をみると、データ伝送が引き続き拡大し、音声伝送は縮小傾向。
- ・ 今後1年以内に新たな分野に事業展開したい分野をみると、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業では「FTTHサービス」(展開したい割合 23.6%・37.0%)、民間放送事業では「インターネット広告業」(同 21.2%)の割合が高い。

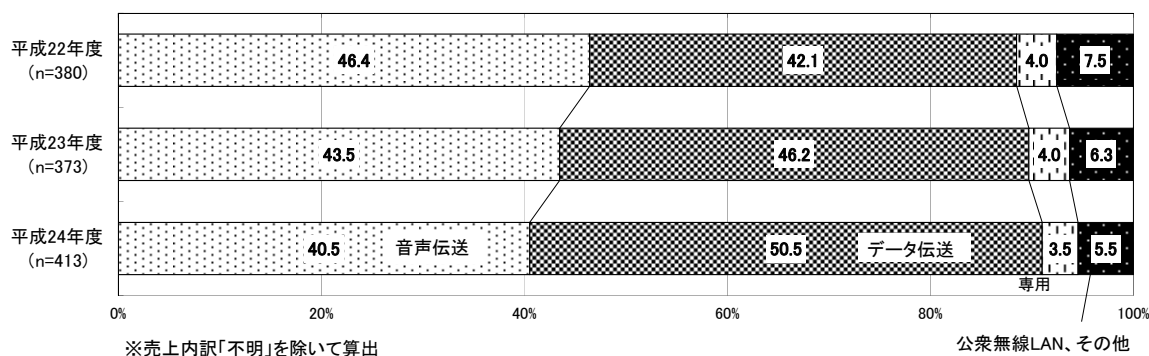
通信・放送業の売上高

(単位:社、億円)

区 分	平成24年度		(特掲)2カ年継続回答企業				
	企業数	売上高	平成23年度		平成24年度		前年度比(%)
			企業数	売上高	企業数	売上高	
通信・放送業全体	1,034	159,700	730	153,947	730	152,982	▲ 0.6
電気通信事業	413	129,545	263	125,799	263	125,743	0.0
放送事業	621	30,155	467	28,147	467	27,239	▲ 3.2
民間放送事業	402	19,250	301	17,415	301	17,012	▲ 2.3
有線テレビジョン放送事業	218	4,300	165	3,735	165	3,623	▲ 3.0
NHK	1	6,604	1	6,997	1	6,604	▲ 5.6

(注) NHKは、公表資料による。

電気通信事業の売上高の内訳の推移(音声・データ伝送別)



今後新たに展開したいと考えている事業(上位)(複数回答)

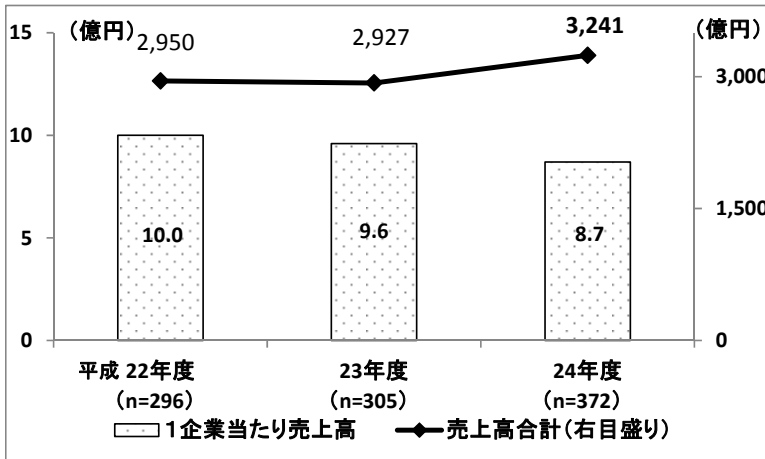
電気通信事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
新たに展開したいと考えている事業	23年度 (n=151)	24年度 (n=165)	新たに展開したいと考えている事業	23年度 (n=99)	24年度 (n=113)
FTTHサービス	25.8	23.6	インターネット広告業	28.3	21.2
クラウドコンピューティングサービス	19.9	16.4	ウェブコンテンツ配信	25.3	17.7
無線インターネットアクセス	29.1	15.8	うちIPTVサービス		
その他のインターネット附属サービス業	17.9	13.3	(インターネット映像配信)	9.1	7.1
ウェブコンテンツ配信	9.9	13.3	その他のインターネット附属サービス業	9.1	15.0
うちIPTVサービス			インターネット通販	16.2	9.7
(インターネット映像配信)	6.0	7.9	インターネット・ショッピング・サイト運営	12.1	8.0
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	6.6	9.1	ウェブ以外のデジタルコンテンツ制作	11.1	8.0
情報通信機器販売	7.3	7.9	ウェブ以外のデジタルコンテンツ提供	9.1	8.0
サーバ管理受託	6.6	7.9	ケーブルインターネット	6.1	8.0
ソフトウェア業	4.0	7.3	うちIPTVサービス		
機器保守・修理・管理	4.6	6.7	(インターネット映像配信)	5.1	7.1
情報処理・提供サービス	4.0	6.7	電子掲示板・ブログサービス・SNS運営	8.1	6.2
ケーブルインターネット	7.3	6.1	コンサルティング	7.1	6.2
うちIPTVサービス			FTTHサービス	1.0	4.4
(インターネット映像配信)	6.0	6.1	その他	23.2	28.3
その他	13.2	17.0			

(注) 数値は、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業があると回答した企業数に占める割合である。

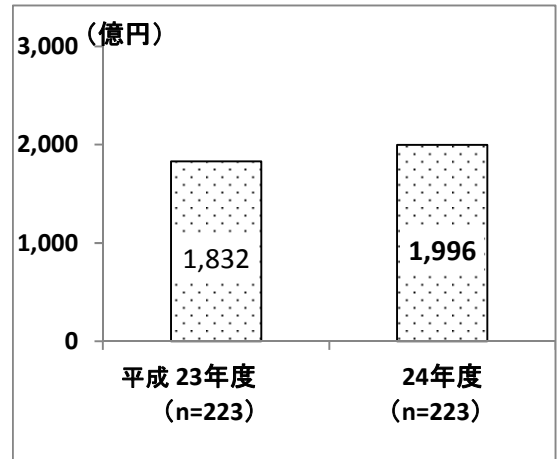
第3章 放送番組制作業のポイント

- ・ 平成 24 年度売上高は 3,241 億円。うち、2カ年継続回答企業の売上高は、1,996 億円（前年度比 9.0%増）。1企業当たり売上高は 8.7 億円（同▲9.2%減）。
- ・ 自社の意向で二次利用可能な放送番組について、実際に二次利用を行っている企業の割合は 85.2%となっている（前年度差 6.5 ポイント拡大）。
- ・ 放送番組制作業に使用する設備のデジタル化率は、カメラ及び編集用機材のいずれも9割以上。VTRも8割以上となっている。

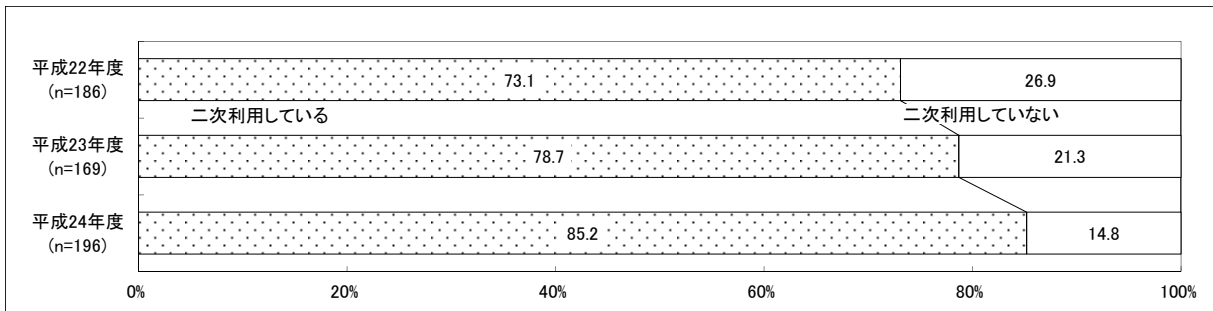
放送番組制作業の売上高推移



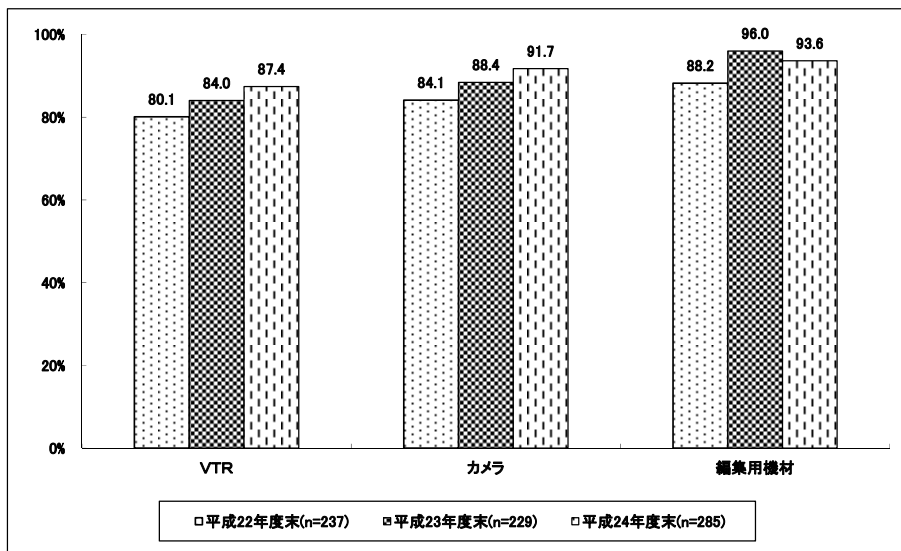
2カ年継続回答企業の売上高推移



テレビ放送番組の二次利用の状況



放送番組制作業に使用する設備のデジタル化率の推移



第4章 インターネット附随サービス業のポイント

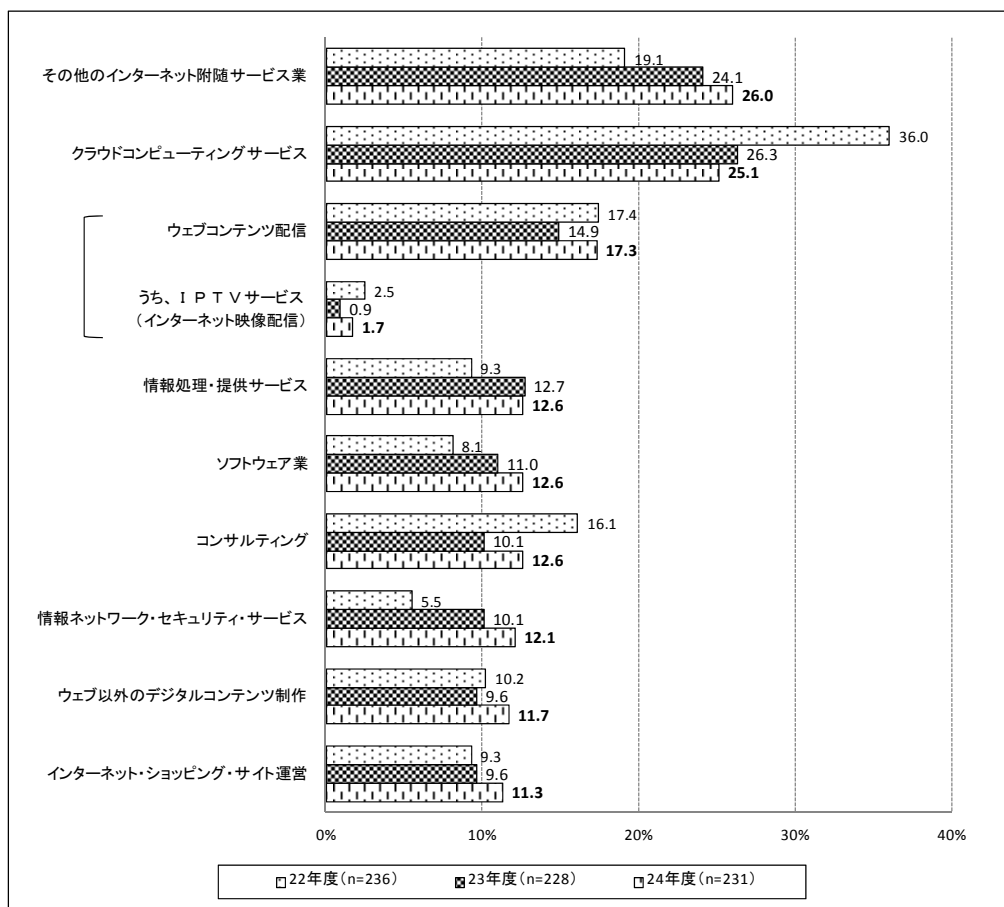
- ・ 平成24年度売上高は1兆4,009億円(前年度比▲5.9%減)。1企業当たり売上高は25.9億円(同▲5.9%減)。
- ・ 1企業当たり売上高をサービス別にみると、電子掲示板・ブログサービス・SNS運營業、課金・決済代行業、その他のインターネット附随サービス業の順。
- ・ 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況を見ると、その他のインターネット附随サービス業、クラウドコンピューティングサービス、ウェブコンテンツ配信の順。

サービス別企業数・売上高

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	23年度	24年度	前年度比(%)	23年度	24年度	前年度比(%)	23年度	24年度	前年度比(%)
合計	541	541	0.0	1,489,504	1,400,920	▲ 5.9	2,753.2	2,589.5	▲ 5.9
ウェブ情報検索サービス業	57	64	12.3	101,577	140,374	38.2	1,782.1	2,193.3	23.1
ショッピングサイト運營業及びオークションサイト運營業	72	80	11.1	157,343	178,270	13.3	2,185.3	2,228.4	2.0
電子掲示板・ブログサービス・SNS運營業	21	22	4.8	169,835	166,691	▲ 1.9	8,087.4	7,576.9	▲ 6.3
ウェブコンテンツ配信業	153	152	▲ 0.7	205,904	233,647	13.5	1,345.8	1,537.2	14.2
うちIPTVサービスによる収入	11	13	18.2	5,465	6,694	22.5	496.8	514.9	3.6
クラウドコンピューティングサービス	117	119	1.7	76,160	80,092	5.2	650.9	673.0	3.4
電子認証業	13	13	0.0	12,228	11,804	▲ 3.5	940.6	908.0	▲ 3.5
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業	59	59	0.0	41,399	55,728	34.6	701.7	944.5	34.6
課金・決済代行業	16	21	31.3	121,386	126,601	4.3	7,586.6	6,028.6	▲ 20.5
サーバ管理受託業	112	101	▲ 9.8	44,194	49,844	12.8	394.6	493.5	25.1
その他のインターネット附随サービス業	170	157	▲ 7.6	428,245	350,612	▲ 18.1	2,519.1	2,233.2	▲ 11.3
(特掲) 2カ年継続回答企業	395	395	-	1,195,266	1,188,383	▲ 0.6	3,026.0	3,008.6	▲ 0.6

(注) 複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。
 売上高の内訳に回答のない企業があるため、売上高の合計と内訳の和は一致しない。
 「ショッピングサイト運營業及びオークションサイト運營業」はインターネット・ショッピング・サイト運營業及びインターネット・オークション・サイト運營業をいう。

今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況(上位)(複数回答)



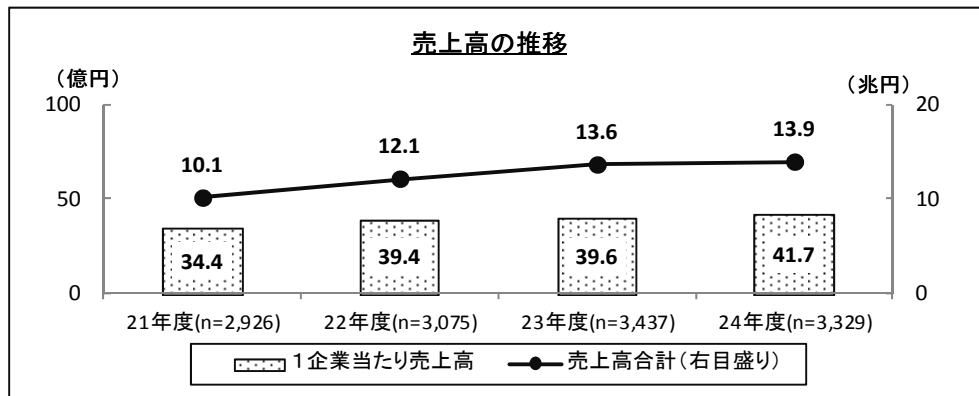
(注) 回答に今後新たに展開したいと考えている事業があった企業数で除した数値である。

第5章 情報サービス業のポイント

- ・ 平成 24 年度売上高は 13 兆 8,887 億円(前年度比 2.0%増)と3年連続の増加。受託開発ソフトウェア企業が最も多く、次いで情報処理サービス企業の順。
- ・ 1企業当たり売上高は 41.7 億円(前年度比 5.3%増)。ゲームソフトウェア企業、受託開発ソフトウェア企業などが増加。
- ・ 元請け・下請け別に企業数の割合をみると、元請けの割合は3年連続の増加。資本金規模別にみると、資本金が大きくなるに従い、元請けの割合が増加し、下請けの割合が減少。

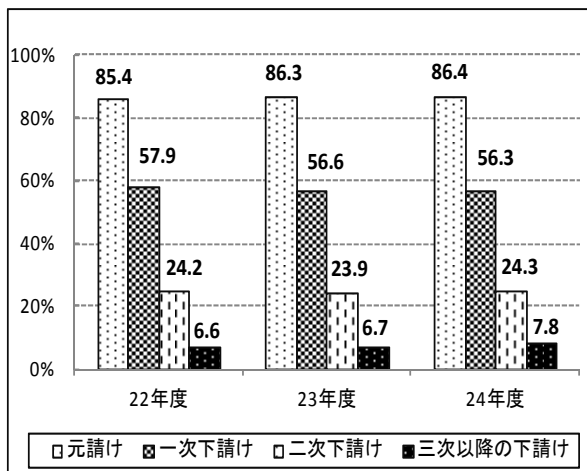
業種別企業数と売上高(主業格付けベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	23年度	24年度	前年度比(%)	23年度	24年度	前年度比(%)	23年度	24年度	前年度比(%)
合計	3,437	3,329	▲ 3.1	13,622,118	13,888,689	2.0	3,963.4	4,172.0	5.3
受託開発ソフトウェア企業	1,702	1,626	▲ 4.5	6,627,421	6,887,830	3.9	3,893.9	4,236.1	8.8
組込みソフトウェア企業	117	107	▲ 8.5	193,975	180,682	▲ 6.9	1,657.9	1,688.6	1.9
パッケージソフトウェア企業	270	274	1.5	348,249	360,896	3.6	1,289.8	1,317.1	2.1
ゲームソフトウェア企業	63	60	▲ 4.8	297,005	478,029	60.9	4,714.4	7,967.2	69.0
情報処理サービス企業	641	637	▲ 0.6	3,019,653	2,884,841	▲ 4.5	4,710.8	4,528.8	▲ 3.9
情報提供サービス企業	146	116	▲ 20.5	278,648	216,443	▲ 22.3	1,908.5	1,865.9	▲ 2.2
その他の情報サービス企業	498	509	2.2	2,857,167	2,879,968	0.8	5,737.3	5,658.1	▲ 1.4
(特掲) 2カ年継続回答企業	2,835	2,835	-	12,511,351	12,938,209	3.4	4,413.2	4,563.7	3.4

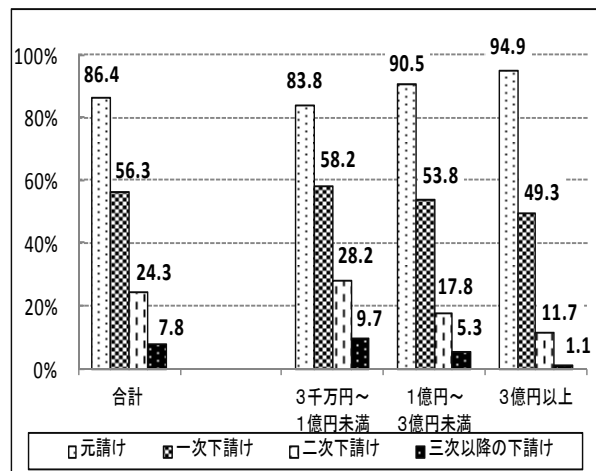


元請け・下請けの状況

【元請け・下請け企業数の割合】



【資本金規模別企業数の割合】



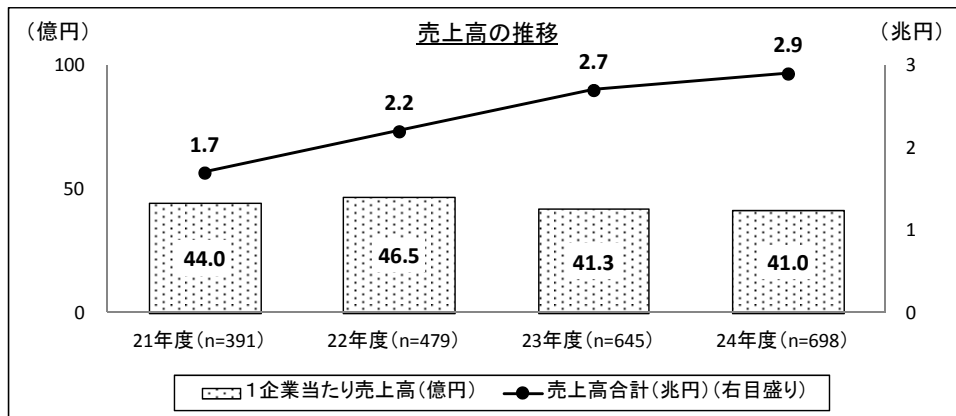
(注) 元請け・下請けの実施は複数回答であり、回答のあった企業数で集計

第6章 映像・音声・文字情報制作業のポイント

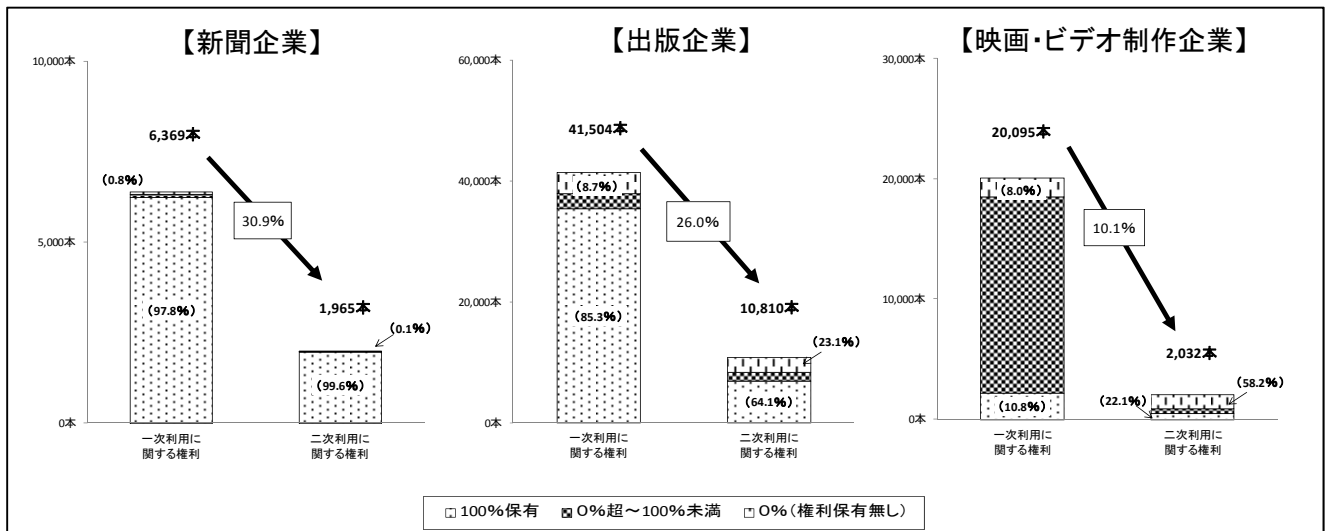
- ・ 平成 24 年度売上高は 2 兆 8,609 億円(前年度比 7.5%増)と3年連続の増加。新聞企業が最も多く、次いで出版企業、広告制作企業の順。
- ・ 1企業当たり売上高は 41.0 億円(前年度比▲0.7%減)、映像・音声・文字情報制作に付随するサービス企業、映画・ビデオ制作企業などが減少。
- ・ コンテンツの権利保有状況(主業種)は、一次利用に関する権利の「100%保有」は新聞企業が97.8%と高く、映画・ビデオ制作企業が10.8%と低い。二次利用に関する権利の「100%保有」は映画・ビデオ制作企業が22.1%と低い。

業種別企業数と売上高(主業格付けベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	23年度	24年度	前年度比(%)	23年度	24年度	前年度比(%)	23年度	24年度	前年度比(%)
合計	645	698	8.2	2,662,068	2,860,881	7.5	4,127.2	4,098.7	▲ 0.7
映画・ビデオ制作企業	56	64	14.3	89,052	90,878	2.1	1,590.2	1,420.0	▲ 10.7
アニメーション制作企業	19	24	26.3	46,973	84,283	79.4	2,472.3	3,511.8	42.0
レコード制作企業	14	19	35.7	45,047	92,791	106.0	3,217.6	4,883.7	51.8
新聞企業	100	100	0.0	1,024,092	1,016,402	▲ 0.8	10,240.9	10,164.0	▲ 0.8
出版企業	233	240	3.0	863,854	917,852	6.3	3,707.5	3,824.4	3.2
広告制作企業	119	123	3.4	416,509	431,114	3.5	3,500.1	3,505.0	0.1
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業	12	21	75.0	65,050	114,208	75.6	5,420.8	5,438.5	0.3
映像・音声・文字情報制作に付随するサービス企業	92	107	16.3	111,491	113,353	1.7	1,211.9	1,059.4	▲ 12.6
(特掲) 2カ年継続回答企業	527	527	-	2,280,049	2,298,123	0.8	4,326.5	4,360.8	0.8



制作したコンテンツの権利保有状況(主業種)



(注) 口内の数値(%)は二次利用された割合。()内はコンテンツ制作数に対する構成比。

利用上の注意

総務省及び経済産業省では、平成25年3月31日現在で「平成25年情報通信業基本調査」を実施し、調査結果(速報)を取りまとめた。利用上の注意は以下のとおりである。

(用語)

- ・「常時従業者」とは、有給役員、常用雇用者(正社員・正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず、1か月を超える雇用契約者及び平成24年度末又は最寄りの決算期の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した者)をいう。
- ・「正社員・正職員」とは、常用雇用者のうち、一般に正社員・正職員などと呼ばれている人をいう。
- ・「パートタイム従業者」とは、常用雇用者のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間又は1週間の労働日数が短い者をいう。
- ・「他企業等への出向者」とは、主として出向元企業で給与を支払っている(主として負担している)国内及び海外の親会社、子会社、関連会社等への出向者をいう。
- ・「臨時・日雇雇用者」とは、1か月以内の期間を定めて雇用している者及び日々雇い入れている者をいい、常時従業者数には含まない。
- ・「受入れ派遣従業者」とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業者であって、当該雇用関係のまま派遣先企業と当該労働者派遣事業主との契約のもとに、派遣先企業の指揮命令を受けて、派遣先企業の業務に従事している従業者をいい、派遣先企業の従業者数計には含まない。
- ・「従業者」とは、「常時従業者」と「臨時・日雇雇用者」を合わせたものをいう。
- ・「子会社」とは、ある会社(親会社)が50%超の議決権を所有する当該会社をいう。また、その子会社又はその親会社とその子会社合計で50%超の議決権を所有する当該会社(みなし子会社)を含む。ただし50%以下であっても経営を実質的に支配している場合はこれに含む。
- ・「関連会社」とは、ある会社が20%以上～50%以下の議決権を所有する当該会社をいう。
- ・本資料において、「電気通信業」は通信業を指し、「通信・放送業」とは、電気通信業及び放送業の合計をいう。
- ・「(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業」とは、映像・音声・文字情報制作業のうちテレビジョン番組制作業及びラジオ番組制作業を合計したものをいう。
- ・「2カ年継続回答企業」とは、前回調査及び今回調査で継続して回答した企業をいう。

(数値)

- ・表中の記号の「-」は該当数字なし、「0」は単位未満のものである。
- ・表中の「X」印は、企業数が2以下のため、数値を秘匿したことを意味する。また、企業数が3以上であっても前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も秘匿している。
- ・各結果数値は、項目ごとの有効回答値の積み上げである。
- ・各項目の金額・構成比の積み上げは、単位未満を四捨五入している場合や内訳に未回答の場合があるので合計と内訳が一致しない場合がある。
- ・企業数、事業所数、従業者数、子会社数は平成24年度末の数値であり、売上高等は平成24年度1年間の実績である。
- ・「常時従業者数」の人数は、内訳(「正社員・正職員」等)の計とは一致しない。一致しない人数には、有給役員、契約社員等が含まれている。
- ・前年度差〇〇%ポイントを「〇〇ポイント」と表記している。

(その他留意点)

- ・本速報結果は、平成25年9月末現在で回収した調査票を基に集計して得られた結果であり、今後、更に調査票の回収等を行って得られる確報結果は、平成26年3月に公表する予定である。
- ・各項目の集計に当たっては、有効回答のみを集計したため、項目によっては回答企業数にばらつきが生じている。また、調査票ごとに回収した企業が異なる場合があるため、同一業種であっても

章ごとに回答企業数は異なる。

- 第1章では、情報通信業を営む企業全体について、企業の営む活動内容に着目した結果(アクティビティベース)と主たる事業内容に着目した結果(主業格付けベース)の両面に取りまとめている。アクティビティベースにおける「全体」は、主業格付けベースにおける「総合計」と一致する。
- 第1章第1節アクティビティベース結果は、企業の営む活動内容(アクティビティ)に着目して作成している。複数業種を併営している場合は、それぞれの業種に企業全体の数値(事業所数、従業者数等)が計上される。
(例えば、回答企業が「電気通信業」と「ソフトウェア業」を行っている場合は、図表中の「電気通信業」及び「ソフトウェア業」にそれぞれ数値が計上される。)
よって、各業種の合計は「全体」の数値と一致しない。
- 第1章第2節主業格付けベース結果では、企業を売上高の最も大きい業種に格付けして作成している。企業の売上高の最も大きいもので大分類(「情報通信企業」、「製造企業」、「卸・小売企業」など)を決定し、その大分類の中において小分類ベースでの売上高を比較し、最も大きい売上高で主業(小分類)(「電気通信企業」、「民間放送企業」など)を決定している。
(例えば、回答企業が「電気通信業」と「ソフトウェア業」を行っている場合、「電気通信業」の売上高が大きいときは「電気通信企業」に格付けして集計しており、総合計と各業種の合計は一致する。)
- 調査年によって有効回答数が異なるため、経年比較には注意を要する。
- 第2章では事業ごとに集計をしていることから、複数事業を兼業している企業については、「通信・放送業全体」又は「放送事業」にそれぞれ集計される。
- 第6章では、映像・音声・文字情報制作業のうち、テレビジョン番組制作業及びラジオ番組制作業を除いて集計している。
- NHK(日本放送協会)は本調査の対象外であるが、一部関連する箇所においてNHK資料(「日本放送協会 財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書」等)により数値を計上している。
- 資本金5億円以上の企業で財務省「法人企業統計調査年次別調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)の「資産・負債及び純資産」、「売上高及び費用等」の一部に関し、財務省の同データを活用している。
- 従業者50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の企業で「経済産業省企業活動基本調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)のすべての項目に関し、経済産業省の同データを活用している。
- 掲載された数値を他に転載する場合は、「総務省・経済産業省「平成25年情報通信業基本調査速報」」による旨を記載すること。

(回収状況)

調査票の種類		対象企業数	回収企業数	回収率	有効回答企業数
調査票①(共通事項調査用)		9,042	6,151	68.0%	5,294
各業種固有事項調査票	調査票②(電気通信業、放送業用)	1,453	902	62.1%	795
	調査票③(放送番組制作業用)	856	433	50.6%	372
	調査票④(インターネット附随サービス業用)	1,326	741	55.9%	541
	調査票⑤(情報サービス業用)	5,777	3,793	65.7%	3,329
	調査票⑥(映像・音声・文字情報制作業用)	1,562	859	55.0%	698

第1章 情報通信業を営む企業の概要

第1節 アクティビティベース結果

1. 調査結果の全体概要

- ・ 情報通信業を営む企業(主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう。)の数は5,294社。事業所数は2万3,218事業所、従業者数は144万1,643人。
- ・ 情報通信業に係る平成24年度売上高は41兆6,768億円(全社の売上高は65兆8,616億円)。うち、2カ年継続回答企業の情報通信業に係る売上高は、40兆3,410億円(前年度比2.7%増)。
- ・ 営業利益は4兆5,840億円、経常利益は4兆4,495億円、保有子会社・関連会社数は8,040社。

図表1-1-1 全体概要

		企業数	事業所数	従業者数		売上高 (億円)	当該業種 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社 ・関連会社数
				(人)	常時従業者数 (人)					
全体	23年度	5,592	24,551	1,485,357	1,477,290	640,342	422,784	40,842	41,460	8,187
	24年度	5,294	23,218	1,441,643	1,431,884	658,616	416,768	45,840	44,495	8,040
	前年度比(%)	▲ 5.3	▲ 5.4	▲ 2.9	▲ 3.1	2.9	▲ 1.4	12.2	7.3	▲ 1.8
電気通信業	23年度	431	2,223	211,667	211,099	197,750	160,735	23,335	23,588	711
	24年度	348	2,026	166,989	165,966	188,280	157,446	23,786	24,608	683
	前年度比(%)	▲ 19.3	▲ 8.9	▲ 21.1	▲ 21.4	▲ 4.8	▲ 2.0	1.9	4.3	▲ 3.9
民間放送業	23年度	402	1,416	39,610	39,085	28,326	23,201	1,773	2,007	543
	24年度	362	1,407	38,559	37,991	26,297	21,976	1,737	1,825	514
	前年度比(%)	▲ 10.0	▲ 0.6	▲ 2.7	▲ 2.8	▲ 7.2	▲ 5.3	▲ 2.0	▲ 9.1	▲ 5.3
有線放送業	23年度	245	615	21,930	21,717	10,839	5,259	1,378	1,079	81
	24年度	230	563	20,052	20,020	10,555	4,929	1,758	1,165	102
	前年度比(%)	▲ 6.1	▲ 8.5	▲ 8.6	▲ 7.8	▲ 2.6	▲ 6.3	27.6	8.0	25.9
ソフトウェア業	23年度	2,849	10,068	765,053	763,599	193,915	108,483	8,798	9,288	3,348
	24年度	2,713	9,238	738,774	734,927	194,985	111,155	9,935	10,498	3,283
	前年度比(%)	▲ 4.8	▲ 8.2	▲ 3.4	▲ 3.8	0.6	2.5	12.9	13.0	▲ 1.9
情報処理・提供サービス業	23年度	1,734	9,230	563,717	561,100	169,570	56,941	7,359	7,908	2,789
	24年度	1,645	8,637	579,965	576,509	179,428	59,340	8,051	8,731	2,688
	前年度比(%)	▲ 5.1	▲ 6.4	2.9	2.7	5.8	4.2	9.4	10.4	▲ 3.6
インターネット附属サービス業	23年度	714	4,460	237,148	235,458	126,999	19,969	4,295	3,402	1,322
	24年度	677	3,630	199,239	197,756	129,570	17,623	4,092	3,674	1,269
	前年度比(%)	▲ 5.2	▲ 18.6	▲ 16.0	▲ 16.0	2.0	▲ 11.7	▲ 4.7	8.0	▲ 4.0
映像情報制作・配給業	23年度	482	1,361	64,408	63,524	42,658	8,347	2,154	2,264	863
	24年度	463	1,477	58,348	57,527	28,873	8,506	2,109	1,964	546
	前年度比(%)	▲ 3.9	8.5	▲ 9.4	▲ 9.4	▲ 32.3	1.9	▲ 2.1	▲ 13.2	▲ 36.7
音声情報制作業	23年度	96	171	8,574	8,475	3,759	1,354	324	337	58
	24年度	131	236	7,249	7,151	3,477	1,330	250	288	57
	前年度比(%)	36.5	38.0	▲ 15.5	▲ 15.6	▲ 7.5	▲ 1.8	▲ 22.8	▲ 14.5	▲ 1.7
新聞業	23年度	139	2,216	45,623	44,850	19,027	15,929	584	679	668
	24年度	128	2,157	43,358	42,580	18,758	15,456	3,385	652	745
	前年度比(%)	▲ 7.9	▲ 2.7	▲ 5.0	▲ 5.1	▲ 1.4	▲ 3.0	479.7	▲ 4.0	11.5
出版業	23年度	404	3,373	96,297	95,228	41,676	15,161	2,671	2,938	960
	24年度	380	3,140	84,738	84,168	34,980	11,742	1,347	1,658	912
	前年度比(%)	▲ 5.9	▲ 6.9	▲ 12.0	▲ 11.6	▲ 16.1	▲ 22.6	▲ 49.6	▲ 43.6	▲ 5.0
広告制作業	23年度	169	472	21,101	20,583	18,152	2,864	478	569	266
	24年度	175	460	25,420	25,062	20,427	3,124	652	756	306
	前年度比(%)	3.6	▲ 2.5	20.5	21.8	12.5	9.1	36.3	32.8	15.0
映像・音声・文字情報制作に 附属するサービス業	23年度	131	451	16,456	16,219	5,916	1,053	450	470	128
	24年度	158	483	17,262	17,145	5,320	1,144	306	332	152
	前年度比(%)	20.6	7.1	4.9	5.7	▲ 10.1	8.7	▲ 32.0	▲ 29.3	18.8
(再編)テレビジョン・ラジオ 番組制作業	23年度	404	823	29,768	29,161	10,729	4,161	735	600	364
	24年度	393	699	29,700	29,211	13,246	4,082	1,029	876	258
	前年度比(%)	▲ 2.7	▲ 15.1	▲ 0.2	0.2	23.5	▲ 1.9	40.0	46.0	▲ 29.1

※「当該業種」とはアクティビティに係る売上高をいう(例えば電気通信業の「当該業種」とは、会社全体の売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう)。

※「当該業種」の全体は、「その他」に回答した企業があるため、内訳の計に一致しない。

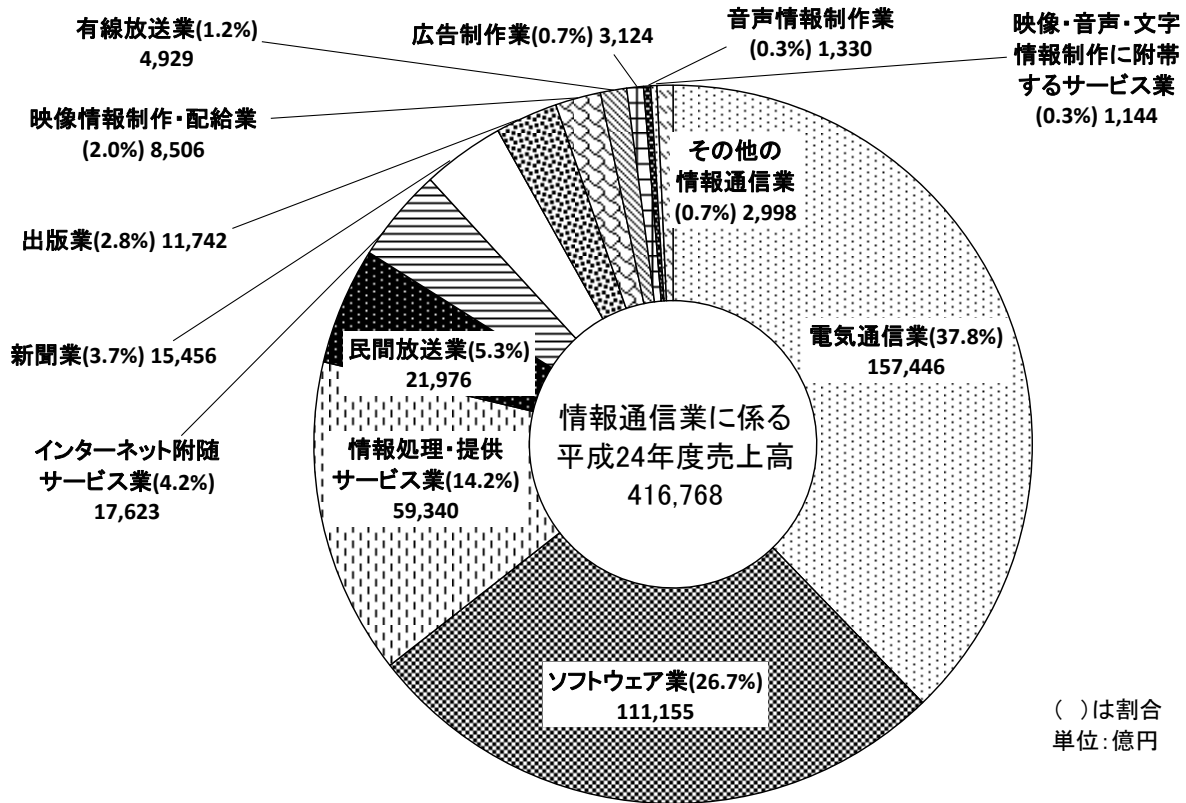
図表1-1-2 2カ年継続回答企業 全体概要

		企業数	事業所数	従業者数		売上高 (億円)	当該業種 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社 ・関連会社数
				(人)	常時従業者数 (人)					
全体	23年度	4,603	20,858	1,291,840	1,284,738	597,863	392,680	38,076	38,696	7,333
	24年度	4,603	20,996	1,316,054	1,306,720	622,378	403,410	44,603	42,672	7,287
	前年度比(%)	-	0.7	1.9	1.7	4.1	2.7	17.1	10.3	▲ 0.6

2. 売上高の状況

- ・ 情報通信業に係る売上高は41兆6,768億円。
- ・ 該当業種に係る売上高は、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に大きく、この3業種で情報通信業全体の78.7%を占める。

図表1-1-3 情報通信業の売上高



図表1-1-4 情報通信業の売上高

		単位:社、億円													
		全体	電気通信業	ソフトウェア業	情報処理・提供サービス業	民間放送業	インターネット附随サービス業	新聞業	出版業	映像情報制作・配給業	有線放送業	広告制作業	音声情報制作業	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	その他の情報通信業
23年度	企業数	5,592	431	2,849	1,734	402	714	139	404	482	245	169	96	131	-
	当該業種売上高	422,784	160,735	108,483	56,941	23,201	19,969	15,929	15,161	8,347	5,259	2,864	1,354	1,053	3,488
	構成割合 (%)	100.0	38.0	25.7	13.5	5.5	4.7	3.8	3.6	2.0	1.2	0.7	0.3	0.2	0.8
24年度	企業数	5,294	348	2,713	1,645	362	677	128	380	463	230	175	131	158	-
	当該業種売上高	416,768	157,446	111,155	59,340	21,976	17,623	15,456	11,742	8,506	4,929	3,124	1,330	1,144	2,998
	構成割合 (%)	100.0	37.8	26.7	14.2	5.3	4.2	3.7	2.8	2.0	1.2	0.7	0.3	0.3	0.7
構成割合の前年度差(ポイント)		-	▲0.2	1.0	0.8	▲0.2	▲0.5	▲0.1	▲0.8	0.1	▲0.1	0.1	0.0	0.0	▲0.1

(注)「当該業種売上高」とは当該アクティビティに係る売上高をいう(例えば電気通信業では、会社全体の売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう。)

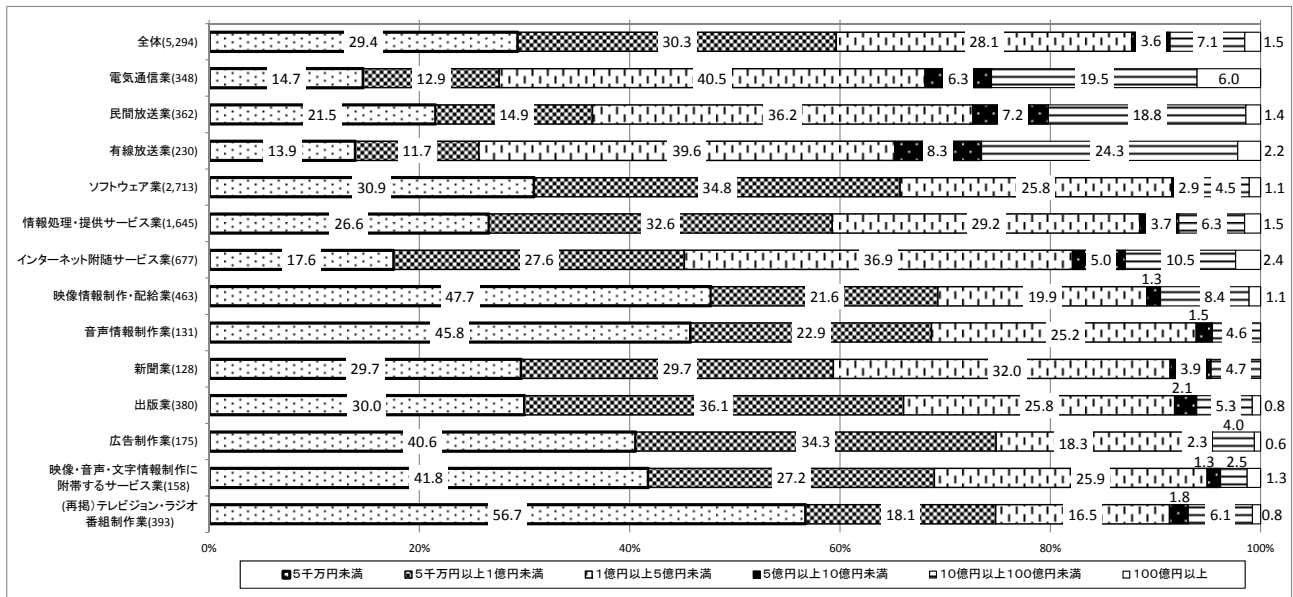
「その他の情報通信業」とは、情報通信業に係る売上高内訳において、主要事業名「その他」として回答のあったものをいう。

3. 構成割合(資本金規模、売上高規模、従業員規模、兼業率の別)

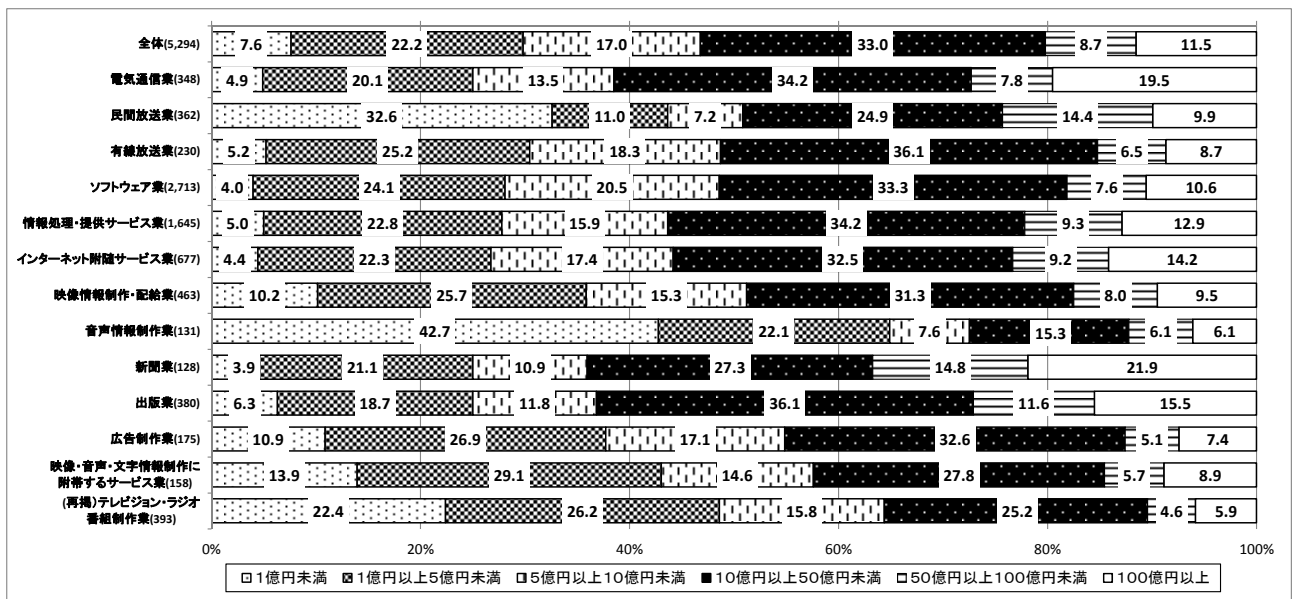
情報通信業を営む企業数の構成割合について、

- ・ 資本金規模別にみると、12業種中8業種において「資本金1億円未満」に属する企業が5割以上を占める。
- ・ 売上高規模別にみると、民間放送業及び音声情報制作業を除く10業種において「売上高1億円から100億円未満」に属する企業が7割以上を占める。
- ・ 従業員規模別にみると、新聞業を除く11業種において「従業員100人未満」に属する企業が5割以上を占める。
- ・ 兼業率別にみると、兼業をしている企業が全12業種において5割以上を占めている。

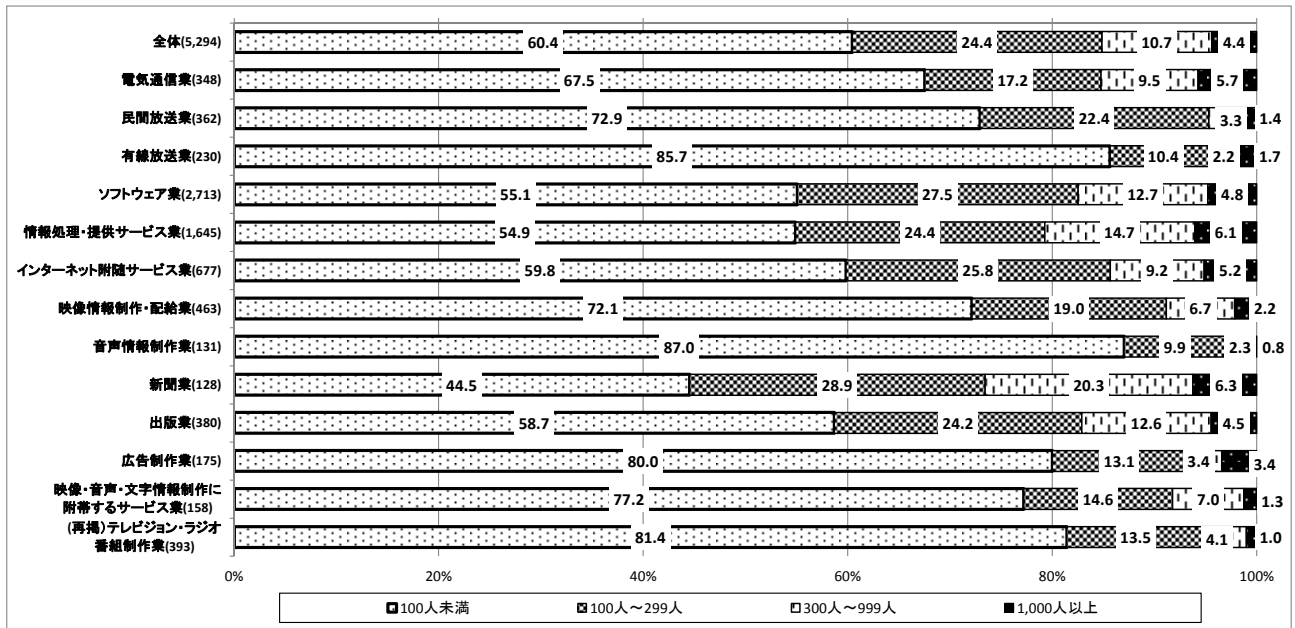
図表1-1-5 資本金規模別企業数の構成割合



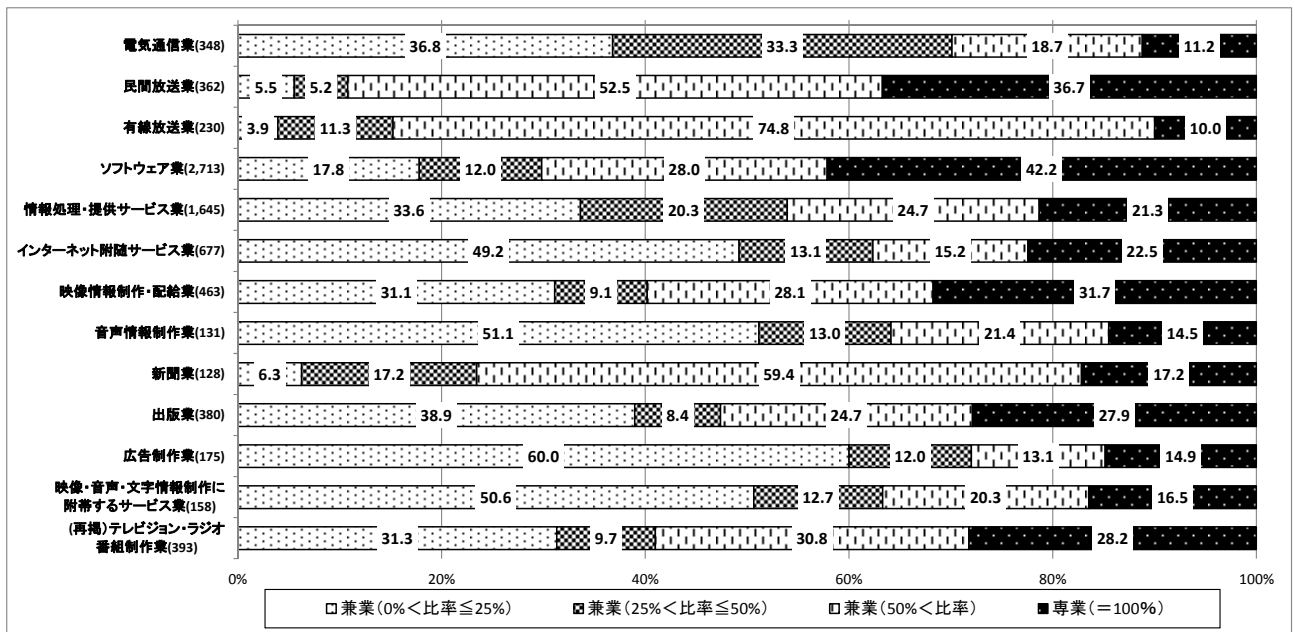
図表1-1-6 売上高規模別企業数の構成割合



図表1-1-7 従業者規模別企業数の構成割合



図表1-1-8 兼業率別企業数の構成割合



注 兼業率: 当該業種の売上高÷会社全体の売上高×100

4. 資産と付加価値の状況

- ・ 1企業当たり総資産は153.3億円、純資産は67.3億円、自己資本比率は43.9%。
- ・ 1企業当たり付加価値額は38.4億円、労働生産性は1,411.2万円/人、労働分配率は39.1%、労働装備率は2,111.8万円/人。

図表1-1-9 1企業当たり資産の状況

	企業数		総資本(総資産)(百万円)			純資産(百万円)			総資本回転率(回)			自己資本比率(%)		
	23年度	24年度	23年度	24年度	前年度比(%)	23年度	24年度	前年度比(%)	23年度	24年度	前年度差(回)	23年度	24年度	前年度差(ポイント)
全体	5,592	5,294	14,396.2	15,332.8	6.5	6,140.2	6,729.8	9.6	0.80	0.81	0.02	42.7	43.9	1.2
電気通信業	431	348	67,524.5	81,230.7	20.3	37,062.7	45,252.9	22.1	0.68	0.67	▲0.01	54.9	55.7	0.8
民間放送業	402	362	9,887.3	11,069.6	12.0	7,202.8	8,146.6	13.1	0.71	0.66	▲0.06	72.8	73.6	0.7
有線放送業	245	230	5,518.7	6,640.1	20.3	2,534.5	2,969.3	17.2	0.80	0.69	▲0.11	45.9	44.7	▲1.2
ソフトウェア業	2,849	2,713	5,827.8	6,001.8	3.0	2,535.9	2,557.6	0.9	1.17	1.20	0.03	43.5	42.6	▲0.9
情報処理・提供サービス業	1,734	1,645	7,902.8	8,570.1	8.4	3,569.4	3,756.7	5.2	1.24	1.27	0.04	45.2	43.8	▲1.3
インターネット附属サービス業	714	677	32,245.6	33,721.7	4.6	6,667.4	8,128.1	21.9	0.55	0.57	0.02	20.7	24.1	3.4
映像情報制作・配給業	482	463	9,259.1	7,908.2	▲14.6	5,530.9	5,137.6	▲7.1	0.96	0.79	▲0.17	59.7	65.0	5.2
音声情報制作業	96	131	3,413.3	2,234.1	▲34.5	2,107.9	1,366.9	▲35.2	1.15	1.19	0.04	61.8	61.2	▲0.6
新聞業	139	128	17,250.0	15,816.9	▲8.3	8,343.2	7,892.0	▲5.4	0.79	0.93	0.13	48.4	49.9	1.5
出版業	404	380	13,715.1	12,924.7	▲5.8	8,235.7	8,323.3	1.1	0.75	0.71	▲0.04	60.0	64.4	4.3
広告制作業	169	175	7,835.2	12,025.9	53.5	3,423.5	5,617.5	64.1	1.37	0.97	▲0.40	43.7	46.7	3.0
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	131	158	4,181.3	3,358.1	▲19.7	2,332.6	1,851.1	▲20.6	1.08	1.00	▲0.08	55.8	55.1	▲0.7
(再掲)テレビジョン・ラジオ 番組制作業	404	393	2,427.5	3,562.0	46.7	1,306.2	2,255.0	72.6	1.09	0.95	▲0.15	53.8	63.3	9.5

(注) 総資本回転率=売上高÷総資本(総資産)。投下された総資本に対し、何倍の売上高があるかをみる効率性指標。
自己資本比率=純資産÷総資本(総資産)×100。総資本のうち、自己資本がどの程度かを示し、財務的安定性をみる指標。

図表1-1-10 1企業当たり付加価値の状況

	企業数		付加価値額(百万円)			労働生産性(万円/人)			労働分配率(%)			労働装備率(万円/人)		
	23年度	24年度	23年度	24年度	前年度比(%)	23年度	24年度	前年度比(%)	23年度	24年度	前年度差(ポイント)	23年度	24年度	前年度比(%)
全体	5,592	5,294	3,737.9	3,842.8	2.8	1,407.2	1,411.2	0.3	40.2	39.1	▲1.1	2,058.7	2,111.8	2.6
電気通信業	431	348	16,742.8	19,467.5	16.3	3,409.2	4,057.0	19.0	17.4	14.0	▲3.4	7,103.6	8,903.7	25.3
民間放送業	402	362	1,814.8	1,948.3	7.4	1,841.8	1,829.1	▲0.7	40.8	41.3	0.5	3,249.4	3,158.8	▲2.8
有線放送業	245	230	1,876.4	2,246.3	19.7	2,096.3	2,576.6	22.9	20.7	18.4	▲2.4	3,590.0	4,684.2	30.5
ソフトウェア業	2,849	2,713	2,471.3	2,571.3	4.0	920.3	944.3	2.6	60.9	59.1	▲1.8	279.2	284.5	1.9
情報処理・提供サービス業	1,734	1,645	3,007.0	3,126.0	4.0	925.0	886.6	▲4.1	55.1	55.0	▲0.1	422.8	407.5	▲3.6
インターネット附属サービス業	714	677	5,385.7	4,825.9	▲10.4	1,621.5	1,639.8	1.1	34.7	35.0	0.3	4,462.0	5,409.7	21.2
映像情報制作・配給業	482	463	1,832.9	1,654.8	▲9.7	1,371.6	1,313.1	▲4.3	49.3	44.4	▲4.9	1,823.5	1,719.6	▲5.7
音声情報制作業	96	131	992.2	635.4	▲36.0	1,110.9	1,148.3	3.4	48.6	48.0	▲0.6	337.0	535.0	58.8
新聞業	139	128	4,737.1	6,566.2	38.6	1,443.2	1,938.4	34.3	56.2	37.8	▲18.4	2,291.7	2,047.7	▲10.6
出版業	404	380	3,091.2	2,578.8	▲16.6	1,296.9	1,156.4	▲10.8	50.3	55.3	4.9	1,481.6	1,609.2	8.6
広告制作業	169	175	1,501.6	1,802.7	20.0	1,202.7	1,241.0	3.2	58.6	57.4	▲1.1	1,208.0	1,396.2	15.6
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	131	158	1,351.5	1,053.7	▲22.0	1,075.9	964.4	▲10.4	49.8	56.2	6.4	846.3	855.7	1.1
(再掲)テレビジョン・ラジオ 番組制作業	404	393	783.4	972.9	24.2	1,063.1	1,287.4	21.1	52.2	46.9	▲5.3	768.7	1,314.8	71.0

(注) 付加価値額=営業利益+減価償却費+給与総額+福利厚生費+動産・不動産賃借料+租税公課。
労働生産性=付加価値額÷従業員数。従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。
労働分配率=給与総額÷付加価値額×100。生み出された付加価値のうち、どれだけ人件費に分配されたかをみる指標。
労働装備率=有形固定資産÷従業員数。従業員一人当たりどれだけの資本(有形固定資産)を使用しているかをみる指標。

5. 従業者の状況

- ・ 情報通信業を営む従業者数は144万1,643人。うち正社員・正職員(以下「正社員」という。)は121万290人、パートタイム従業者は14万1,636人、受入れ派遣従業者は11万6,354人。
- ・ 1企業当たり従業者数は272人、うち正社員は229人、パートタイム従業者は27人。
- ・ 常時従業者内の構成比をみると、正社員は84.5%(前年度差▲2.0ポイント縮小)となり、パートタイム従業者は9.9%(同1.5ポイント拡大)となった。

図表1-1-11 従業者数

(単位:社、人)

	企業数		従業者数								受入れ派遣従業者			
			常時従業者数				正社員・正職員		パートタイム従業者		その他の常時従業者			
	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度
全体	5,592	5,294	1,485,357	1,441,643	1,477,290	1,431,884	1,277,695	1,210,290	124,545	141,636	75,050	79,958	126,434	116,354
前年度比(%)		▲5.3		▲2.9		▲3.1		▲5.3		13.7		6.5		▲8.0
電気通信業	431	348	211,667	166,989	211,099	165,966	169,257	129,708	18,394	13,753	23,448	22,505	25,758	14,174
民間放送業	402	362	39,610	38,559	39,085	37,991	28,052	26,594	7,120	6,767	3,913	4,630	6,293	6,179
有線放送業	245	230	21,930	20,052	21,717	20,020	16,408	15,731	1,663	2,054	3,646	2,235	2,548	2,300
ソフトウェア業	2,849	2,713	765,053	738,774	763,599	734,927	712,674	680,933	31,153	24,186	19,772	29,808	66,113	66,521
情報処理・提供サービス業	1,734	1,645	563,717	579,965	561,100	576,509	468,522	454,245	70,055	97,198	22,523	25,066	56,275	55,420
インターネット附属サービス業	714	677	237,148	199,239	235,458	197,756	199,218	173,550	20,212	13,707	16,028	10,499	24,438	20,850
映像情報制作・配給業	482	463	64,408	58,348	63,524	57,527	50,359	45,242	7,071	7,408	6,094	4,877	4,854	4,329
音声情報制作業	96	131	8,574	7,249	8,475	7,151	6,762	6,177	460	536	1,253	438	422	289
新聞業	139	128	45,623	43,358	44,850	42,580	40,386	38,259	3,495	3,417	969	904	2,102	1,573
出版業	404	380	96,297	84,738	95,228	84,168	78,076	65,731	13,017	11,801	4,135	6,636	4,280	3,187
広告制作業	169	175	21,101	25,420	20,583	25,062	16,069	19,480	1,929	2,155	2,585	3,427	905	970
映像・音声・文字情報制作に 附属するサービス業	131	158	16,456	17,262	16,219	17,145	13,414	14,425	1,406	1,296	1,399	1,424	1,502	1,081
(再掲)テレビジョン・ラジオ 番組制作業	404	393	29,768	29,700	29,161	29,211	24,611	24,881	1,323	1,521	3,227	2,809	2,195	2,495

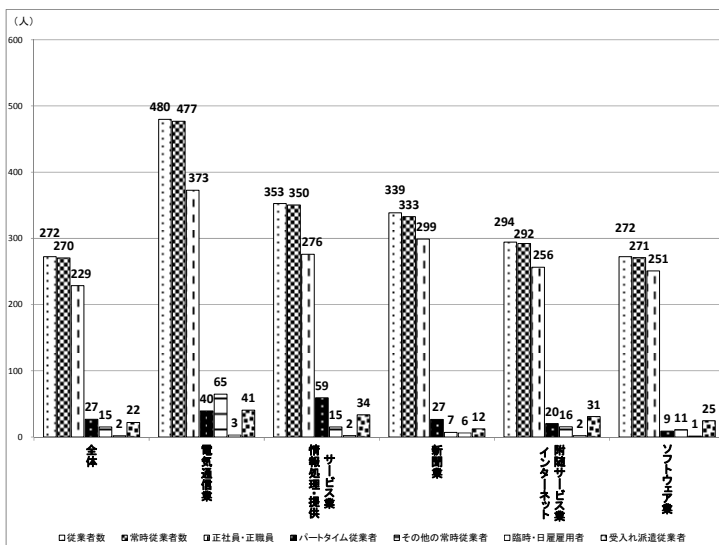
(注)その他の常時従業者=常時従業者-正社員・正職員-パートタイム従業者。有給役員、契約社員等が該当する。

図表1-1-12 2カ年継続回答企業の従業者数

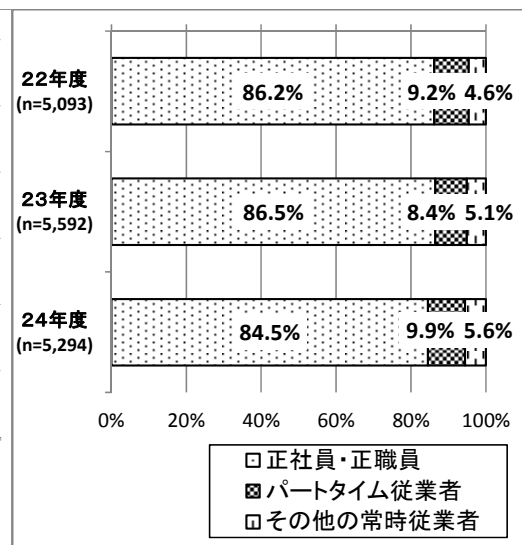
(単位:社、人)

	企業数		従業者数								受入れ派遣従業者			
			常時従業者数				正社員・正職員		パートタイム従業者		その他の常時従業者			
	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度
全体	4,603	4,603	1,291,840	1,316,054	1,284,738	1,306,720	1,122,534	1,128,141	99,873	103,772	62,331	74,807	108,523	109,619
前年度比(%)	-	-	-	1.9	-	1.7	-	0.5	-	3.9	-	20.0	-	1.0

図表1-1-13 1企業当たり従業者数



図表1-1-14 常時従業者内の構成比



6. 子会社・関連会社の保有状況

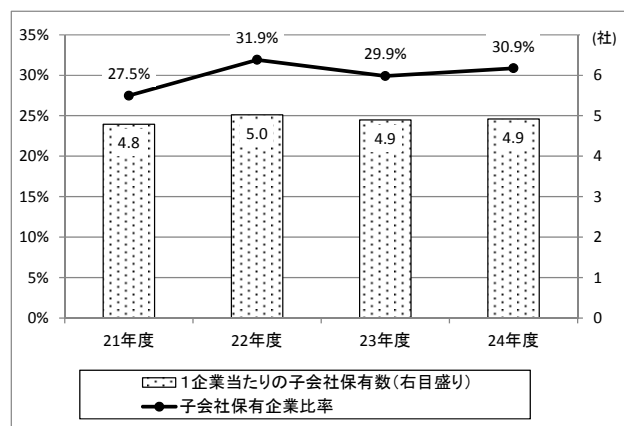
- ・ 情報通信業を営む企業の子会社^(注)を保有する企業数は1,634社で、8,040社の子会社を保有している。
- ・ 1企業当たり保有子会社数が最も多いのは新聞業で10.3社、次いで電気通信業(7.8社)、広告制作業(7.0社)となっている。

(注)子会社には、関連会社も含む。

図表1-1-15 子会社の保有状況

		(単位:社)							
		企業数	子会社を保有する企業数	子会社保有企業比率(%)	子会社数	1企業当たり子会社保有数	うち、海外		
							海外子会社を保有する企業数(A)	海外子会社数(B)	1企業当たり海外子会社保有数(B/A)
全体	23年度	5,592	1,672	29.9	8,187	497	2,144	4.3	
	24年度	5,294	1,634	30.9	8,040	491	2,206	4.5	
	前年度比/差(pt.社)	▲5.3%	▲2.3%	1.0pt	▲1.8%	0.0社	▲1.2%	2.9%	0.2社
	電気通信業	348	88	25.3	683	7.8	18	137	7.6
	民間放送業	362	136	37.6	514	3.8	7	16	2.3
	有線放送業	230	40	17.4	102	2.6	-	-	-
	ソフトウェア業	2,713	826	30.4	3,283	4.0	304	1,199	3.9
	情報処理・提供サービス業	1,645	468	28.4	2,688	5.7	142	864	6.1
	インターネット附随サービス業	677	256	37.8	1,269	5.0	92	300	3.3
	映像情報制作・配給業	463	125	27.0	546	4.4	26	61	2.3
	音声情報制作業	131	25	19.1	57	2.3	2	6	3.0
	新聞業	128	72	56.3	745	10.3	6	18	3.0
	出版業	380	163	42.9	912	5.6	31	88	2.8
	広告制作業	175	44	25.1	306	7.0	8	127	15.9
	映像・音声・文字情報制作に 附随するサービス業 (再掲)テレビジョン・ラジオ 番組制作業	158	40	25.3	152	3.8	9	25	2.8
		393	80	20.4	258	3.2	10	20	2.0

図表1-1-16 子会社の保有数と保有企業比率



第2節 主業格付けベース結果

1. 調査結果の概要

- 平成24年度情報通信企業(売上高の最も大きい業種が情報通信業に格付けされた企業をいう。)の数は4,557社(総合計の86.1%)。事業所数は1万5,785事業所、常時従業者数は101万4,181人。
- 情報通信企業の売上高は42兆7,021億円(総合計の64.8%)、うち、情報通信業に関する売上高(以下、「情報通信業売上高」という。)は39兆1,252億円。営業利益は4兆1,700億円、経常利益は4兆460億円。保有子会社・関連会社数は5,568社。

(注)「第2節 主業格付けベース結果」では、情報通信企業の値で記載。

図表1-2-1 概要(主業格付けベース)

		企業数	事業所数	従業者数		売上高		営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社・ 関連会社数
				(人)	常時従業者数 (人)	(億円)	情報通信業 売上高 (億円)			
総合計	23年度	5,592	24,551	1,485,357	1,477,290	640,342	422,784	40,842	41,460	8,187
	24年度	5,294	23,218	1,441,643	1,431,884	658,616	416,768	45,840	44,495	8,040
	前年度比(%)	▲ 5.3	▲ 5.4	▲ 2.9	▲ 3.1	2.9	▲ 1.4	12.2	7.3	▲ 1.8
情報通信企業	23年度	4,834	17,091	1,094,358	1,090,074	434,698	398,794	37,633	38,746	5,715
	24年度	4,557	15,785	1,018,791	1,014,181	427,021	391,252	41,700	40,460	5,568
	前年度比(%)	▲ 5.7	▲ 7.6	▲ 6.9	▲ 7.0	▲ 1.8	▲ 1.9	10.8	4.4	▲ 2.6
電気通信企業	23年度	138	813	117,491	116,983	166,230	157,937	20,557	21,304	320
	24年度	117	838	86,798	86,105	166,024	157,233	21,342	22,775	332
	前年度比(%)	▲ 15.2	3.1	▲ 26.1	▲ 26.4	▲ 0.1	▲ 0.4	3.8	6.9	3.8
民間放送企業	23年度	373	1,058	31,155	30,678	25,936	25,059	1,603	1,788	476
	24年度	332	946	28,335	27,808	24,394	23,641	1,521	1,561	438
	前年度比(%)	▲ 11.0	▲ 10.6	▲ 9.1	▲ 9.4	▲ 5.9	▲ 5.7	▲ 5.1	▲ 12.7	▲ 8.0
有線放送企業	23年度	219	538	17,767	17,710	8,738	7,913	1,072	785	59
	24年度	202	486	13,598	13,566	5,776	5,709	1,093	530	76
	前年度比(%)	▲ 7.8	▲ 9.7	▲ 23.5	▲ 23.4	▲ 33.9	▲ 27.9	2.0	▲ 32.5	28.8
ソフトウェア企業	23年度	2,096	5,948	502,313	501,751	113,651	98,635	6,103	6,238	1,927
	24年度	1,994	5,592	486,467	485,673	116,978	102,196	7,276	7,380	1,876
	前年度比(%)	▲ 4.9	▲ 6.0	▲ 3.2	▲ 3.2	2.9	3.6	19.2	18.3	▲ 2.6
情報処理・提供サービス企業	23年度	934	4,157	275,521	274,726	59,632	53,019	3,718	3,793	1,035
	24年度	851	3,653	263,636	262,545	57,895	51,081	3,780	3,951	984
	前年度比(%)	▲ 8.9	▲ 12.1	▲ 4.3	▲ 4.4	▲ 2.9	▲ 3.7	1.7	4.2	▲ 4.9
インターネット附随サービス企業	23年度	277	634	40,116	39,953	13,959	13,285	2,113	2,086	438
	24年度	269	615	38,526	38,442	13,865	12,977	2,192	2,261	496
	前年度比(%)	▲ 2.9	▲ 3.0	▲ 4.0	▲ 3.8	▲ 0.7	▲ 2.3	3.7	8.4	13.2
映像情報制作・配給企業	23年度	310	523	22,184	21,487	8,076	7,066	490	560	378
	24年度	298	533	23,727	23,378	8,682	7,740	623	726	276
	前年度比(%)	▲ 3.9	1.9	7.0	8.8	7.5	9.5	27.1	29.6	▲ 27.0
テレビ番組制作企業	23年度	237	364	15,280	14,866	4,704	4,313	240	268	253
	24年度	210	344	15,817	15,507	4,671	4,392	214	258	142
	前年度比(%)	▲ 11.4	▲ 5.5	3.5	4.3	▲ 0.7	1.8	▲ 10.8	▲ 3.7	▲ 43.9
音声情報制作企業	23年度	30	55	1,678	1,647	1,968	1,802	163	162	19
	24年度	52	71	1,673	1,670	1,840	1,608	143	135	24
	前年度比(%)	73.3	29.1	▲ 0.3	1.4	▲ 6.5	▲ 10.8	▲ 12.3	▲ 16.7	26.3
ラジオ番組制作企業	23年度	19	27	406	376	57	57	3	2	-
	24年度	40	46	578	575	76	69	2	2	3
	前年度比(%)	110.5	70.4	42.4	52.9	33.3	21.1	▲ 33.3	0.0	-
新聞企業	23年度	122	2,134	43,339	42,572	18,340	16,529	565	659	631
	24年度	107	2,005	40,422	39,656	17,761	15,912	3,330	584	700
	前年度比(%)	▲ 12.3	▲ 6.0	▲ 6.7	▲ 6.8	▲ 3.2	▲ 3.7	489.4	▲ 11.4	10.9
出版企業	23年度	216	895	34,640	34,487	16,329	15,948	1,193	1,308	377
	24年度	207	708	27,577	27,342	11,873	11,408	335	480	294
	前年度比(%)	▲ 4.2	▲ 20.9	▲ 20.4	▲ 20.7	▲ 27.3	▲ 28.5	▲ 71.9	▲ 63.3	▲ 22.0
広告制作企業	23年度	62	132	2,914	2,881	749	724	34	35	26
	24年度	61	111	3,055	3,038	924	884	43	45	19
	前年度比(%)	▲ 1.6	▲ 15.9	4.8	5.4	23.4	22.1	26.5	28.6	▲ 26.9
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	23年度	57	204	5,240	5,199	1,090	876	22	28	29
	24年度	67	227	4,977	4,958	1,009	864	21	32	53
	前年度比(%)	17.5	11.3	▲ 5.0	▲ 4.6	▲ 7.4	▲ 1.4	▲ 4.5	14.3	82.8
その他(情報通信企業以外)	23年度	758	7,460	390,999	387,216	205,643	23,991	3,209	2,714	2,472
	24年度	737	7,433	422,852	417,703	231,595	25,516	4,140	4,035	2,472
	前年度比(%)	▲ 2.8	▲ 0.4	8.1	7.9	12.6	6.4	29.0	48.7	0.0

(注)「情報通信業売上高」とは情報通信業に関する売上高をいう。

- ・ 情報通信企業の1企業当たり事業所数は3.5事業所(前年度差横ばい)、常時従業者数は223人(前年度比▲1.3%減)。
- ・ 1企業当たり売上高は93.7億円(前年度比4.2%増)、うち、情報通信業売上高は85.9億円(同4.1%増)。営業利益は9.2億円(同17.5%増)、経常利益は8.9億円(同10.8%増)。保有子会社・関連会社数は4.2社(前年度差0.1社増)。

図表1-2-2 概要(1企業当たり)

	事業所数	従業者数		売上高		営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	保有子会社・ 関連会社数	
		(人)	常時従業者数 (人)	(百万円)	情報通信業 売上高 (百万円)				
総合計	23年度	4.4	266	264	11,451.0	7,560.5	730.4	741.4	4.9
	24年度	4.4	272	270	12,440.8	7,872.5	865.9	840.5	4.9
	前年度比(%)	0.0	2.3	2.3	8.6	4.1	18.6	13.4	0.0
情報通信企業	23年度	3.5	226	226	8,992.5	8,249.8	778.5	801.5	4.1
	24年度	3.5	224	223	9,370.7	8,585.7	915.1	887.9	4.2
	前年度比(%)	0.0	▲0.9	▲1.3	4.2	4.1	17.5	10.8	0.1
電気通信企業	23年度	5.9	851	848	120,456.4	114,447.2	14,896.3	15,437.8	10.0
	24年度	7.2	742	736	141,900.8	134,386.8	18,241.2	19,466.1	10.4
	前年度比(%)	1.3	▲12.8	▲13.2	17.8	17.4	22.5	26.1	0.4
民間放送企業	23年度	2.8	84	82	6,953.4	6,718.1	429.9	479.4	3.8
	24年度	2.8	85	84	7,347.6	7,120.8	458.3	470.1	3.4
	前年度比(%)	0.0	1.2	2.4	5.7	6.0	6.6	▲1.9	▲0.4
有線放送企業	23年度	2.5	81	81	3,990.1	3,613.3	489.4	358.4	2.2
	24年度	2.4	67	67	2,859.5	2,826.4	540.9	262.4	2.3
	前年度比(%)	▲0.1	▲17.3	▲17.3	▲28.3	▲21.8	10.5	▲26.8	0.1
ソフトウェア企業	23年度	2.8	240	239	5,422.3	4,705.9	291.2	297.6	3.1
	24年度	2.8	244	244	5,866.5	5,125.2	364.9	370.1	3.2
	前年度比(%)	0.0	1.7	2.1	8.2	8.9	25.3	24.4	0.1
情報処理・提供サービス企業	23年度	4.5	295	294	6,384.6	5,676.5	398.0	406.1	4.3
	24年度	4.3	310	309	6,803.2	6,002.5	444.2	464.3	4.7
	前年度比(%)	▲0.2	5.1	5.1	6.6	5.7	11.6	14.3	0.4
インターネット附随サービス企業	23年度	2.3	145	144	5,039.4	4,796.0	763.0	753.1	4.4
	24年度	2.3	143	143	5,154.4	4,824.1	815.0	840.5	5.0
	前年度比(%)	0.0	▲1.4	▲0.7	2.3	0.6	6.8	11.6	0.6
映像情報制作・配給企業	23年度	1.7	72	69	2,605.0	2,279.4	158.0	180.7	6.2
	24年度	1.8	80	78	2,913.4	2,597.2	209.1	243.5	4.2
	前年度比(%)	0.1	11.1	13.0	11.8	13.9	32.3	34.8	▲2.0
テレビ番組制作企業	23年度	1.5	64	63	1,984.8	1,819.9	101.4	112.9	5.5
	24年度	1.6	75	74	2,224.4	2,091.6	102.1	123.1	3.2
	前年度比(%)	0.1	17.2	17.5	12.1	14.9	0.7	9.0	▲2.3
音声情報制作企業	23年度	1.8	56	55	6,561.1	6,007.7	541.7	539.0	2.4
	24年度	1.4	32	32	3,537.8	3,092.2	275.1	260.3	2.2
	前年度比(%)	▲0.4	▲42.9	▲41.8	▲46.1	▲48.5	▲49.2	▲51.7	▲0.2
ラジオ番組制作企業	23年度	1.4	21	20	298.4	298.2	15.7	11.3	-
	24年度	1.2	14	14	190.6	173.1	4.0	4.5	1.5
	前年度比(%)	▲0.2	▲33.3	▲30.0	▲36.1	▲42.0	▲74.5	▲60.2	-
新聞企業	23年度	17.5	355	349	15,032.4	13,548.3	463.2	540.0	9.4
	24年度	18.7	378	371	16,599.2	14,871.5	3,112.6	546.1	10.8
	前年度比(%)	1.2	6.5	6.3	10.4	9.8	572.0	1.1	1.4
出版企業	23年度	4.1	160	160	7,559.6	7,383.5	552.5	605.6	4.4
	24年度	3.4	133	132	5,735.7	5,510.9	161.8	231.8	3.5
	前年度比(%)	▲0.7	▲16.9	▲17.5	▲24.1	▲25.4	▲70.7	▲61.7	▲0.9
広告制作企業	23年度	2.1	47	46	1,208.8	1,167.6	54.9	56.4	1.7
	24年度	1.8	50	50	1,515.3	1,448.9	69.9	73.7	1.5
	前年度比(%)	▲0.3	6.4	8.7	25.4	24.1	27.3	30.7	▲0.2
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	23年度	3.6	92	91	1,911.9	1,537.3	38.8	49.7	2.6
	24年度	3.4	74	74	1,505.3	1,289.4	31.2	47.9	3.5
	前年度比(%)	▲0.2	▲19.6	▲18.7	▲21.3	▲16.1	▲19.6	▲3.6	0.9
その他(情報通信企業以外)	23年度	9.8	516	511	27,129.7	3,165.0	423.4	358.0	8.6
	24年度	10.1	574	567	31,424.1	3,462.1	561.8	547.4	8.4
	前年度比(%)	0.3	11.2	11.0	15.8	9.4	32.7	52.9	▲0.2

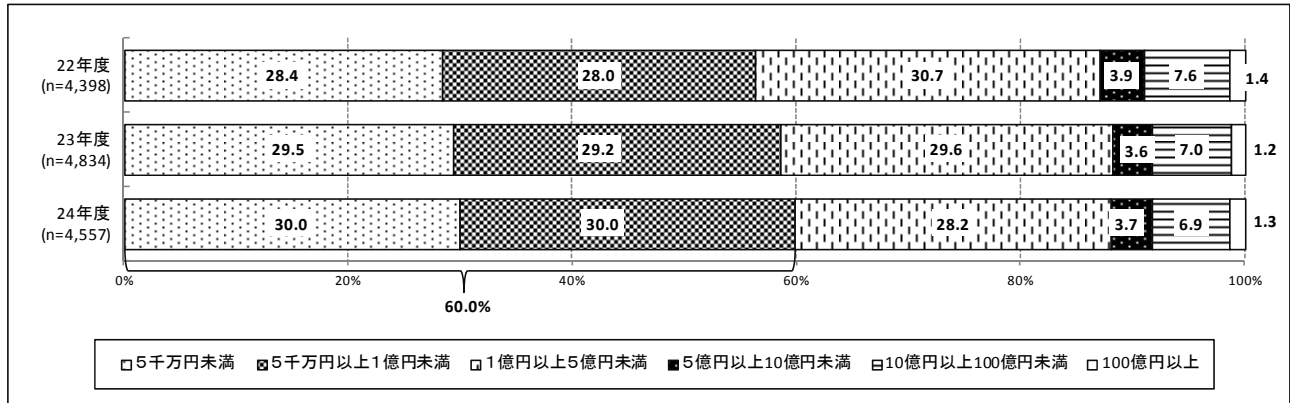
(注1) 1企業当たり保有子会社・関連会社数は子会社・関連会社総数を子会社・関連会社を保有する企業数で除した数値である。

(注2) 1企業当たり事業所数、保有子会社・関連会社数の前年度比は前年度差である。

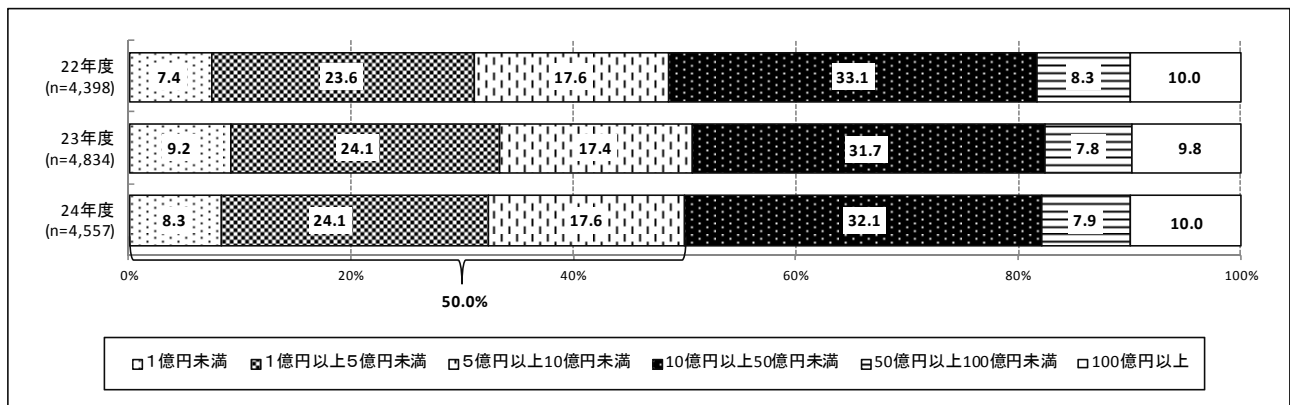
2. 企業数の状況

- ・ 情報通信企業の企業数を構成比で見ると、資本金規模別では「1億円未満」に属する企業が60.0%（前年度差1.3ポイント拡大）を占める。
- ・ 売上高規模別では「10億円未満」に属する企業が50.0%（前年度差▲0.7ポイント縮小）を占める。
- ・ 常時従業者規模別では「100人未満」に属する企業が63.4%（前年度差横ばい）を占める。

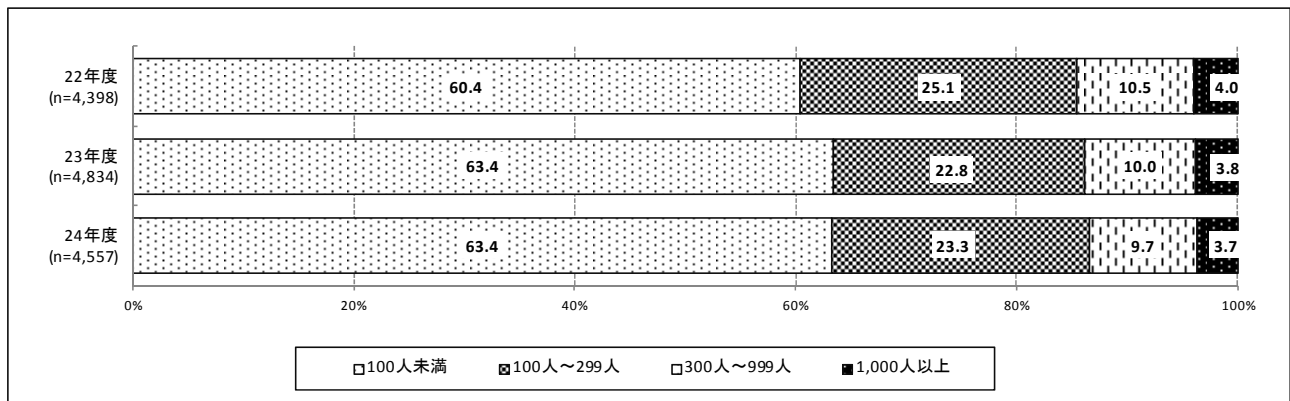
図表1-2-3 情報通信企業の資本金規模別企業数の構成比



図表1-2-4 情報通信企業の売上高規模別企業数の構成比



図表1-2-5 情報通信企業の常時従業者規模別企業数の構成比

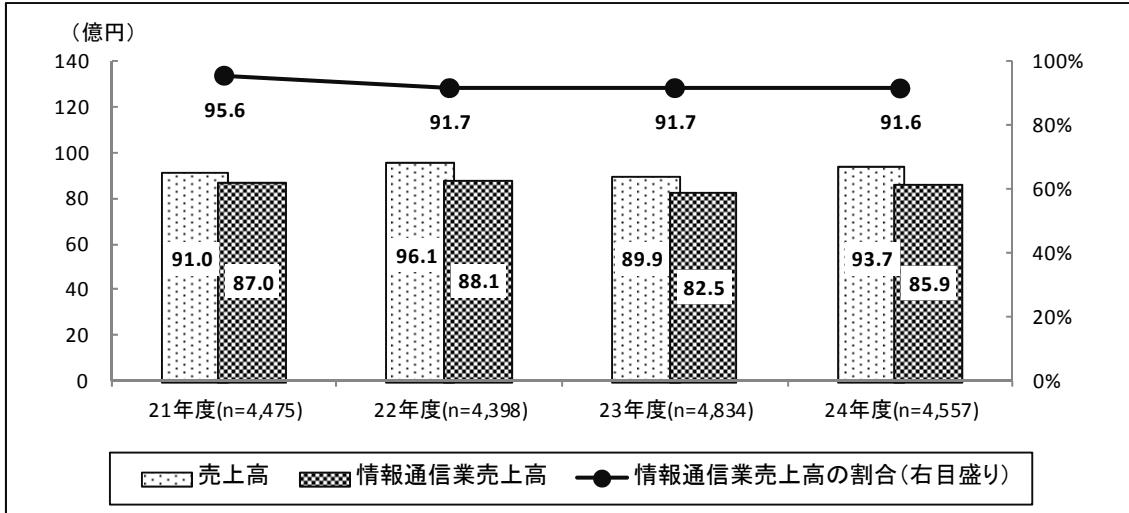


3. 売上高と利益の状況

- ・ 情報通信企業の1企業当たり売上高は93.7億円(前年度比^(注)4.2%増)。うち、情報通信業売上高は85.9億円(同4.1%増)、売上高に占める割合は91.6%(前年度差▲0.1ポイント低下)。
- ・ 1企業当たり営業利益は9.2億円(前年度比^(注)17.5%増)、経常利益は8.9億円(同10.8%増)、当期純利益は4.7億円(同6.2%増)。
- ・ 売上高営業利益率は9.8%(前年度差1.1ポイント上昇)、売上高経常利益率は9.5%(同0.6ポイント上昇)、売上高当期純利益率は5.0%(同0.1ポイント上昇)。

(注)百万円単位で計算。

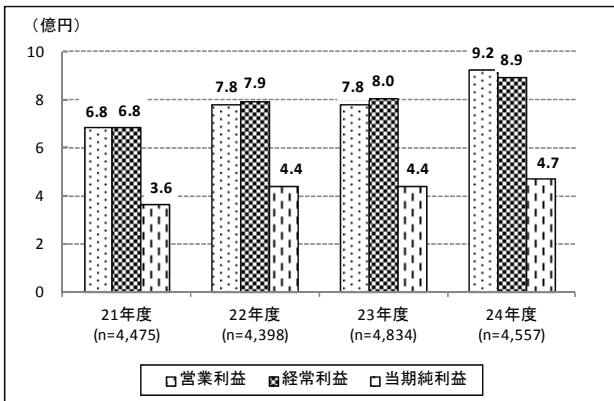
図表1-2-6 情報通信企業の1企業当たり売上高の状況



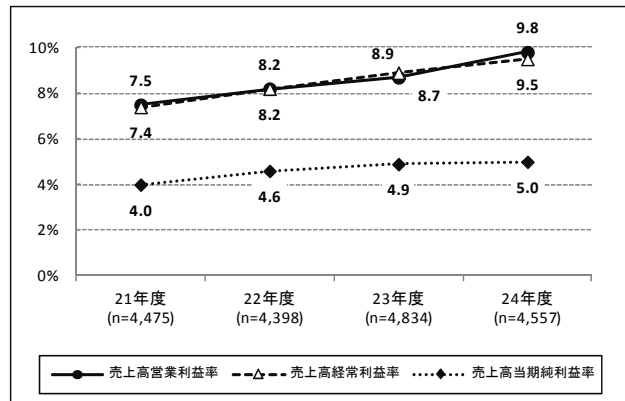
(注)情報通信業売上高の割合=情報通信業売上高÷売上高×100。百万円単位で計算

図表1-2-7 情報通信企業の利益の状況

【1企業当たり利益】



【利益率】



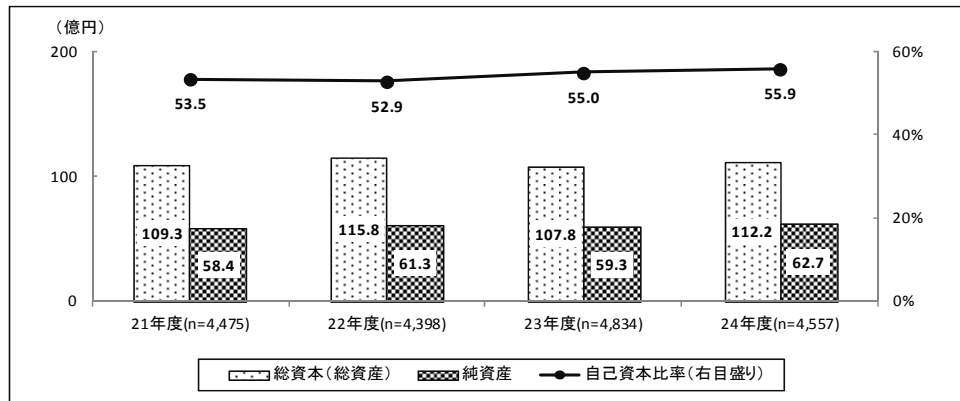
(注)売上高営業利益率=営業利益÷売上高×100。売上高のうち、本業の営業活動によりどのくらいの利益を獲得できたかを見る収益性指標。
 売上高経常利益率=経常利益÷売上高×100。売上高のうち、経常的活動(営業・財務取引)からどのくらいの利益を獲得できたかを見る収益性指標。
 売上高当期純利益率=当期純利益÷売上高×100。売上高のうち、企業が最終的にどのくらいの利益を獲得できたかを見る収益性指標。
 売上高営業利益率、売上高経常利益率、売上高当期純利益率は百万円単位で計算。

4. 資産と付加価値の状況

- ・ 情報通信企業の1企業当たり総資本は112.2億円(前年度比^(注)4.1%増)、純資産は62.7億円(同5.8%増)。自己資本比率は55.9%(前年度差0.9ポイント上昇)。
- ・ 1企業当たり付加価値額は34.5億円(前年度比^(注)3.4%増)。付加価値率は36.8%(前年度差▲0.3ポイント低下)。労働生産性は1,548.3万円/人(前年度比4.8%増)。労働装備率は1,735.2万円/人(同6.2%増)。

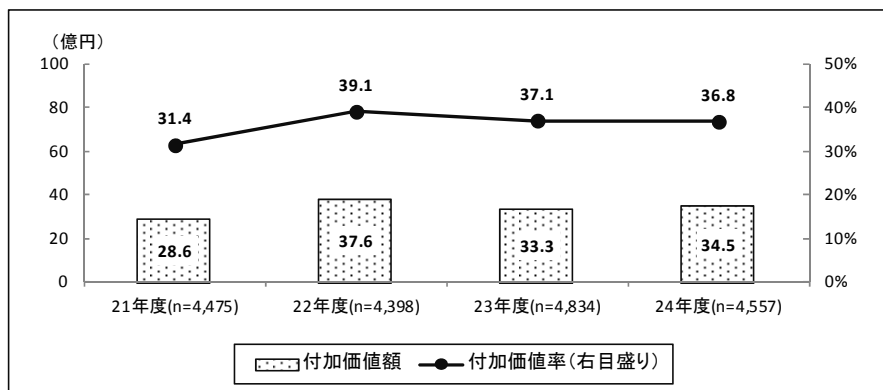
(注)百万円単位で計算。

図表1-2-8 情報通信企業の1企業当たり資産の状況



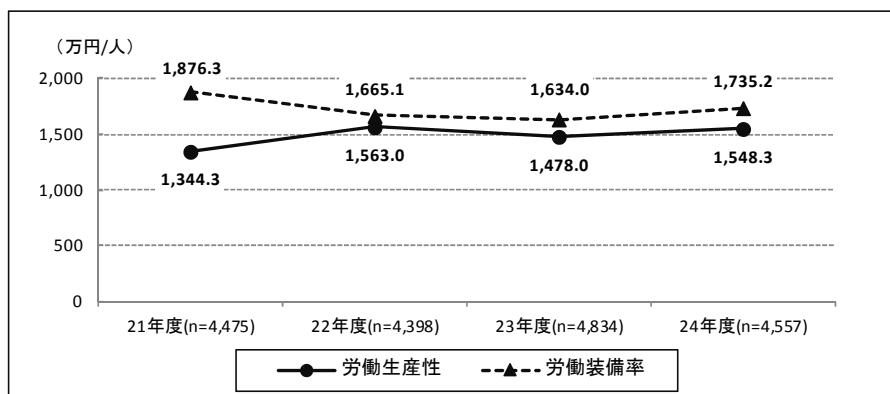
(注)自己資本比率=純資産÷総資本(総資産)×100。総資本のうち、自己資本がどの程度かを示し、財務的安定性を見る指標。百万円単位で計算。

図表1-2-9 情報通信企業の1企業当たり付加価値の状況



(注)付加価値額=営業利益+減価償却費+給与総額+福利厚生費+動産・不動産賃借料+租税公課
付加価値率=付加価値額÷売上高×100。企業が新たに生み出した価値をみる生産性指標。百万円単位で計算。

図表1-2-10 情報通信企業の労働生産性と労働装備率の状況



(注)労働生産性=付加価値額÷常時従業者数。従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。
労働装備率=有形固定資産÷常時従業者数。従業員一人当たりどれだけの資本(有形固定資産)を使用しているかをみる指標。

5. 従業員の状況

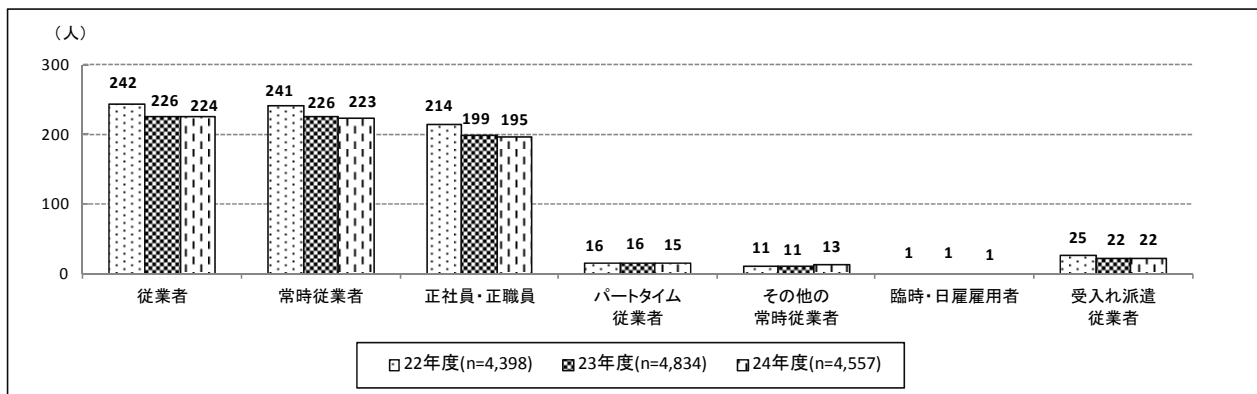
- ・ 情報通信企業の常時従業者数は101万4,181人、うち、正社員は88万6,662人、パートタイム従業者は6万9,514人。受入れ派遣従業者は9万8,884人。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は223人(前年度比▲1.3%減)、うち、正社員は195人(同▲2.0%減)、パートタイム従業者は15人(同▲6.3%減)。受入れ派遣従業者は22人(同横ばい)。
- ・ 常時従業者内の構成比をみると、正社員は87.4%(前年度差▲0.8ポイント縮小)となり、年々縮小傾向にある。パートタイム従業者は6.9%(同▲0.1ポイント縮小)。

図表1-2-11 情報通信企業の従業員の状況

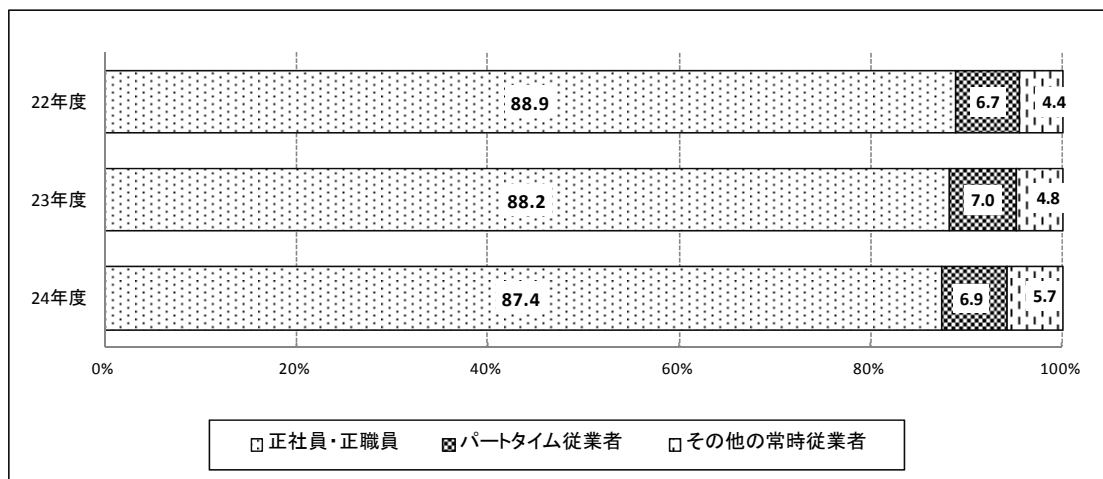
	従業者数(人)			1企業当たり従業者数(人)		
	23年度 (n=4,834)	24年度 (n=4,557)	前年度比(%)	23年度	24年度	前年度比(%)
従業者	1,094,358	1,018,791	▲ 6.9	226	224	▲ 0.9
常時従業者	1,090,074	1,014,181	▲ 7.0	226	223	▲ 1.3
正社員・正職員	961,662	886,662	▲ 7.8	199	195	▲ 2.0
パートタイム従業者	76,203	69,514	▲ 8.8	16	15	▲ 6.3
その他の常時従業者	52,209	58,005	11.1	11	13	18.2
臨時・日雇用者	4,284	4,610	7.6	1	1	0.0
受入れ派遣従業者	107,797	98,884	▲ 8.3	22	22	0.0

(注) その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－パートタイム従業者。有給役員、契約社員等が該当する。

図表1-2-12 情報通信企業の1企業当たり従業者数



図表1-2-13 情報通信企業の常時従業者内の構成比



6. 子会社・関連会社の状況

- ・ 情報通信企業の子会社^(注)を保有する企業比率は29.4%(前年度差0.8ポイント上昇)。国内子会社を保有する企業比率は25.9%(同0.9ポイント上昇)、海外子会社を保有する企業比率は8.5%(同0.2ポイント上昇)。
- ・ 子会社数は5,568社。うち、国内子会社数は4,181社、海外子会社数は1,387社。
- ・ 1企業当たり子会社保有数は4.2社(前年度差0.1社増)。国内子会社保有数は3.5社(同▲0.1社減)、海外子会社保有数は3.6社(同0.2社増)。
- ・ 海外子会社を地域別にみると、アジアは825社(前年度差25社増)で、構成比が59.5%(同▲0.4ポイント縮小)。アジア(除く中国)が拡大(同1.7ポイント拡大)。

(注)子会社には、関連会社も含む。

図表1-2-14 情報通信企業の子会社の保有状況

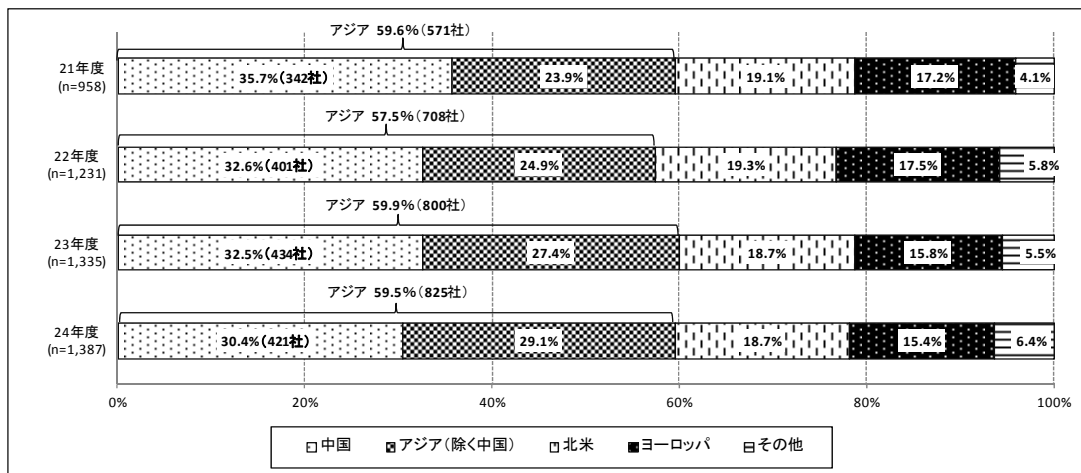
	子会社を保有する企業数		子会社保有企業比率(%)			子会社数		1企業当たり子会社保有数		
	23年度 (n=4,834)	24年度 (n=4,557)	23年度	24年度	前年度差 (ポイント)	23年度	24年度	23年度	24年度	前年度差 (社)
情報通信企業	1,384	1,340	28.6	29.4	0.8	5,715	5,568	4.1	4.2	0.1
国内子会社を保有	1,208	1,180	25.0	25.9	0.9	4,375	4,181	3.6	3.5	▲0.1
海外子会社を保有	400	386	8.3	8.5	0.2	1,340	1,387	3.4	3.6	0.2

(注)1企業当たり子会社保有数=子会社数÷子会社を保有する企業数

国内の1企業当たり子会社保有数=国内子会社数÷国内に子会社を保有する企業数

海外の1企業当たり子会社保有数=海外子会社数÷海外に子会社を保有する企業数

図表1-2-15 情報通信企業の海外子会社の地域別構成比



(注)海外地域に回答があった子会社数で集計。

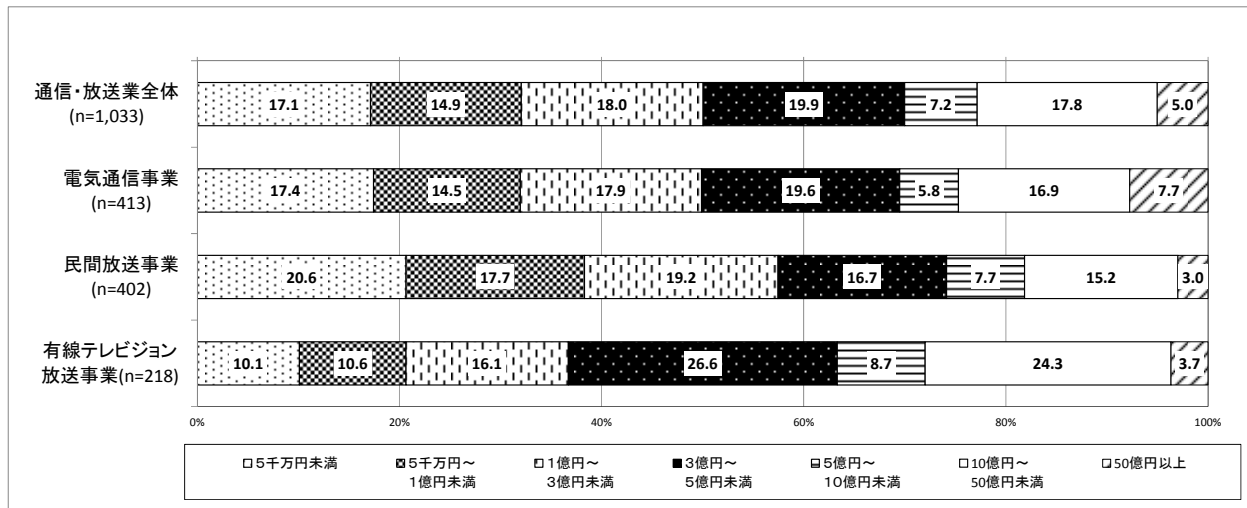
第2章 電気通信業、放送業

本章は、各業種固有事項調査票(電気通信業、放送業)に回答した795社(事業ベースでは1,033社)について集計したものの。

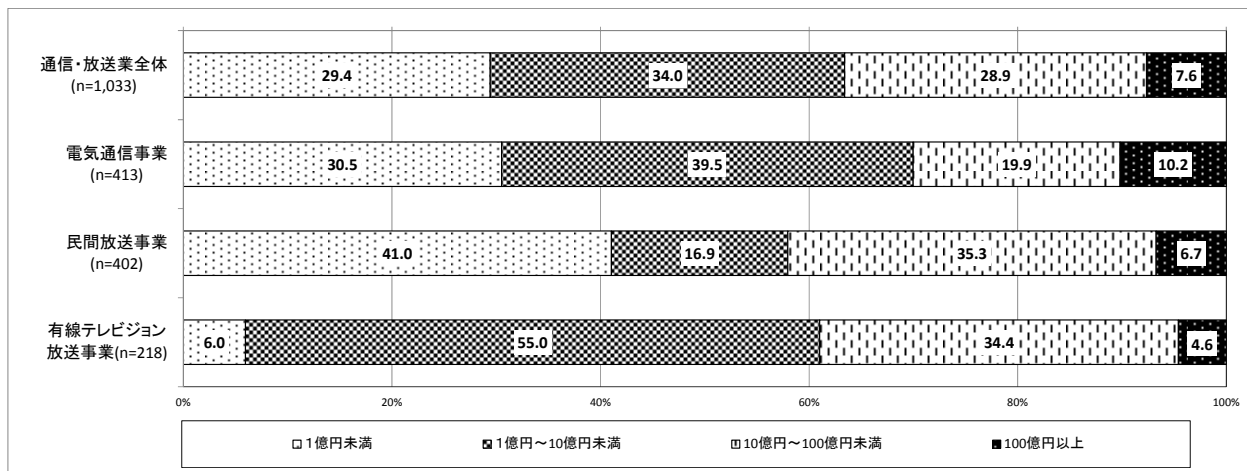
1. 事業者構成(資本金規模、売上高規模、従業者規模の別)

- ・ 通信・放送業全体では、資本金規模別にみると、「3億円～5億円未満」の事業者が19.9%と最も多く、次いで、「1億円～3億円未満」が18.0%、「10億円～50億円未満」が17.8%となっている。事業別にみると、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業では「3億円～5億円未満」の事業者が最も多く(19.6%・26.6%)、民間放送事業では「5千万円未満」の事業者が最も多い(20.6%)。
- ・ 通信・放送業全体を売上高規模別にみると、「1億円未満」、「1億円～10億円未満」及び「10億円～100億円未満」の事業者がそれぞれ約3割(29.4%・34.0%・28.9%)を占める。事業別にみると、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業では「1億円～10億円未満」の事業者が最も多く(39.5%・55.0%)、民間放送事業では「1億円未満」の事業者が最も多い(41.0%)。
- ・ 従業者規模別にみると、「1人～29人」の事業者が61.5%と最も多く、次いで、「30人～99人」の事業者が22.1%となっており、事業別にみても同様の傾向となっている。

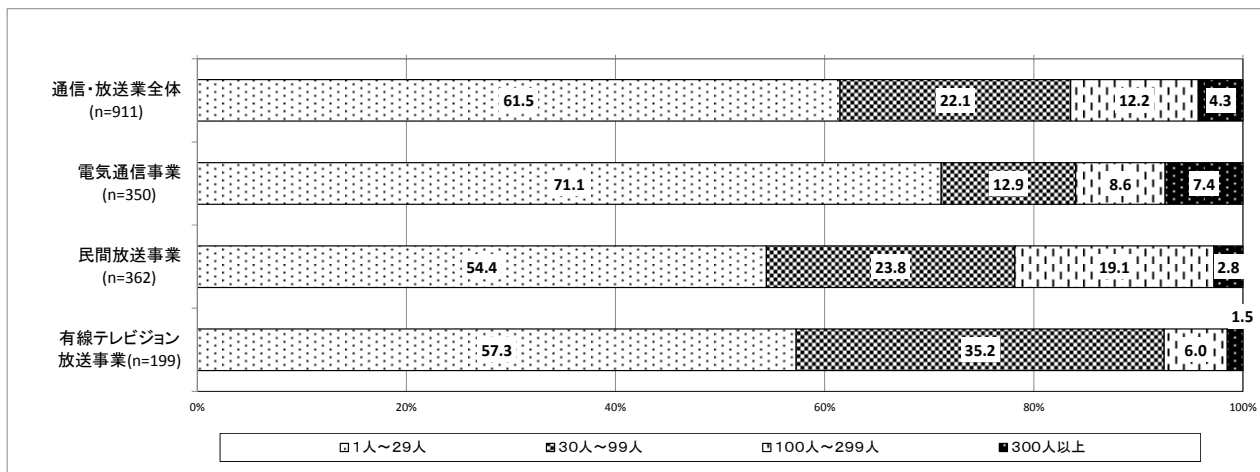
図表2-1 通信・放送業の資本金規模別の事業者構成(事業ベース)



図表2-2 通信・放送業の売上高規模別の事業者構成(事業ベース)



図表2-3 通信・放送業の従業者規模別の事業者構成(事業ベース)



2. 売上高の状況

(1) 通信・放送業の売上高の推移

- 通信・放送業の平成24年度売上高(事業ベース)は、合計で15兆9,700億円。
- 2カ年継続回答企業の売上高は、15兆2,982億円(前年度比▲0.6%減)。
- 兼業状況を見ると、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業を兼業する企業が多い。

図表2-4 通信・放送業の事業別売上高の推移

(単位: 社、億円、%)

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	企業数	売上高(構成比)	企業数	売上高(構成比)	企業数	売上高(構成比)
通信・放送業全体	980	167,525 (100.0%)	970	163,332 (100.0%)	1,034	159,700 (100.0%)
電気通信事業	380	133,682 (79.8%)	373	132,713 (81.3%)	413	129,545 (81.1%)
放送事業	600	33,842 (20.2%)	597	30,619 (18.7%)	621	30,155 (18.9%)
民間放送事業	380	22,835 (13.6%)	371	19,092 (11.7%)	402	19,250 (12.1%)
有線テレビジョン放送事業	219	4,168 (2.5%)	225	4,530 (2.8%)	218	4,300 (2.7%)
NHK	1	6,840 (4.1%)	1	6,997 (4.3%)	1	6,604 (4.1%)

(注) NHKは、公表資料による。

図表2-5 通信・放送業の事業別売上高(2カ年継続回答企業)

(単位: 社、億円、%)

区分	平成23年度		平成24年度		前年度比 (%)
	企業数	売上高(構成比)	企業数	売上高(構成比)	
通信・放送業全体	730	153,947 (100.0%)	730	152,982 (100.0%)	▲ 0.6
電気通信事業	263	125,799 (81.7%)	263	125,743 (82.2%)	0.0
放送事業	467	28,147 (18.3%)	467	27,239 (17.8%)	▲ 3.2
民間放送事業	301	17,415 (11.3%)	301	17,012 (11.1%)	▲ 2.3
有線テレビジョン放送事業	165	3,735 (2.4%)	165	3,623 (2.4%)	▲ 3.0
NHK	1	6,997 (4.5%)	1	6,604 (4.3%)	▲ 5.6

(注) NHKは、公表資料による。

図表2-6 通信・放送業の兼業状況

(単位: 社、億円)

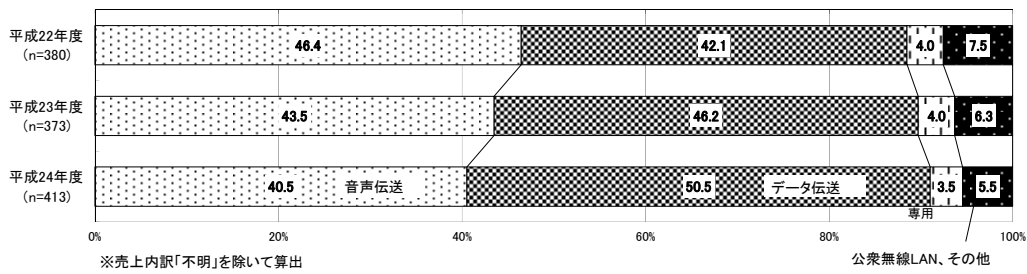
区分	電気通信事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
	企業数	売上高	企業数	売上高	企業数	売上高
(該当事業)						
電気通信事業	413	129,545				
(その他の事業)						
民間放送事業	38	2,880				
有線テレビジョン放送事業	204	3,944				
(該当事業)						
民間放送事業			402	19,250		
(その他の事業)						
電気通信事業			33	586		
有線テレビジョン放送事業			23	212		
(該当事業)						
有線テレビジョン放送事業					218	4,300
(その他の事業)						
電気通信事業					207	4,791
民間放送事業					27	166

※「その他の事業」とは、通信・放送業のうち該当事業以外の事業を指す。

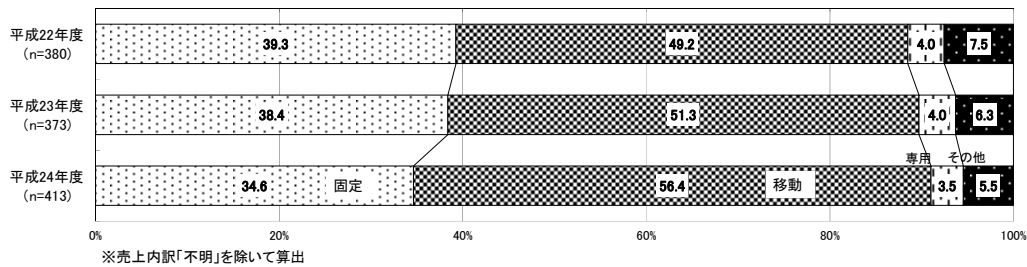
(2) 売上高の内訳

- 電気通信事業の平成24年度売上高の内訳の割合を音声・データ伝送別にみると、インターネット接続などに利用されるデータ伝送が引き続き増加して50.5%となり(前年度差4.3ポイント拡大)、固定・移動別にみると、移動通信が56.4%(同5.1ポイント拡大)となっている。
- 民間放送事業の平成24年度売上高の内訳の割合は、テレビジョン放送(地上)が74.1%(前年度差1.9ポイント拡大)、ラジオ放送(地上)が6.4%(同▲0.7ポイント縮小)。
- 有線テレビジョン放送事業の平成24年度売上高の内訳の割合は、ベーシックサービスが82.0%(前年度差3.5ポイント拡大)、ペイサービスが5.0%(同▲2.8ポイント縮小)。

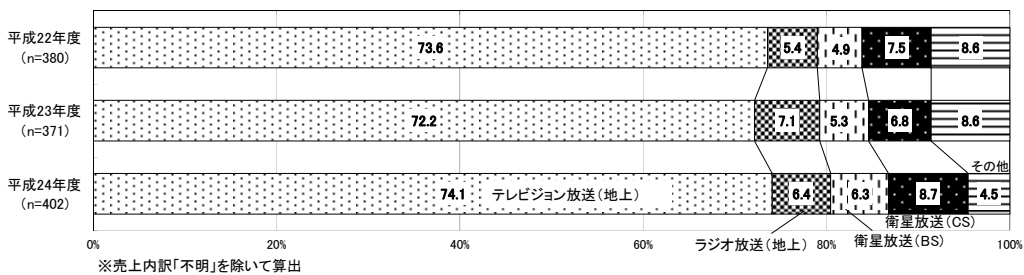
図表2-7 電気通信事業の売上高の内訳の推移(音声・データ伝送別)



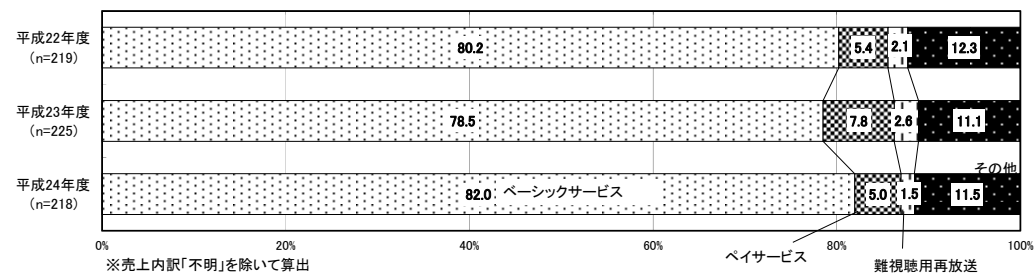
図表2-8 電気通信事業の売上高の内訳の推移(固定・移動別)



図表2-9 民間放送事業の売上高の内訳の推移



図表2-10 有線テレビジョン放送事業の売上高の内訳の推移



3. 設備投資の状況

- ・ 通信・放送業全体の平成24年度取得設備投資額は、1兆5,424億円(前年度比▲1.9%減)。
- ・ 2カ年継続回答企業の平成24年度取得設備投資額は、1兆4,285億円(前年度比▲0.3%減)。

図表2-11 通信・放送業の事業別取得設備投資額の推移

(単位:社、億円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	企業数	投資額(構成比)	企業数	投資額(構成比)	企業数	投資額(構成比)
通信・放送業全体	621	16,636 (100.0%)	623	15,718 (100.0%)	680	15,424 (100.0%)
電気通信事業	223	14,866 (89.4%)	233	14,352 (91.3%)	258	14,348 (93.0%)
放送事業	398	1,770 (10.6%)	390	1,366 (8.7%)	422	1,076 (7.0%)
民間放送事業	209	817 (4.9%)	194	717 (4.6%)	234	660 (4.3%)
有線テレビジョン放送事業	189	952 (5.7%)	196	649 (4.1%)	188	416 (2.7%)

図表2-12 通信・放送業の事業別取得設備投資額(2カ年継続回答企業)

(単位:社、百万円、%)

区 分	平成23年度実績		平成24年度実績見込み		平成24年度実績		平成25年度実績見込み	
	企業数	投資額(構成比)	企業数	投資額(構成比)	企業数	投資額(構成比)	企業数	投資額(構成比)
通信・放送業全体	491	1,432,714 (100.0)	429	1,006,924 (100.0)	503	1,428,509 (100.0)	423	908,843 (100.0)
電気通信事業	171	1,309,921 (91.4)	141	900,007 (89.4)	177	1,337,873 (93.7)	146	829,645 (91.3)
放送事業	320	122,793 (8.6)	288	106,917 (10.6)	326	90,636 (6.3)	277	79,198 (8.7)
民間放送事業	168	65,841 (4.6)	162	56,986 (5.7)	183	56,533 (4.0)	158	49,232 (5.4)
有線テレビジョン放送事業	152	56,952 (4.0)	126	49,931 (5.0)	143	34,103 (2.4)	119	29,966 (3.3)

4. 従業員の状況

- ・ 通信・放送業全体の従業員数は11万5,318人で、1企業当たり従業員数は125人。
- ・ 2カ年継続回答企業の1企業当たり従業員数をみると、電気通信事業で増加している。

図表2-13 通信・放送業の事業別従業員数

(単位:社、人)

	通信・放送業全体											
	23年度		24年度		23年度		24年度		23年度		24年度	
	企業数	従業員数	企業数	従業員数	企業数	従業員数	企業数	従業員数	企業数	従業員数	企業数	従業員数
企業数	870	920	311	354	559	566	353	363	206	203		
従業員数	113,822	115,318	81,473	82,136	32,349	33,182	23,651	24,270	8,698	8,912		
常時従業員数	113,164	114,693	81,274	82,124	31,890	32,569	23,244	23,672	8,646	8,897		
正社員・正職員	89,759	87,782	65,085	61,623	24,674	26,159	18,937	18,592	5,737	7,567		
パートタイム従業員	8,522	7,846	6,433	5,709	2,089	2,137	1,497	1,515	592	622		
他企業等への出向者	7,119	12,502	6,459	11,521	660	981	569	835	91	146		
臨時・日雇用者	658	625	199	12	459	613	407	598	52	15		
受入れ派遣従業員	19,205	14,240	12,638	7,348	6,567	6,892	5,423	5,728	1,144	1,164		
1企業当たり従業員数	131	125	262	232	58	59	67	67	42	44		

図表2-14 通信・放送業の事業別従業員数(2カ年継続回答企業)

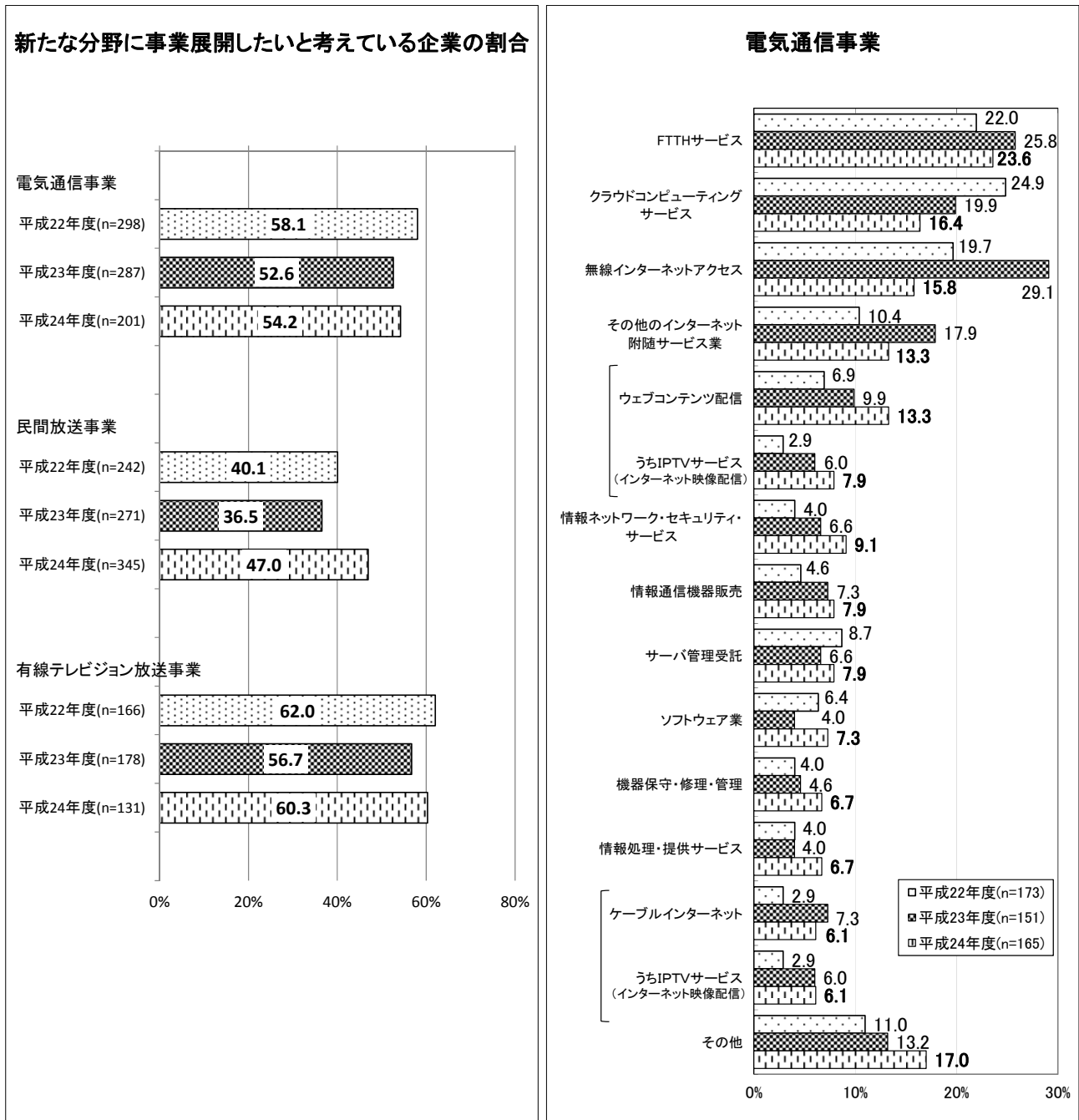
(単位:社、人)

	通信・放送業全体											
	23年度		24年度		23年度		24年度		23年度		24年度	
	企業数	従業員数	企業数	従業員数	企業数	従業員数	企業数	従業員数	企業数	従業員数	企業数	従業員数
企業数	664	661	223	224	441	437	289	287	152	150		
従業員数	91,697	94,406	63,167	67,378	28,530	27,028	21,441	20,133	7,089	6,895		
常時従業員数	91,163	93,956	63,015	67,373	28,148	26,583	21,098	19,701	7,050	6,882		
正社員・正職員	74,160	70,616	52,927	49,367	21,683	21,249	17,295	15,430	4,388	5,819		
パートタイム従業員	4,325	5,774	2,466	4,080	1,859	1,694	1,383	1,248	476	446		
他企業等への出向者	6,683	11,912	6,077	11,090	606	822	545	701	61	121		
臨時・日雇用者	534	450	152	5	382	445	343	432	39	13		
受入れ派遣従業員	13,537	11,231	7,443	5,385	6,094	5,846	5,146	4,864	948	982		
1企業当たり従業員数	138	143	283	301	65	62	74	70	47	46		

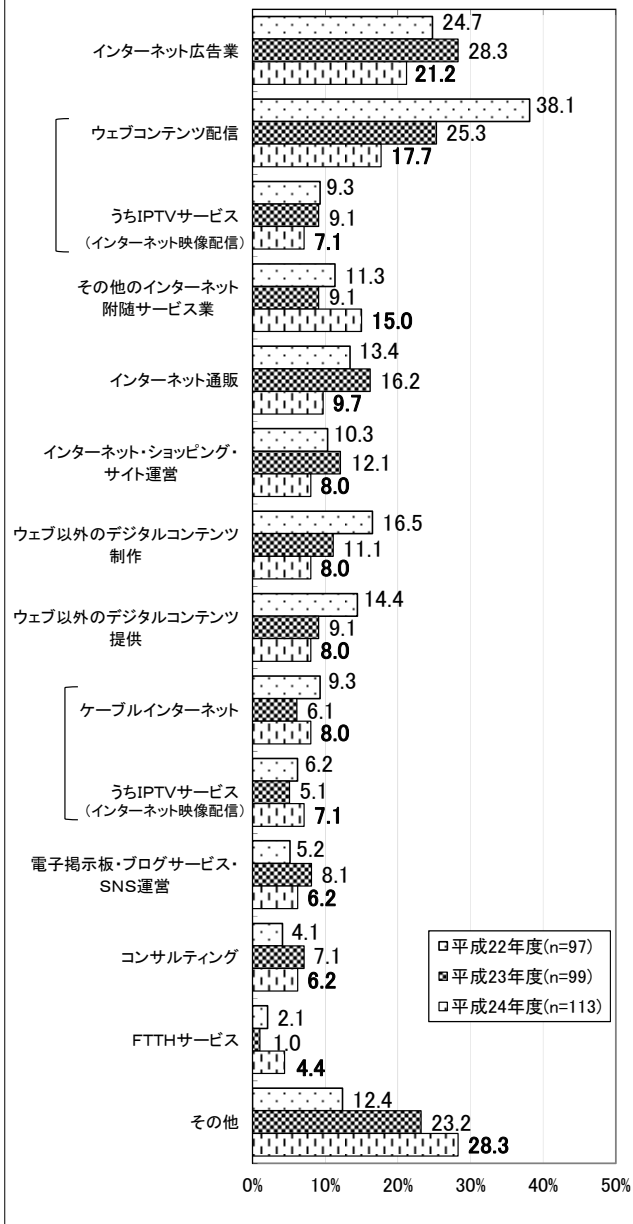
5. 今後の事業運営

- ・ 今後1年以内に新たな分野に事業展開したいと考えている企業は、いずれの事業でも増加に転じている。
- ・ 新たに事業展開したい分野については、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業では「FTTHサービス」(23.6%・37.0%)、民間放送事業では「インターネット広告業」(21.2%)が最も高くなっている。

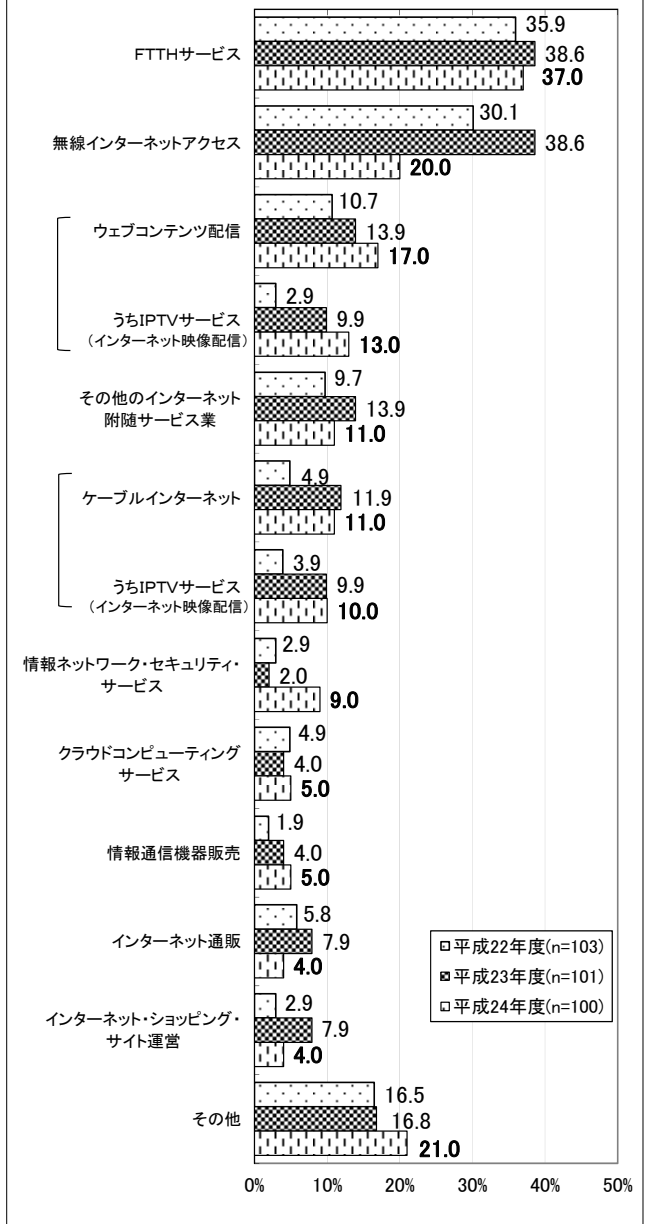
図表2-15 今後新たに展開したいと考えている事業(上位)(複数回答)



民間放送事業



有線テレビジョン放送事業



(注) 数値は、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業があると回答した企業数に占める割合である。

第3章 放送番組制作業

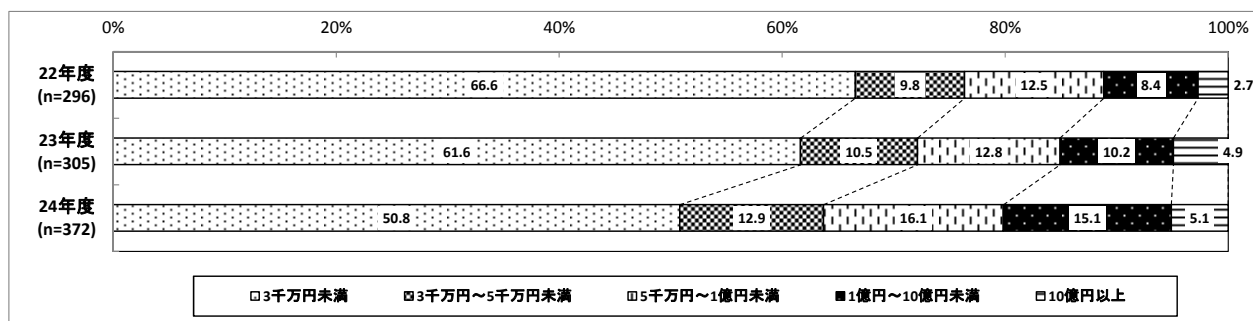
本章は、各業種固有事項調査票(放送番組制作業)に回答した372社について集計したもの。

1. 企業構成(資本金規模、従業員規模、売上高規模の別)

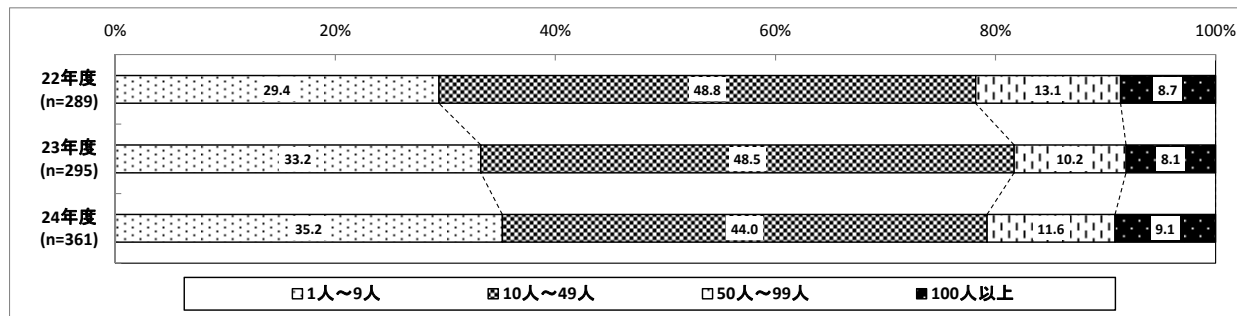
放送番組制作業の企業数は372社で、

- ・ 資本金5千万円未満の企業が全体の63.7%(前年度差▲8.4ポイント縮小)、従業員100人未満の企業が全体の90.8%(同▲1.1ポイント縮小)と、中小規模の企業が多くを占めている。
- ・ 売上高規模別にみると、「1億円～3億円未満」の企業が23.7%(前年度差▲6.5ポイント縮小)と最も多く、次いで「5千万円未満」(23.4%(同2.4ポイント拡大))、「10億円以上」(19.1%(同2.4ポイント拡大))となっている。

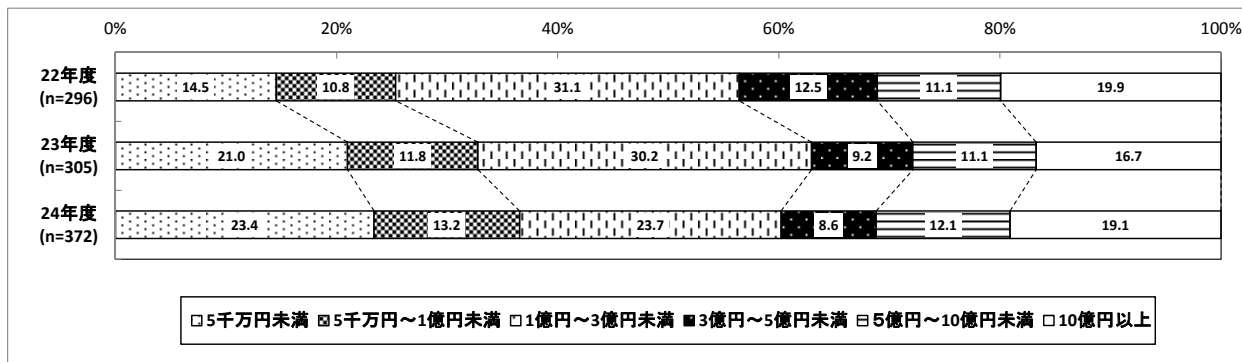
図表3-1 放送番組制作業の資本金規模別の企業構成



図表3-2 放送番組制作業の従業員規模別の企業構成



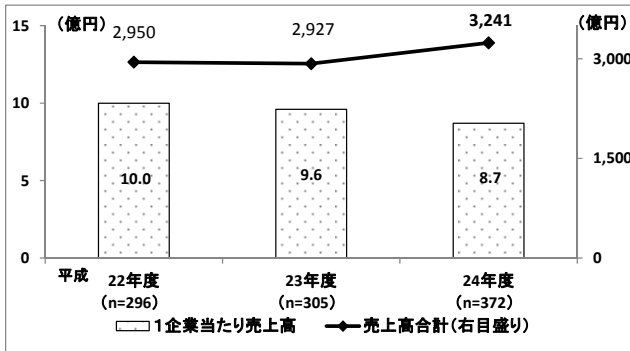
図表3-3 放送番組制作業の売上高規模別の企業構成



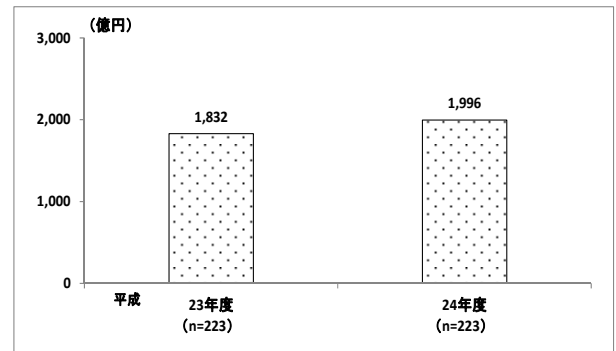
2. 売上高の状況

- 放送番組制作業の平成24年度売上高は3,241億円(前年度比10.7%増)。1企業当たり売上高は8.7億円(同▲9.2%減)。
- 2カ年継続回答企業の売上高をみると、23年度1,832億円から24年度1,996億円に増加(前年度比9.0%増)。

図表3-4 放送番組制作業の売上高推移



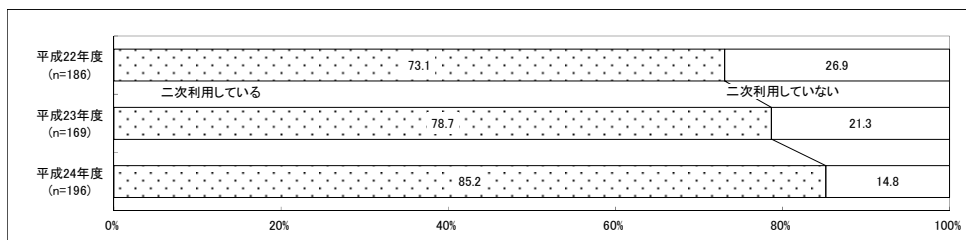
図表3-5 2カ年継続回答企業の売上高推移



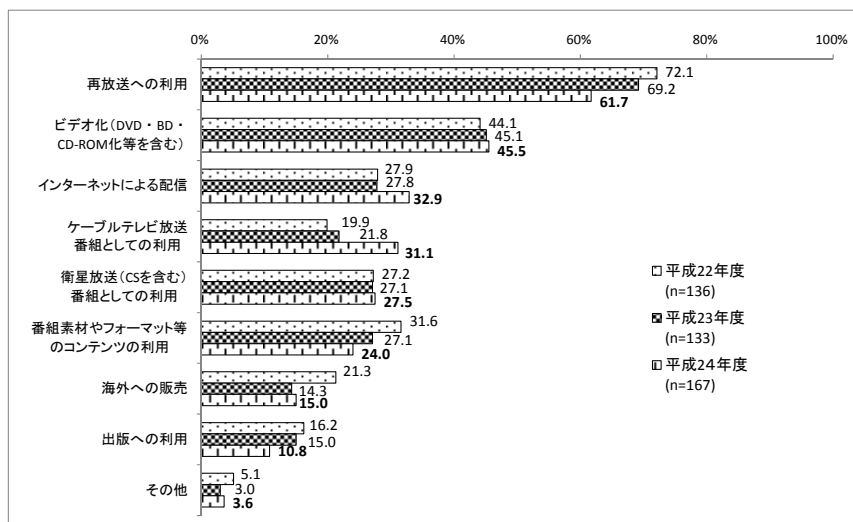
3. テレビ放送番組の二次利用

- 自社の意向で二次利用可能な放送番組について、実際に二次利用を行っている放送番組制作業者は85.2%(前年度差6.5ポイント拡大)。
- 二次利用の形態は「再放送への利用」が61.7%(前年度差▲7.5ポイント低下)、「ビデオ化(DVD・BD・CD-ROM化等を含む)」が45.5%(同0.4ポイント上昇)、「インターネットによる配信」が32.9%(同5.1ポイント上昇)。

図表3-6 テレビ放送番組の二次利用の状況



図表3-7 テレビ放送番組の二次利用の形態(複数回答)



4. 設備投資の状況

(1) 売上高設備投資比率

- 放送番組制作業(売上高及び取得設備投資額の両方に回答のある企業)の平成24年度取得設備投資額は67.0億円(前年度比46.7%増)で、売上高設備投資比率は3.1%(前年度差0.4ポイント上昇)。

図表3-8 放送番組制作業の売上高設備投資比率

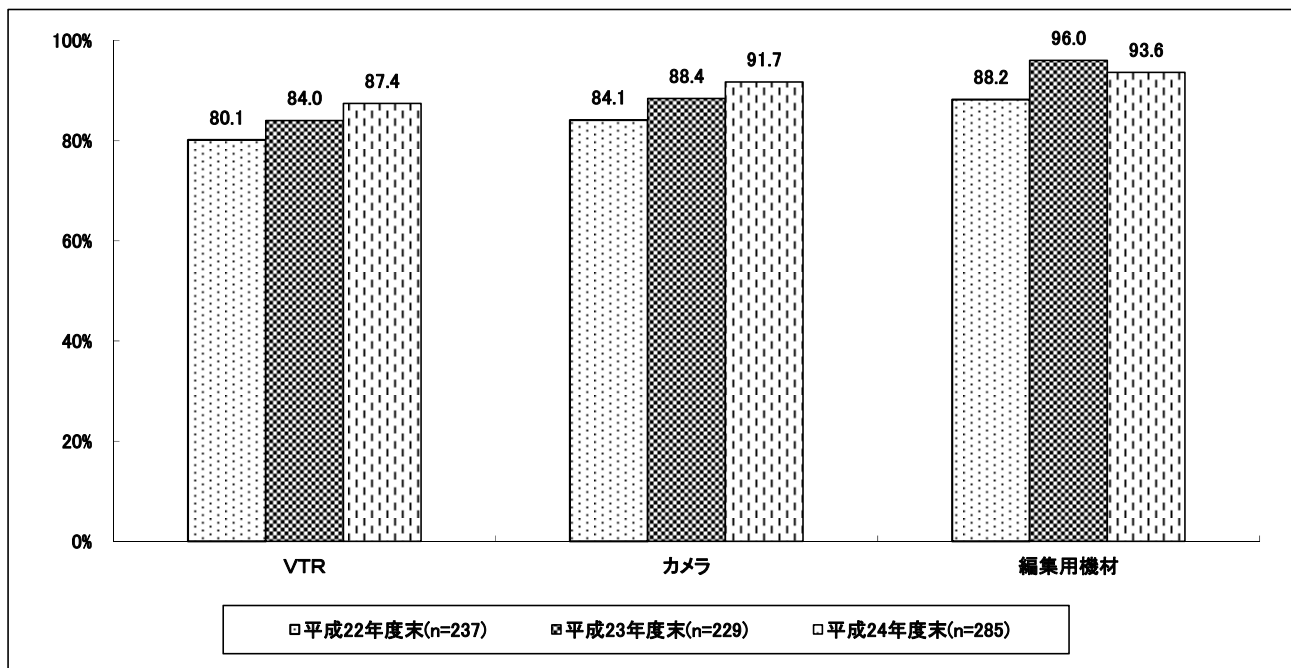
	企業数 (社)	売上高 (百万円)	1企業当たり 売上高(百万円)	取得設備投資額 (百万円)	1企業当たり取得 設備投資額(百万 円)	売上高設備 投資比率 (%)	(特掲)2カ年継続回答企業		
							1企業当たり 売上高 (百万円)	1企業当たり取得 設備投資額(百万 円)	売上高設備 投資比率 (%)
平成23年度実績	118	170,125	1,441.7	4,569	38.7	2.7	1,235.0	35.6	2.9
平成24年度実績	162	216,954	1,339.2	6,704	41.4	3.1	1,309.7	23.9	1.8
前年度比(%)/差(ptポイント)	37.3	27.5	▲7.1	46.7	6.9	0.4pt	6.1	▲33.0	▲1.1pt

(注)売上高及び取得設備投資額の両方に回答のある企業を集計

(2) 設備のデジタル化率

- 放送番組制作業務に使用する設備のデジタル化率をみると、VTRが87.4%(前年度差3.4ポイント上昇)、カメラが91.7%(同3.3ポイント上昇)、編集用機材が93.6%(同▲2.4ポイント低下)。

図表3-9 放送番組制作業務に使用する設備のデジタル化率の推移



5. 従業者の状況

- 放送番組制作業の従業者数は13,413人(前年度比24.5%増)、うち常時従業者数は13,236人(同26.0%増)。
- 1企業当たりの従業者数は37人(前年度比横ばい)となった。

図表3-10 放送番組制作業の資本金規模別従業者数

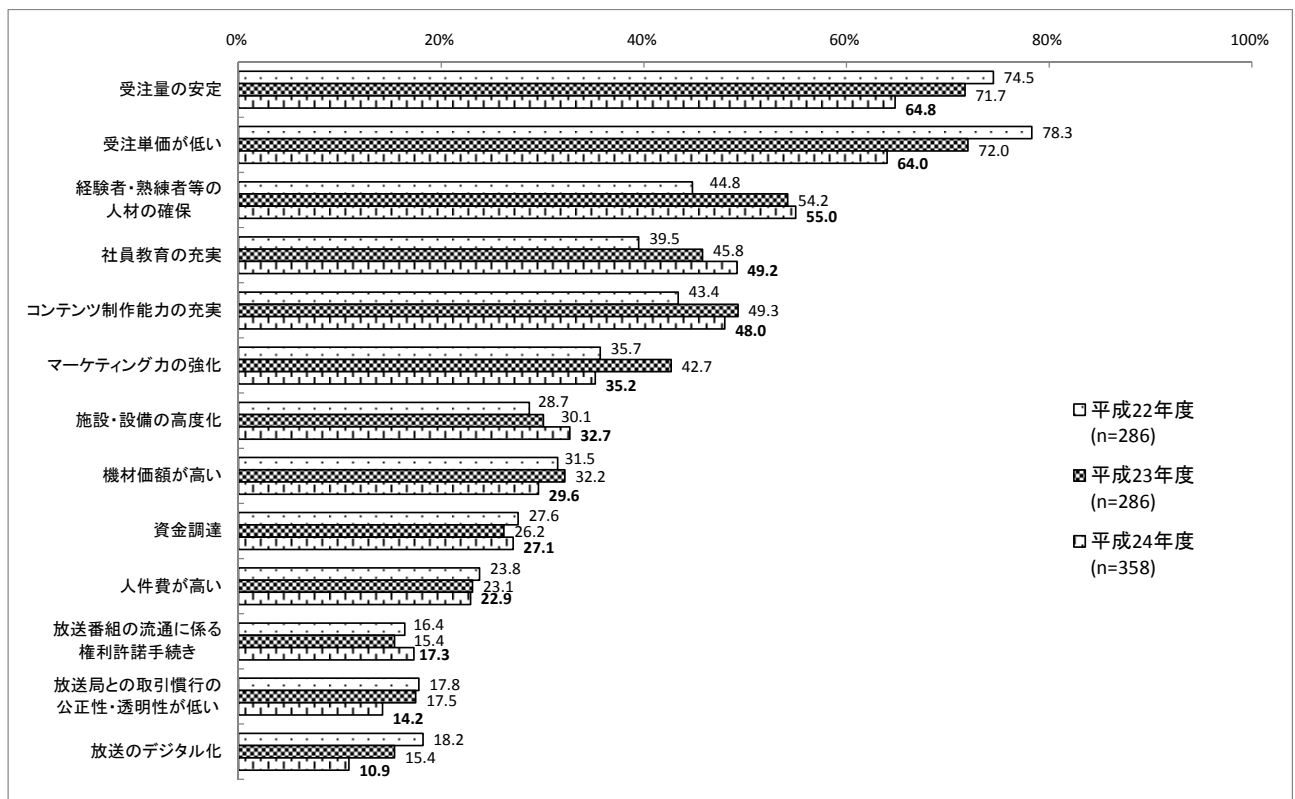
(単位:社、人)

	全体		3千万円未満		3千万円～5千万円未満		5千万円～1億円未満		1億円～10億円未満		10億円以上	
	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度
企業数	295	361	186	184	29	47	38	58	29	53	13	19
従業者数	10,773	13,413	4,917	5,014	1,253	2,020	1,282	2,169	1,962	3,077	1,359	1,133
常時従業者	10,504	13,236	4,858	4,952	1,217	1,988	1,235	2,160	1,907	3,003	1,287	1,133
正社員・正職員	8,606	10,487	3,921	3,850	1,094	1,672	903	1,583	1,565	2,557	1,123	825
パートタイム従業者	674	863	313	312	79	129	56	38	183	312	43	72
他企業等への出向者	438	297	226	169	42	41	32	45	37	37	101	5
臨時・日雇雇用者	269	177	59	62	36	32	47	9	55	74	72	-
(受入れ)派遣従業者	419	742	79	120	88	272	54	81	142	202	56	67
1企業当たり従業者数	37	37	26	27	43	43	34	37	68	58	105	60

6. 経営上の課題、問題点

- 放送番組制作業の経営上の課題や問題点として、約6割の企業が「受注量の安定」(64.8%(前年度差▲6.9ポイント低下))、「受注単価が低い」(64.0%(同▲8.0ポイント低下))を挙げている。

図表3-11 放送番組制作業の経営上の課題、問題点(複数回答)



第4章 インターネット附随サービス業

本章は、各業種固有事項調査票(インターネット附随サービス業)に回答した541社について集計したものを。

1. 企業数と売上高の状況

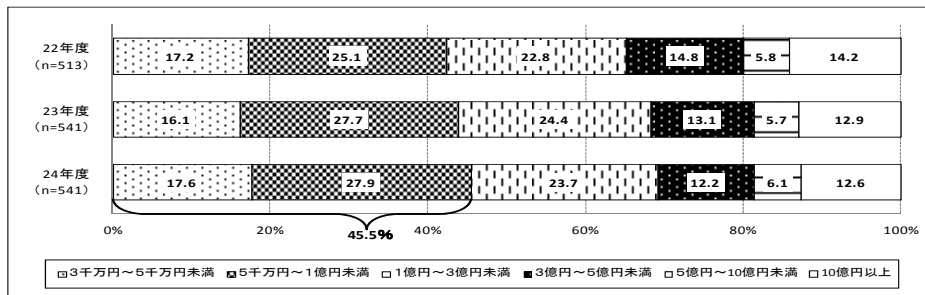
- ・ 平成24年度インターネット附随サービス業の1企業当たり売上高は25.9億円(前年度比▲5.9%減)。2カ年継続回答企業では1企業当たり売上高は30.1億円(同▲0.6%減)。
- ・ 企業数を資本金規模別構成比で見ると、1億円未満の企業が45.5%(前年度差1.7ポイント拡大)。
- ・ 広告収入の割合に回答のあった企業についてサービス別にみると、「ウェブ情報検索サービス業」が94.9%(前年度差0.4ポイント上昇)と最も高い。

図表4-1 サービス別企業数・売上高

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	23年度	24年度	前年度比(%)	23年度	24年度	前年度比(%)	23年度	24年度	前年度比(%)
合計	541	541	0.0	1,489,504	1,400,920	▲ 5.9	2,753.2	2,589.5	▲ 5.9
ウェブ情報検索サービス業	57	64	12.3	101,577	140,374	38.2	1,782.1	2,193.3	23.1
ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業	72	80	11.1	157,343	178,270	13.3	2,185.3	2,228.4	2.0
電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業	21	22	4.8	169,835	166,691	▲ 1.9	8,087.4	7,576.9	▲ 6.3
ウェブコンテンツ配信業	153	152	▲ 0.7	205,904	233,647	13.5	1,345.8	1,537.2	14.2
うちIPTVサービスによる収入	11	13	18.2	5,465	6,694	22.5	496.8	514.9	3.6
クラウドコンピューティングサービス	117	119	1.7	76,160	80,092	5.2	650.9	673.0	3.4
電子認証業	13	13	0.0	12,228	11,804	▲ 3.5	940.6	908.0	▲ 3.5
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業	59	59	0.0	41,399	55,728	34.6	701.7	944.5	34.6
課金・決済代行業	16	21	31.3	121,386	126,601	4.3	7,586.6	6,028.6	▲ 20.5
サーバ管理受託業	112	101	▲ 9.8	44,194	49,844	12.8	394.6	493.5	25.1
その他のインターネット附随サービス業	170	157	▲ 7.6	428,245	350,612	▲ 18.1	2,519.1	2,233.2	▲ 11.3
(特掲) 2カ年継続回答企業	395	395	-	1,195,266	1,188,383	▲ 0.6	3,026.0	3,008.6	▲ 0.6

(注) 複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。
売上高の内訳に回答のない企業があるため、売上高の合計と内訳の和は一致しない。
「ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業」はインターネット・ショッピング・サイト運営業及びインターネット・オークション・サイト運営業をいう。以下同じ。

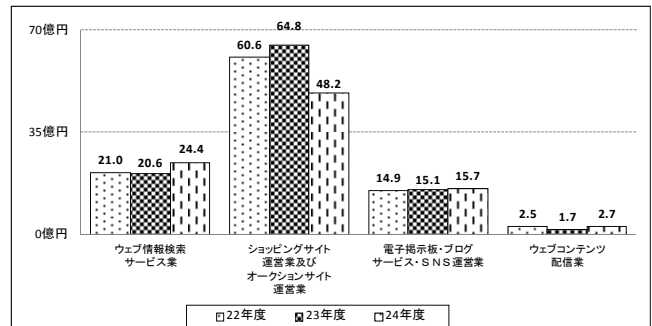
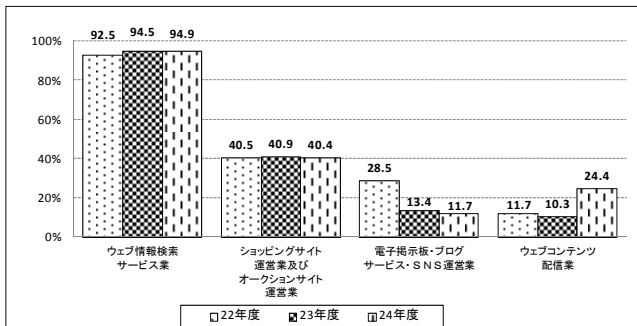
図表4-2 資本金規模別企業数の構成比



図表4-3 サービス別広告収入の状況

【広告収入の割合】

【1企業当たり広告収入額】

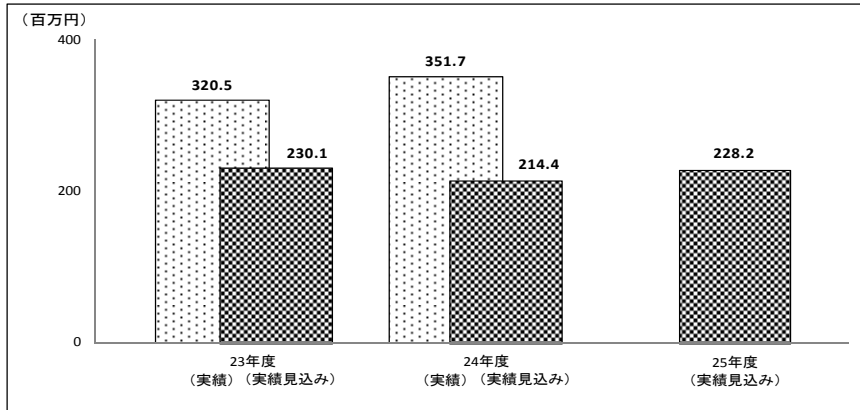


(注) 広告収入の割合に回答のあった企業の「売上高」及び「広告収入額」より算出。

2. 設備投資の状況

- 1企業当たり取得設備投資額について、平成24年度実績は3.5億円(前年度比9.7%増)。次年度(平成25年度)実績見込みは2.3億円(同6.4%増)。
- 売上高設備投資比率について、平成24年度実績は9.3%(前年度差0.8ポイント上昇)。

図表4-4 1企業当たり取得設備投資額の状況



図表4-5 売上高設備投資比率

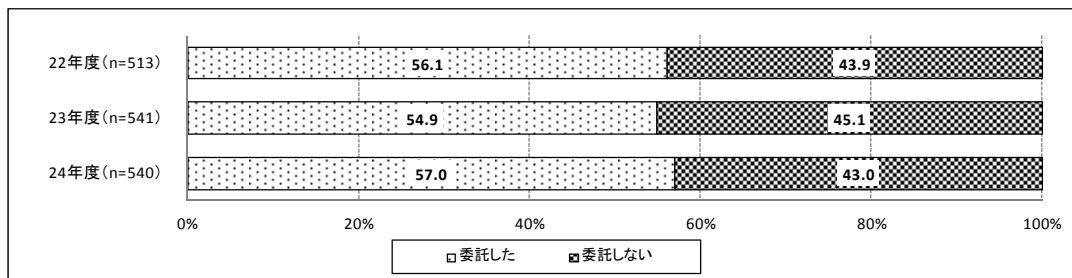
	企業数 (社)	1企業当たり 売上高 (百万円)	1企業当たり取得 設備投資額 (百万円)	売上高設備 投資比率 (%)	(特掲)2カ年継続回答企業	
					1企業当たり取得 設備投資額 (百万円)	売上高設備 投資比率 (%)
23年度実績	305	3,764.8	320.5	8.5	387.7	8.8
24年度実績	305	3,792.3	351.7	9.3	449.2	9.9
前年度比(%)	0.0	0.7	9.7	0.8	15.9	1.1

(注)集計対象は、「売上高」及び「取得設備投資額」の両方の項目に回答した企業。
売上高設備投資比率の前年度比は前年度差である。

3. 外部委託の状況

- 外部委託した企業比率は57.0%(前年度差2.1ポイント拡大)。
- 1企業当たり外部委託金額は3.9億円(前年度比▲18.5%減)。

図表4-6 外部委託の実施状況



図表4-7 資本金規模別外部委託の状況

		合計	3千万円～ 5千万円未満	5千万円～ 1億円未満	1億円～ 3億円未満	3億円～ 5億円未満	5億円～ 10億円未満	10億円以上
外部委託金額 回答企業数 (社)	23年度	289	35	73	77	37	21	46
	24年度	298	43	73	79	35	20	48
	前年度比(%)	3.1	22.9	0.0	2.6	▲5.4	▲4.8	4.3
1企業当たり外部 委託金額 (百万円)	23年度	475.2	61.0	119.4	139.7	216.9	479.9	2,121.9
	24年度	387.5	37.7	91.8	164.7	216.6	270.1	1,690.6
	前年度比(%)	▲18.5	▲38.2	▲23.1	17.9	▲0.1	▲43.7	▲20.3

4. 従業者の状況

- ・ 1企業当たり常時従業者数は87人(前年度比▲3.3%減)、うち、正社員は67人(同▲2.9%減)。
- ・ 採用者・退職者の状況をみると、正社員の採用率が9.4%(前年度差0.4ポイント上昇)、退職率が7.2%(同0.1ポイント上昇)。契約社員の契約率は18.3%(同▲11.3ポイント低下)、契約解除率が12.4%(同▲12.3ポイント低下)。契約社員の契約解除率が正社員の退職率に比べ高い。

図表4-8 従業者数

	21年度		22年度		23年度		24年度	
		1企業当たり		1企業当たり		1企業当たり		1企業当たり
回答企業数(社)	286	-	513	-	541	-	541	-
従業者数(人)	22,726	79	36,610	71	49,385	91	47,365	88
常時従業者数	22,707	79	36,373	71	48,916	90	47,146	87
うち、正社員・正職員	19,509	68	30,025	59	37,433	69	36,473	67
うち、パートタイム従業者	772	3	1,405	3	3,121	6	3,041	6
うち、他企業等への出向者	281	1	1,286	3	1,535	3	1,839	3
うち、契約社員	1,110	4	1,690	3	5,083	9	2,150	4
臨時・日雇雇用者	19	0	237	0	469	1	219	0
受入れ派遣従業者(人)	2,638	9	4,808	9	4,707	9	5,089	9

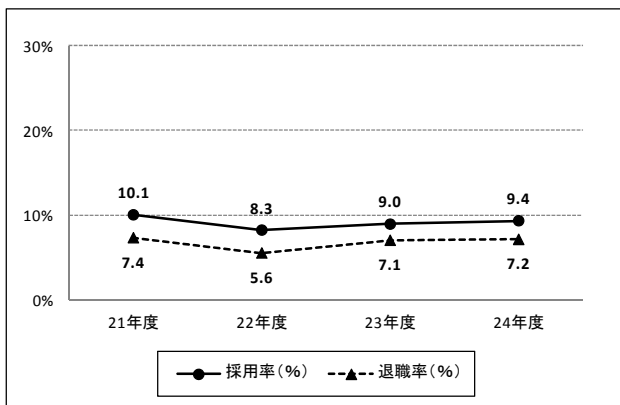
図表4-9 採用者数・契約者数及び退職者数・契約解除者数

	正社員・正職員		契約社員	
	23年度	24年度	23年度	24年度
採用者数・契約者数(人)	3,622	3,695	1,999	449
うち、新卒者数	1,336	1,197	18	4
うち、中途採用・契約者数	2,286	2,498	1,981	445
退職者数・契約解除者数(人)	2,876	2,820	1,671	304

(注)うち、中途採用・契約者数=採用者数・契約者数-うち、新卒者数

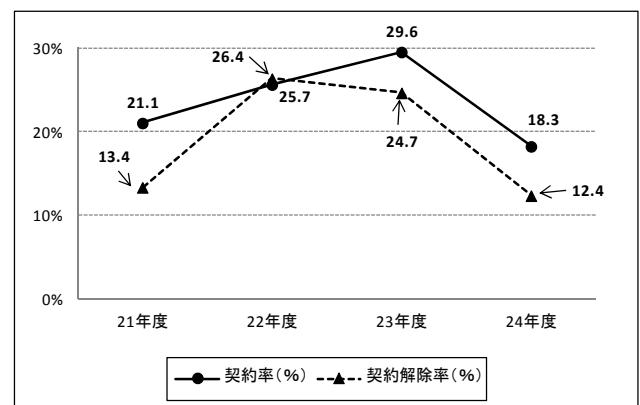
図表4-10 採用者・退職者の状況

【正社員・正職員】



(注)採用率=採用者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100
退職率=退職者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100

【契約社員】

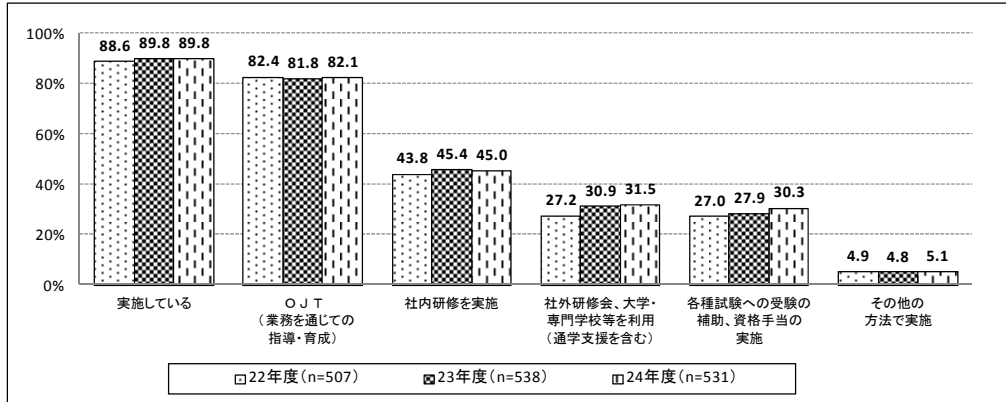


(注)契約率=契約者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100
契約解除率=契約解除者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100

5. 人材育成の状況

- ・ 人材育成を実施している企業の割合は89.8%（前年度差横ばい）。「OJT（業務を通じての指導・育成）」が82.1%（同0.3ポイント上昇）。

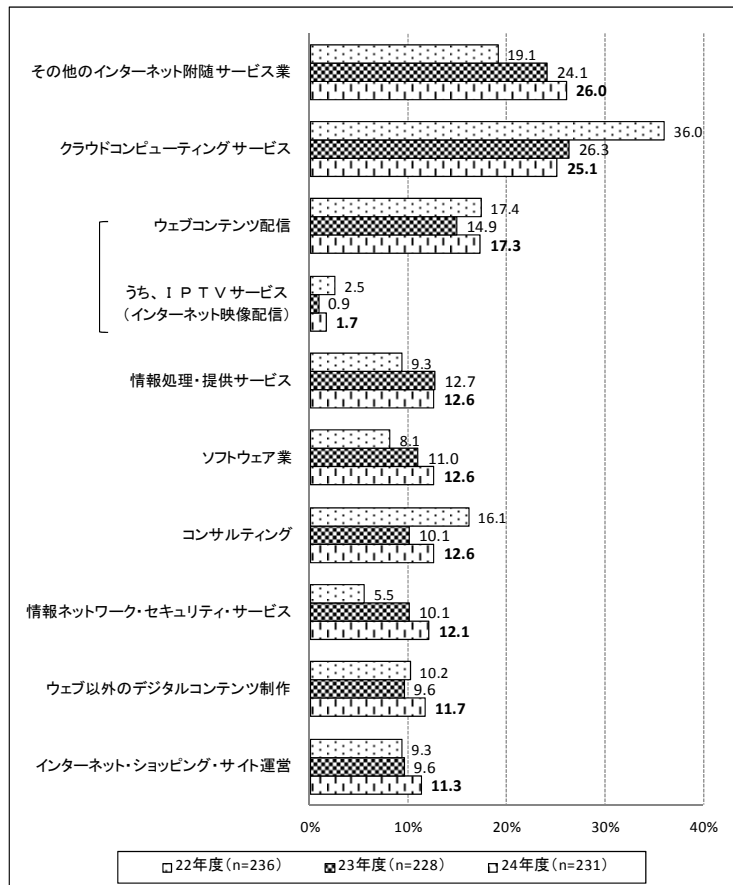
図表4-11 人材育成の実施割合（複数回答）



6. 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況

- ・ 今後新たに展開したいと考えている事業分野について、回答企業の割合は「クラウドコンピューティングサービス」が25.1%（前年度差▲1.2ポイント低下）、「ウェブコンテンツ配信」が17.3%（同2.4ポイント上昇）。

図表4-12 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況（上位）（複数回答）



（注）回答に今後新たに展開したいと考えている事業があった企業数で除した数値である。

第5章 情報サービス業

本章は、各業種固有事項調査票(情報サービス業)に回答した 3,329 社について集計したものの。

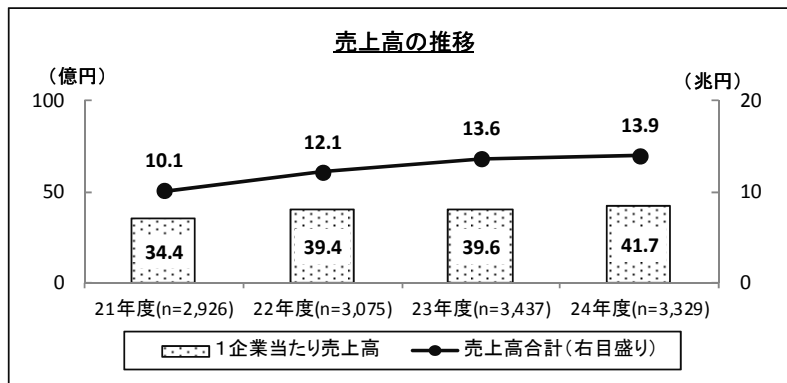
1. 企業数と売上高の状況

- 平成24年度情報サービス業の1企業当たり売上高は41.7億円(前年度比5.3%増)。ゲームソフトウェア企業(同69.0%増)、受託開発ソフトウェア企業(同8.8%増)などが増加。
- 企業数と売上高を業種別構成比でみると、いずれも受託開発ソフトウェア企業が最も多く、次いで情報処理サービス企業、その他の情報サービス企業の順となった。
- 売上高規模別企業数の構成比をみると、10億円未満の企業が6割を占める。業種別にみても、情報提供サービス企業、パッケージソフトウェア企業、情報処理サービス企業においては、10億円未満の企業が6割以上を占める。

(注)本章は、企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

図表5-1 業種別企業数と売上高(主業格付けベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	23年度	24年度	前年度比(%)	23年度	24年度	前年度比(%)	23年度	24年度	前年度比(%)
合計	3,437	3,329	▲ 3.1	13,622,118	13,888,689	2.0	3,963.4	4,172.0	5.3
受託開発ソフトウェア企業	1,702	1,626	▲ 4.5	6,627,421	6,887,830	3.9	3,893.9	4,236.1	8.8
組込みソフトウェア企業	117	107	▲ 8.5	193,975	180,682	▲ 6.9	1,657.9	1,688.6	1.9
パッケージソフトウェア企業	270	274	1.5	348,249	360,896	3.6	1,289.8	1,317.1	2.1
ゲームソフトウェア企業	63	60	▲ 4.8	297,005	478,029	60.9	4,714.4	7,967.2	69.0
情報処理サービス企業	641	637	▲ 0.6	3,019,653	2,884,841	▲ 4.5	4,710.8	4,528.8	▲ 3.9
情報提供サービス企業	146	116	▲ 20.5	278,648	216,443	▲ 22.3	1,908.5	1,865.9	▲ 2.2
その他の情報サービス企業	498	509	2.2	2,857,167	2,879,968	0.8	5,737.3	5,658.1	▲ 1.4
(特掲) 2カ年継続回答企業	2,835	2,835	-	12,511,351	12,938,209	3.4	4,413.2	4,563.7	3.4

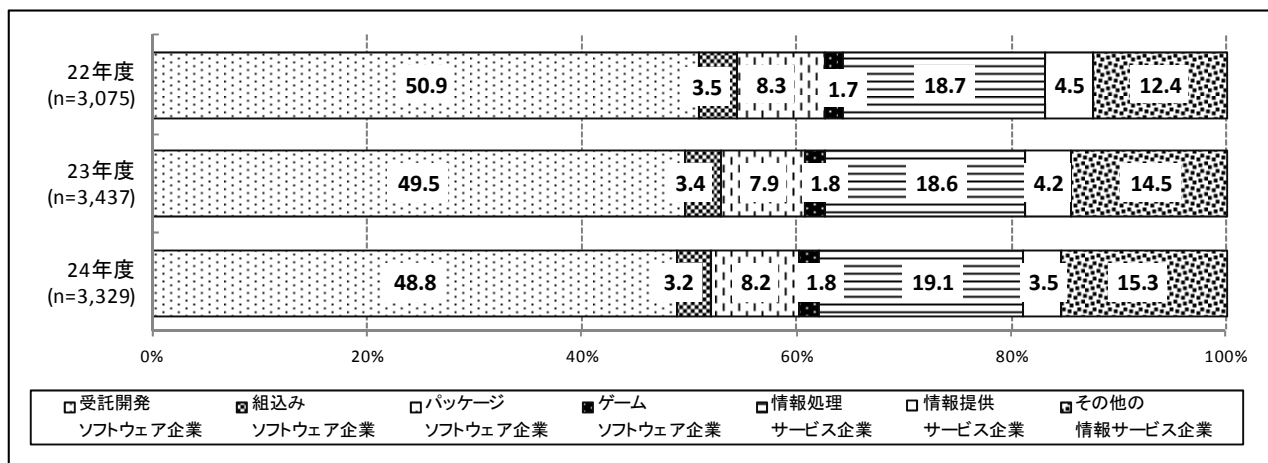


(参考: アクティビティベース)

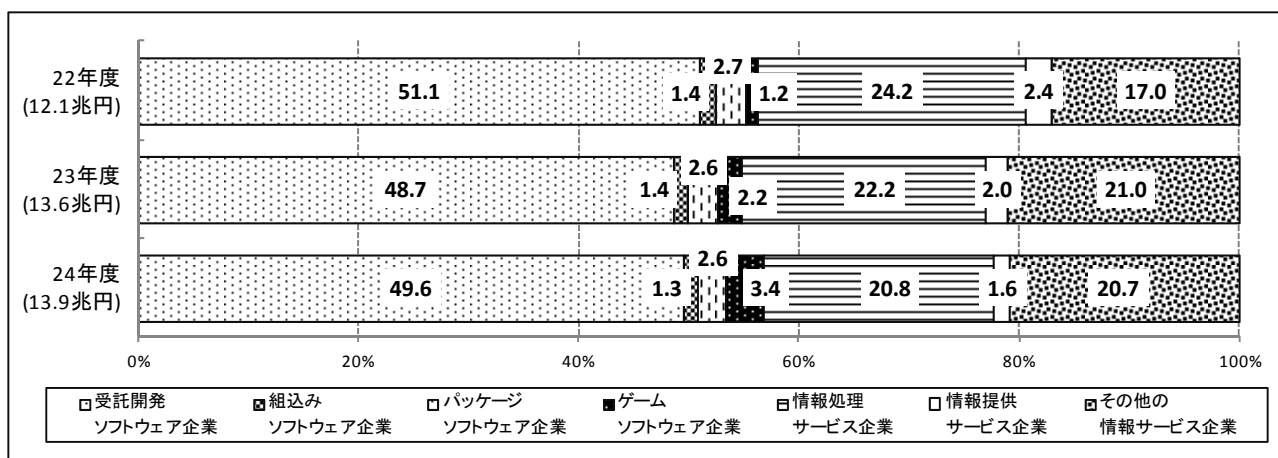
	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	23年度	24年度	前年度比(%)	23年度	24年度	前年度比(%)	23年度	24年度	前年度比(%)
合計	3,437	3,329	▲ 3.1	13,622,118	13,888,689	2.0	3,963.4	4,172.0	5.3
受託開発ソフトウェア業	2,334	2,254	▲ 3.4	6,120,315	6,271,765	2.5	2,622.2	2,782.5	6.1
組込みソフトウェア業	327	282	▲ 13.8	315,392	259,976	▲ 17.6	964.5	921.9	▲ 4.4
パッケージソフトウェア業	706	687	▲ 2.7	671,324	701,060	4.4	950.9	1,020.5	7.3
ゲームソフトウェア業	92	81	▲ 12.0	283,922	468,333	65.0	3,086.1	5,781.9	87.4
情報処理サービス業	1,095	1,054	▲ 3.7	3,041,793	3,050,142	0.3	2,777.9	2,893.9	4.2
情報提供サービス業	250	217	▲ 13.2	296,035	244,983	▲ 17.2	1,184.1	1,129.0	▲ 4.7
その他の情報サービス業	1,086	1,057	▲ 2.7	2,893,337	2,892,430	0.0	2,664.2	2,736.5	2.7

(注) 企業数は少しでも当該事業を営んでいる企業数であり、合計と内訳の和は一致しない。

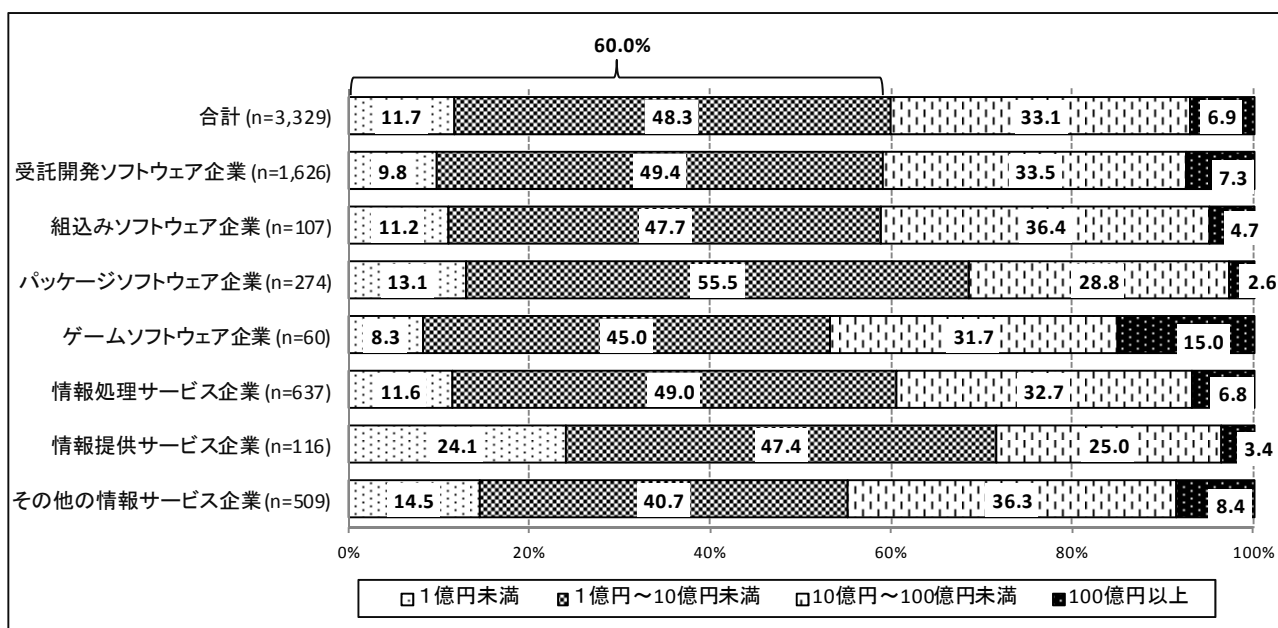
図表5-2 企業数と売上高の構成比(主業格付けベース)
【業種別企業数の構成比】



【業種別売上高の構成比】



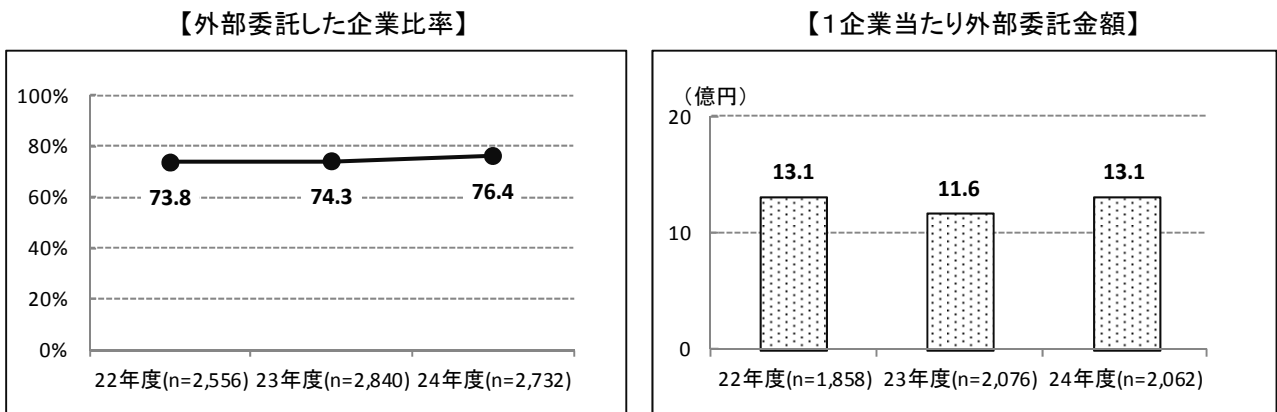
【売上高規模別企業数の構成比】



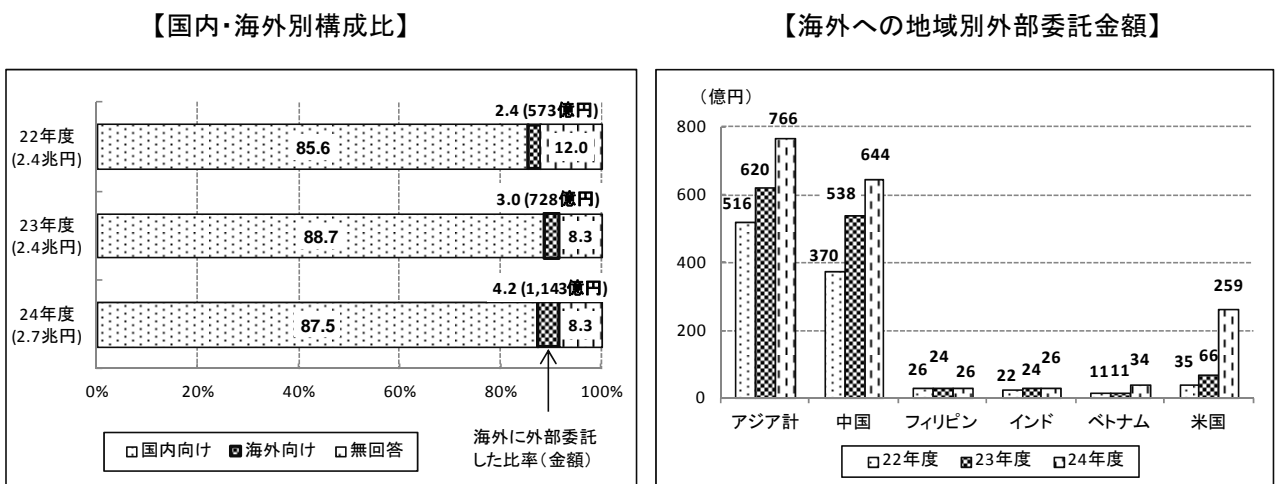
2. 開発・制作部門に係る外部委託の状況

- 外部委託した企業比率は76.4%（前年度差2.1ポイント上昇）。
- 1企業当たり外部委託金額は13.1億円（前年度比12.9%増）。
- 海外に外部委託した比率は4.2%（前年度差1.2ポイント拡大）。
- 1企業当たり外部委託本数は254.0本（前年度比▲23.8%減）。うち、売上払い本数は53.6本（同▲12.3%減）。売上払いの割合は21.1%（前年度差2.8ポイント上昇）。

図表5-3 外部委託の状況



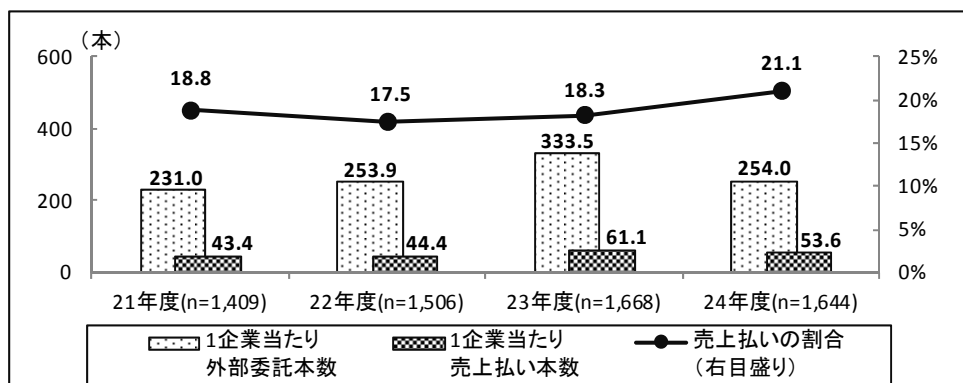
図表5-4 海外への外部委託



(注) 向け先が無回答を含む。

(注) 海外の地域別に回答があった金額で集計。

図表5-5 外部委託本数と売上払い

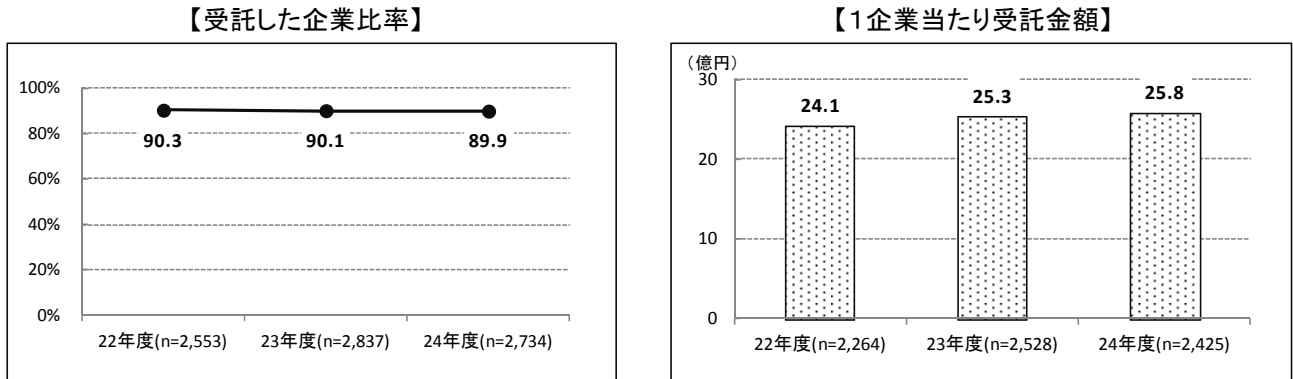


(注) 売上払いとは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいう。

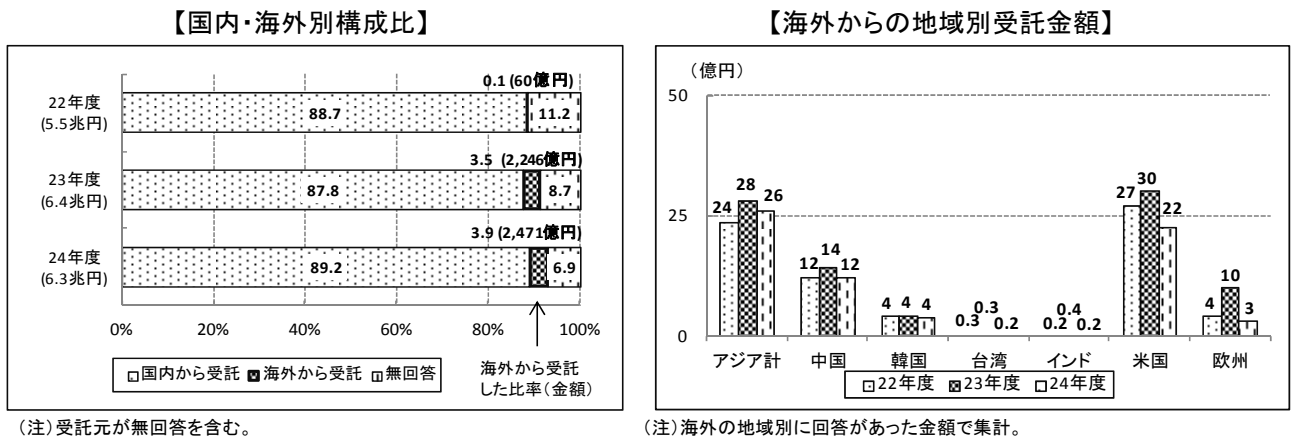
3. 開発・制作部門に係る受託の状況

- ・ 外部の企業から受託した企業比率は89.9%（前年度差▲0.2ポイント低下）。
- ・ 1企業当たり受託金額は25.8億円（前年度比2.0%増）。
- ・ 海外から受託した比率は3.9%（前年度差0.4ポイント拡大）。
- ・ 元請け・下請け別に企業数の割合をみると、元請けが86.4%（前年度差0.1ポイント上昇）、一次下請けが56.3%（同▲0.3ポイント低下）。資本金規模別にみると、資本金が大きくなるに従い元請けの割合が増加し、下請けの割合が減少。

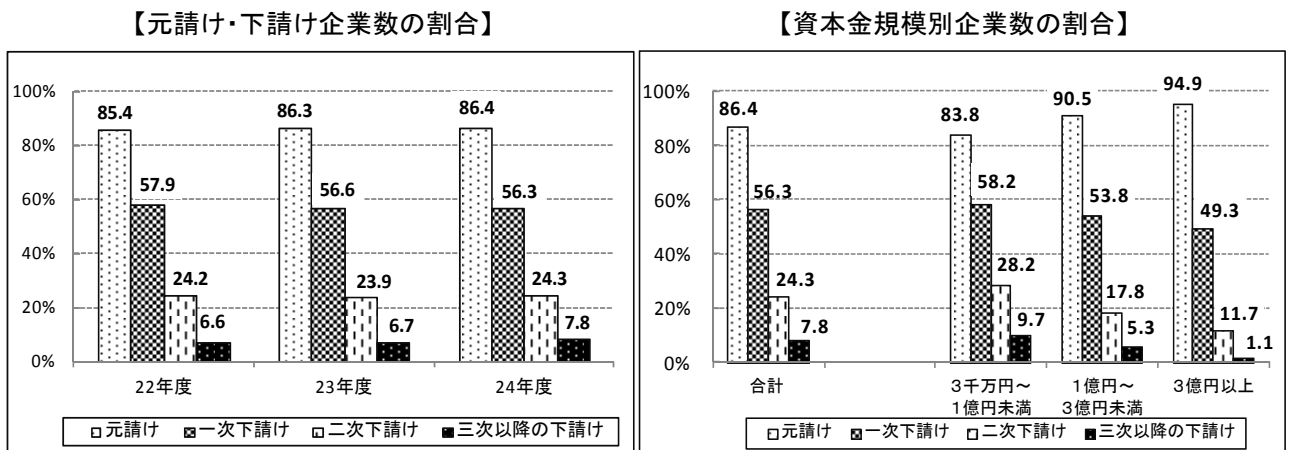
図表5-6 受託の状況



図表5-7 海外からの受託



図表5-8 元請け・下請けの状況



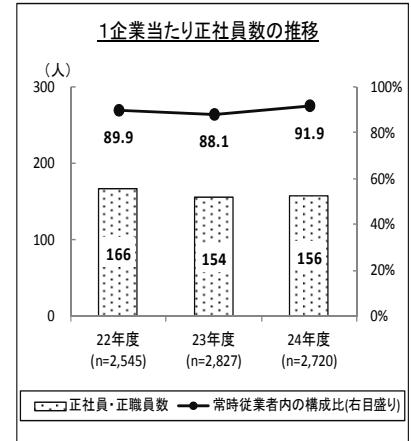
(注)元請け・下請けの実施は複数回答であり、回答のあった企業数で集計。

4. 開発・制作部門に係る従業者数の状況

- 1企業当たり常時従業者数は170人(前年度比▲2.9%減)、正社員は156人(同1.3%増)、パートタイム従業者は3人(同▲25.0%減)、受入れ派遣従業者は14人(同横ばい)。常時従業者内の構成比をみると、正社員は91.9%(前年度差3.8ポイント上昇)。
- 外国人正社員は5,152人で、常時従業者内の構成比は1.1%(前年度差▲0.1ポイント縮小)。地域別にみると、フィリピン、米国などが減少。外国人契約社員は443人で、ベトナム、インドなどが減少。
- 採用者・退職者の状況をみると、正社員では採用率が退職率を下回った。契約社員の方が正社員に比べ、契約率(採用率)・契約解除率(退職率)とも高く推移している。

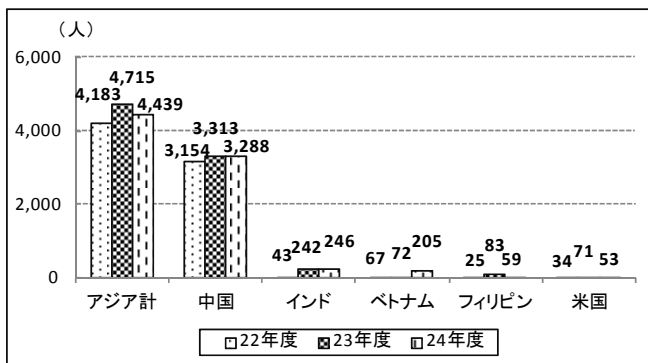
図表5-9 開発・制作部門に係る従業者数

	従業者数(人)			常時従業者内の構成比(%)			1企業当たり従業者数(人)		
	23年度 (n=2,827)	24年度 (n=2,720)	前年度比 (%)	23年度	24年度	前年度差 (ポイント)	23年度	24年度	前年度比 (%)
常時従業者	493,753	462,467	▲ 6.3	100.0	100.0	-	175	170	▲ 2.9
正社員・正職員	434,921	425,158	▲ 2.2	88.1	91.9	3.8	154	156	1.3
うち、外国人	5,828	5,152	▲ 11.6	1.2	1.1	▲ 0.1	2	2	0.0
パートタイム従業者	12,605	7,598	▲ 39.7	2.6	1.6	▲ 1.0	4	3	▲ 25.0
他企業等への出向者	13,725	14,259	3.9	2.8	3.1	0.3	5	5	0.0
契約社員	14,143	13,519	▲ 4.4	2.9	2.9	0.0	5	5	0.0
うち、外国人	501	443	▲ 11.6	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0
受入れ派遣従業者	38,405	39,407	2.6	-	-	-	14	14	0.0

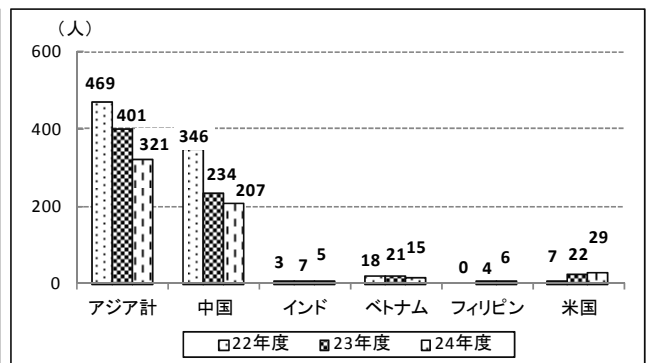


図表5-10 外国人従業者の地域別状況

【外国人正社員】

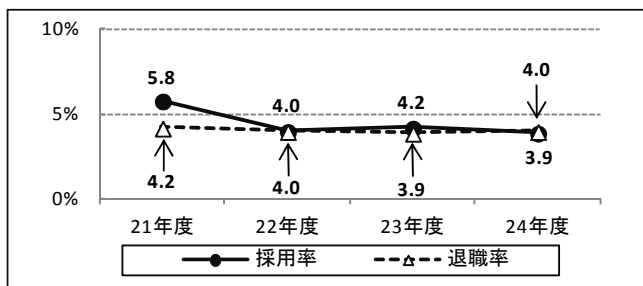


【外国人契約社員】

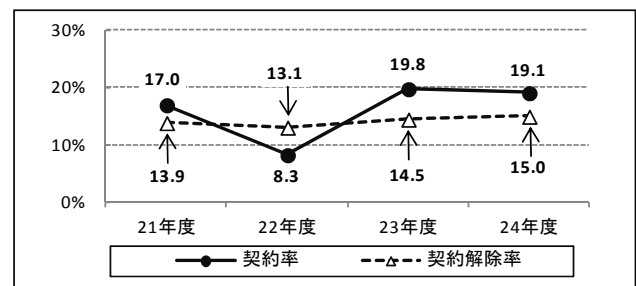


図表5-11 採用者・退職者の状況

【正社員・正職員】



【契約社員】



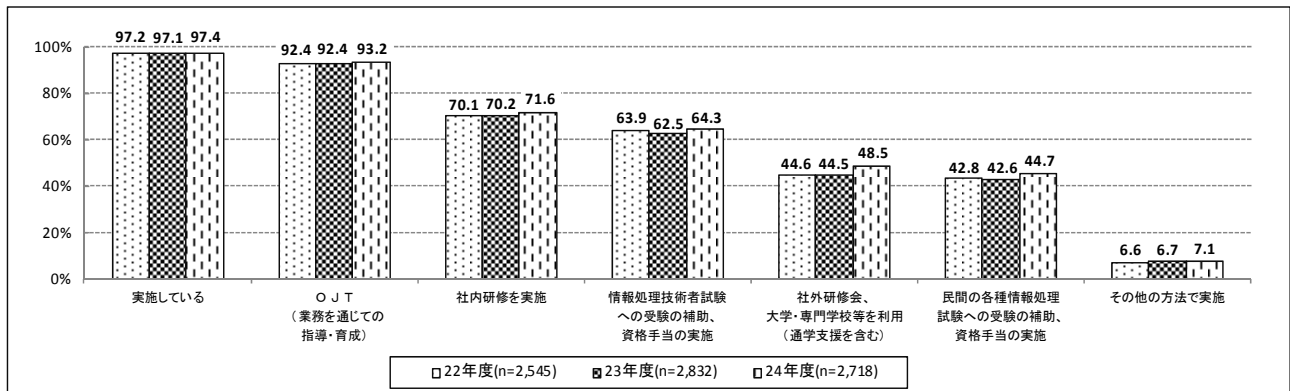
(注) 採用率=採用者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100
退職率=退職者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100

契約率=契約者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100
契約解除率=契約解除者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100

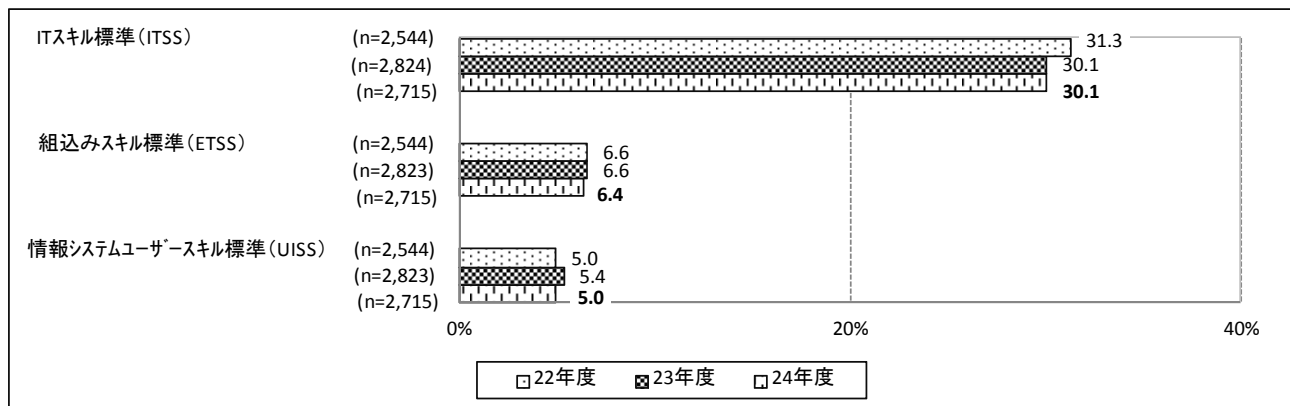
5. 開発・制作部門に係る人材育成の状況

- ・ 人材育成を実施している企業の割合は97.4%（前年度差0.3ポイント上昇）。「OJT（業務を通じての指導・育成）」が93.2%（同0.8ポイント上昇）、「社内研修を実施」が71.6%（同1.4ポイント上昇）、「情報処理技術者試験への受験の補助、資格手当の実施」が64.3%（同1.8ポイント上昇）。
- ・ ITスキル標準を活用している企業の割合は30.1%（前年度差横ばい）。組込みスキル標準を活用している企業の割合は6.4%（同▲0.2ポイント低下）。情報システムユーザースキル標準を活用している企業の割合は5.0%（同▲0.4ポイント低下）。
- ・ 産学連携を実施している企業の割合は14.3%（前年度差▲0.2ポイント低下）。大学等を活用した社員教育を実施している企業の割合は4.2%（同0.2ポイント上昇）。大学教育に対する協力を実施している企業の割合は25.0%（同0.4ポイント上昇）。

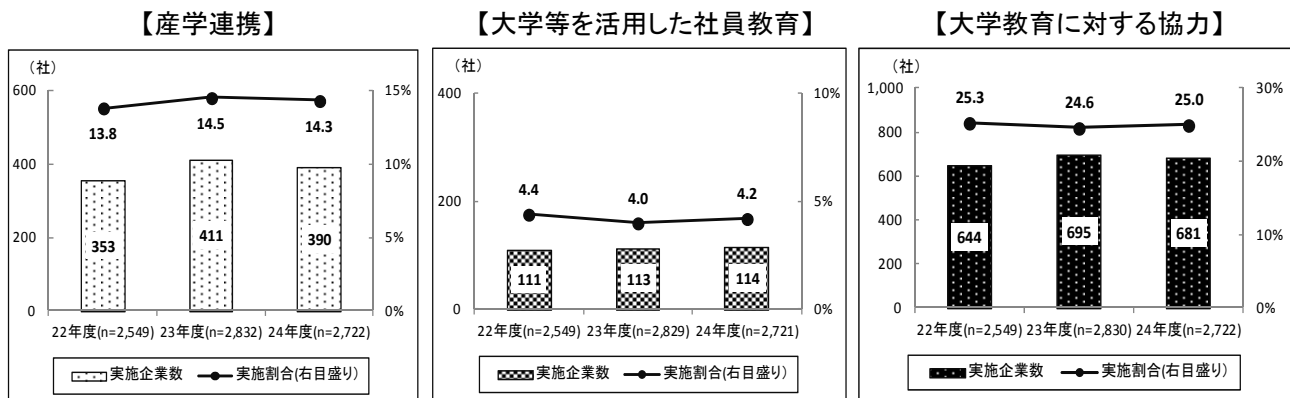
図表5-12 人材育成の実施割合（複数回答）



図表5-13 スキル標準の活用状況



図表5-14 大学関連事業の実施状況



第6章 映像・音声・文字情報制作業

本章は、各業種固有事項調査票(映像・音声・文字情報制作業)に回答した 698 社について集計した
もの。

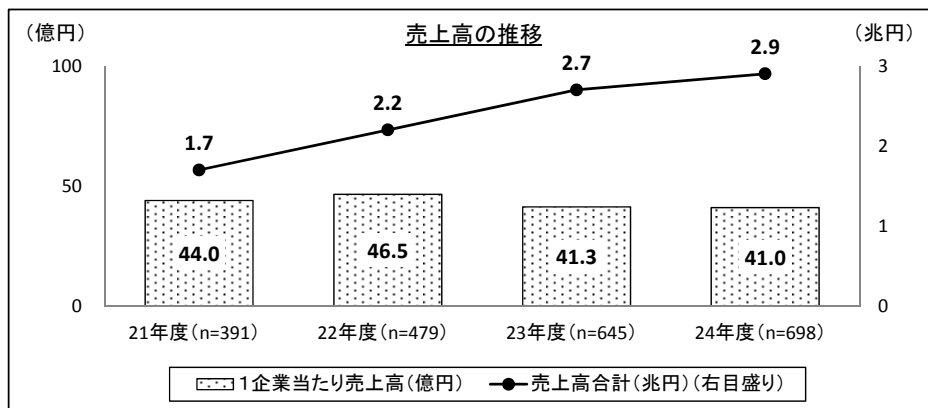
1. 企業数と売上高の状況

- ・ 平成24年度映像・音声・文字情報制作業の1企業当たり売上高は41.0億円(前年度比▲0.7%減)。
- ・ 企業数を売上高規模別構成比で見ると、10億円未満の企業は前年度に比べ、いずれも縮小。
- ・ 企業数を業種別構成比で見ると、出版企業が34.4%(前年度差▲1.7ポイント縮小)と最も多く、次いで広告制作企業が17.6%(同▲0.8ポイント縮小)。
- ・ 売上高を業種別構成比で見ると、新聞企業が35.5%(前年度差▲3.0ポイント縮小)と最も多く、次いで出版企業が32.1%(同▲0.4ポイント縮小)。

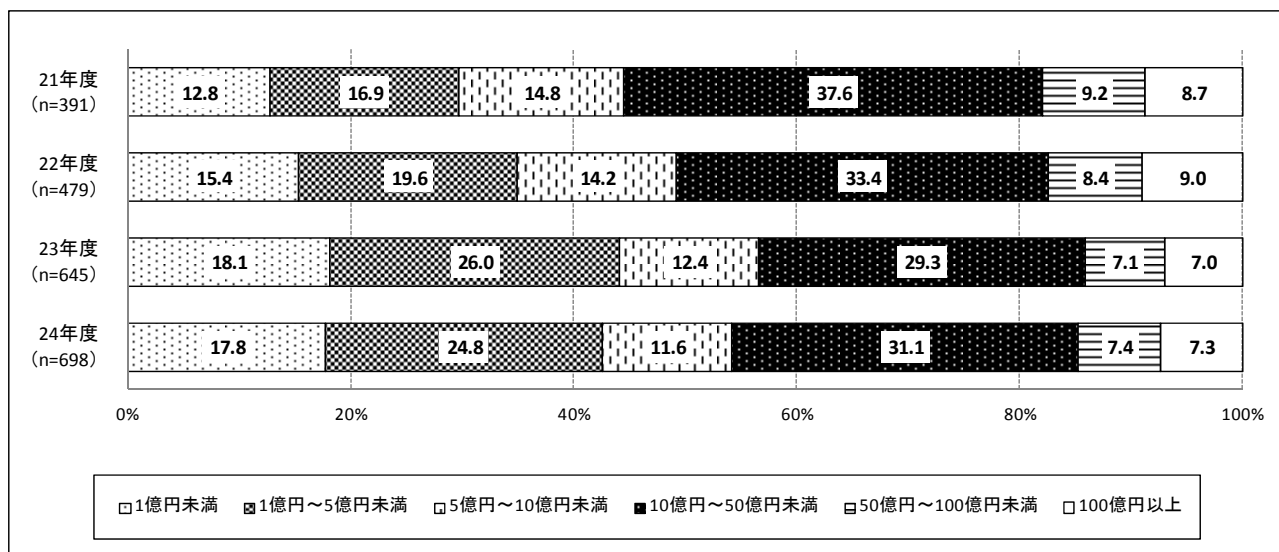
(注)本章は、企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

図表6-1 業種別企業数と売上高(主業格付けベース)

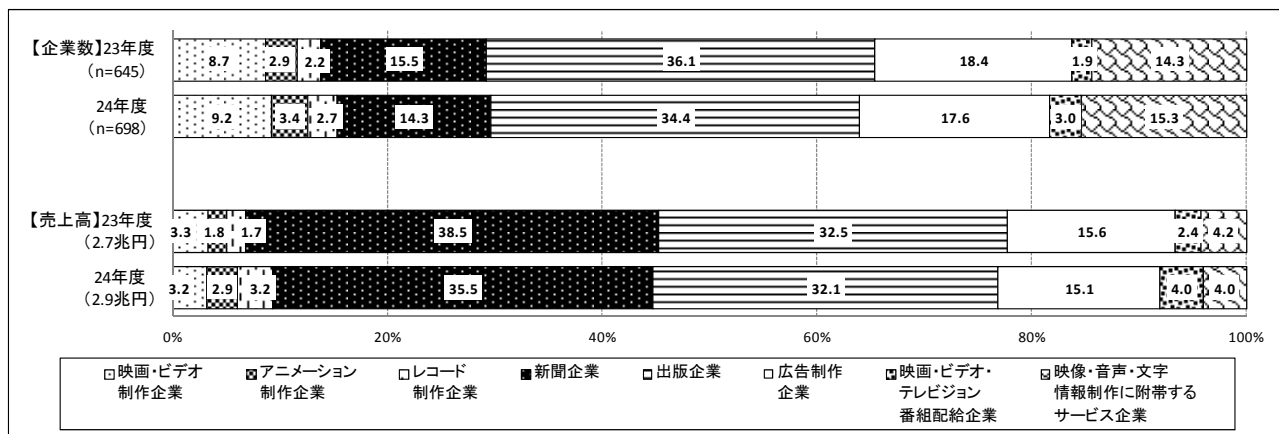
	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	23年度	24年度	前年度比(%)	23年度	24年度	前年度比(%)	23年度	24年度	前年度比(%)
合計	645	698	8.2	2,662,068	2,860,881	7.5	4,127.2	4,098.7	▲ 0.7
映画・ビデオ制作企業	56	64	14.3	89,052	90,878	2.1	1,590.2	1,420.0	▲ 10.7
アニメーション制作企業	19	24	26.3	46,973	84,283	79.4	2,472.3	3,511.8	42.0
レコード制作企業	14	19	35.7	45,047	92,791	106.0	3,217.6	4,883.7	51.8
新聞企業	100	100	0.0	1,024,092	1,016,402	▲ 0.8	10,240.9	10,164.0	▲ 0.8
出版企業	233	240	3.0	863,854	917,852	6.3	3,707.5	3,824.4	3.2
広告制作企業	119	123	3.4	416,509	431,114	3.5	3,500.1	3,505.0	0.1
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業	12	21	75.0	65,050	114,208	75.6	5,420.8	5,438.5	0.3
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス企業	92	107	16.3	111,491	113,353	1.7	1,211.9	1,059.4	▲ 12.6
(特掲) 2カ年継続回答企業	527	527	-	2,280,049	2,298,123	0.8	4,326.5	4,360.8	0.8



図表6-2 売上高規模別企業数の構成比



図表6-3 業種別企業数と売上高の構成比(主業格付けベース)



(参考: アクティビティベース)

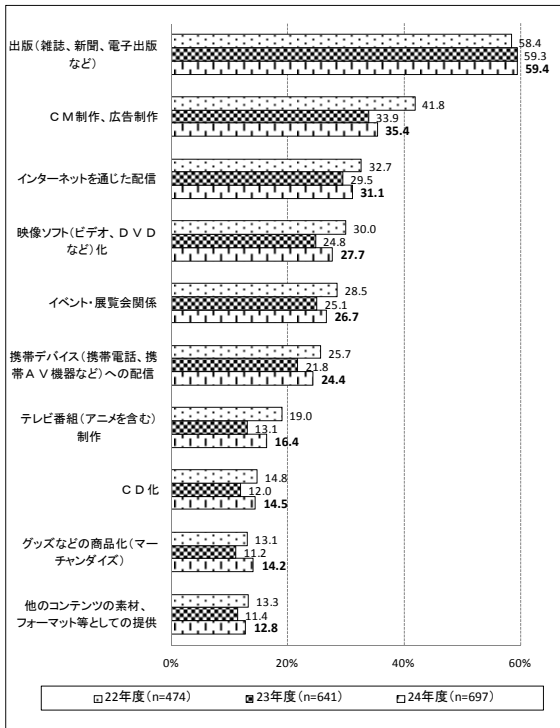
	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	23年度	24年度	前年度比 (%)	23年度	24年度	前年度比 (%)	23年度	24年度	前年度比 (%)
合計	645	698	8.2	2,662,068	2,860,881	7.5	4,127.2	4,098.7	▲ 0.7
映画・ビデオ制作業	91	109	19.8	73,663	93,490	26.9	809.5	857.7	6.0
アニメーション制作業	27	32	18.5	47,572	85,282	79.3	1,761.9	2,665.1	51.3
レコード制作業	24	26	8.3	47,562	77,018	61.9	1,981.8	2,962.2	49.5
新聞業	113	112	▲ 0.9	1,015,414	1,004,480	▲ 1.1	8,986.0	8,968.6	▲ 0.2
出版業	304	319	4.9	872,384	920,060	5.5	2,869.7	2,884.2	0.5
広告制作業	168	180	7.1	414,944	433,882	4.6	2,469.9	2,410.5	▲ 2.4
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業	28	39	39.3	66,288	116,165	75.2	2,367.4	2,978.6	25.8
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	148	173	16.9	124,241	130,504	5.0	839.5	754.4	▲ 10.1

(注) 企業数は少しでも当該事業を営んでいる企業数であり、合計と内訳の和は一致しない。

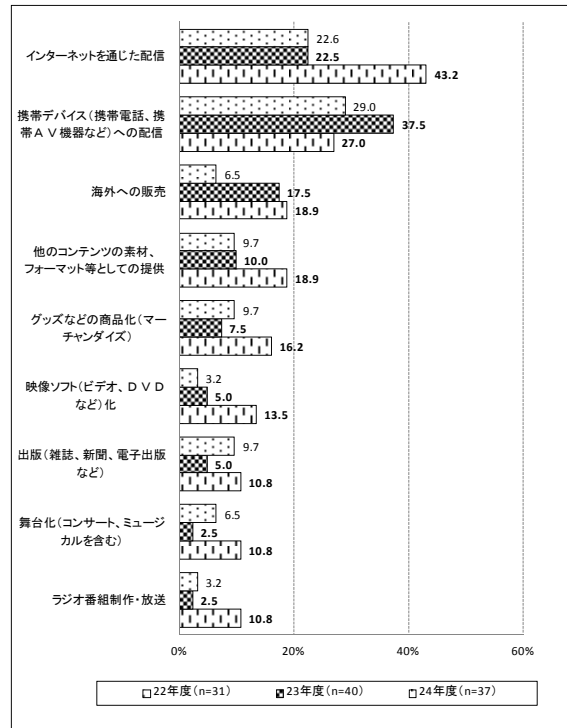
2. 事業運営の状況

- ・ 事業運営の状況について、既に取り組んでいる事業では、「出版(雑誌、新聞、電子出版など)」が59.4%(前年度差0.1ポイント上昇)、「CM制作、広告制作」が35.4%(同1.5ポイント上昇)。
- ・ 今後1年以内に新たに取組を計画している事業では、「インターネットを通じた配信」が43.2%(前年度差20.7ポイント上昇)、「携帯デバイス(携帯電話、携帯AV機器など)への配信」が27.0%(同▲10.5ポイント低下)。

図表6-4 事業運営の状況(既に取り組んでいる)
(上位)(複数回答)



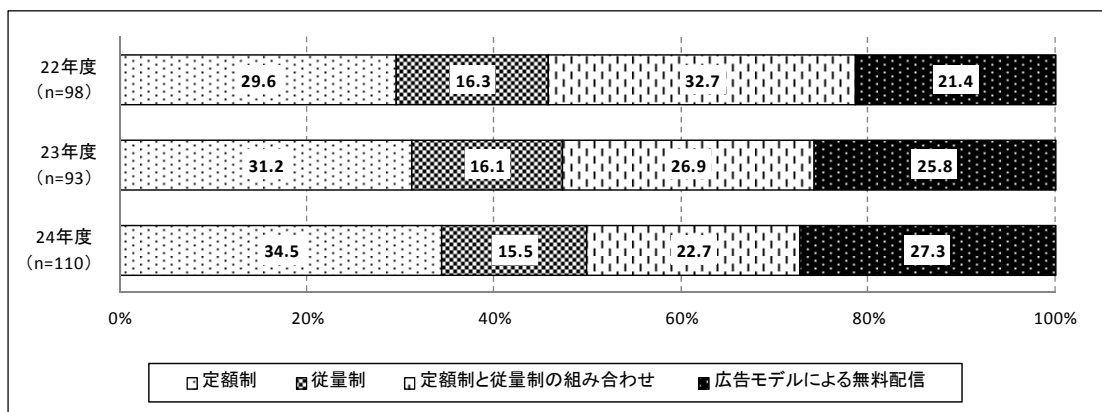
図表6-5 事業運営の状況(今後1年以内に新たに取組を計画)(上位)(複数回答)



3. 課金システムの状況

- ・ 映像・音楽の配信に係る課金システムについて、「定額制」が34.5%(前年度差3.3ポイント拡大)と最も高く、次いで「広告モデルによる無料配信」が27.3%(同1.5ポイント拡大)。

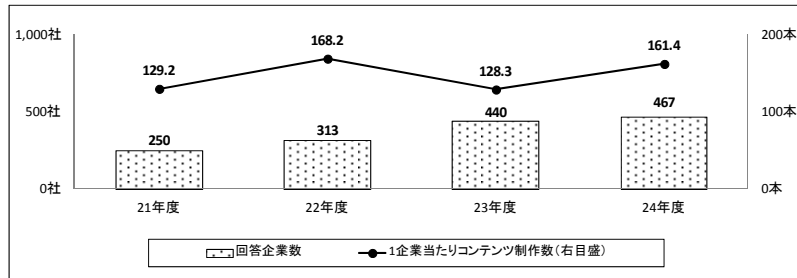
図表6-6 映像・音楽の配信に係る課金システム



4. 開発・制作部門に係るコンテンツ制作の状況

- ・ 1企業当たりコンテンツ制作数は161.4本(前年度比25.8%増)。
- ・ 制作したコンテンツの権利保有状況をみると、一次利用に関する権利は「100%保有」が63.4%、二次利用に関する権利は「100%保有」が61.4%、いずれも「100%保有」が最も高い。
- ・ 主な業種では、新聞企業は一次利用に関する権利の「100%保有」(97.8%)が他の業種より高く、映画・ビデオ制作企業は一次利用・二次利用に関する権利の「100%保有」(10.8%、22.1%)がそれぞれ他の業種より低い。

図表6-7 回答企業数と1企業当たりコンテンツ制作数

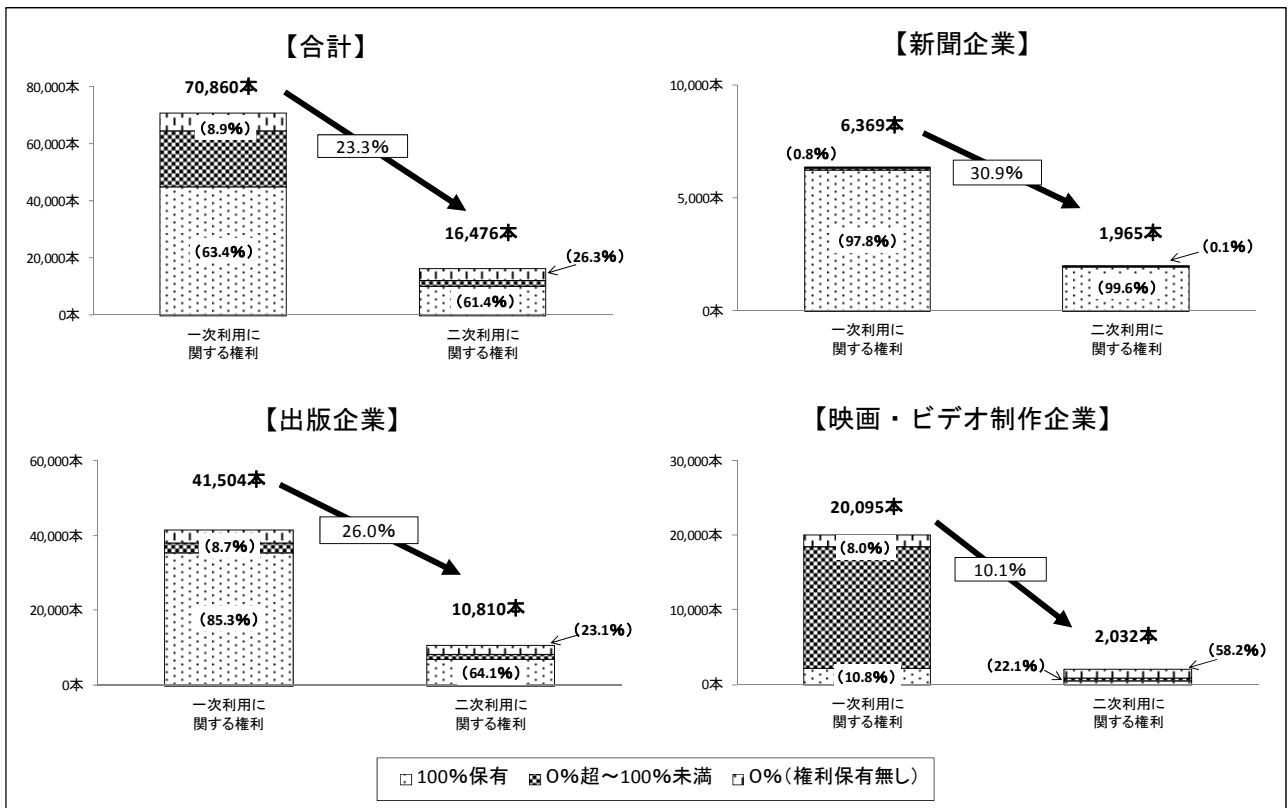


図表6-8 制作したコンテンツの権利保有状況

	合計				
	100%保有	50%以上～100%未満	0%超～50%未満	0% (権利保有無し)	
一次利用に関する権利(本)	44,941	2,956	16,649	6,314	
構成比(%)	63.4	4.2	23.5	8.9	
二次利用に関する権利(本)	10,117	1,129	897	4,333	
構成比(%)	61.4	6.9	5.4	26.3	

(注)コンテンツ(作品)の本来の制作目的に沿った利用を「一次利用」といい、それとは異なる媒体・メディア利用を「二次利用」という。

図表6-9 制作したコンテンツの権利保有状況(主要業種)

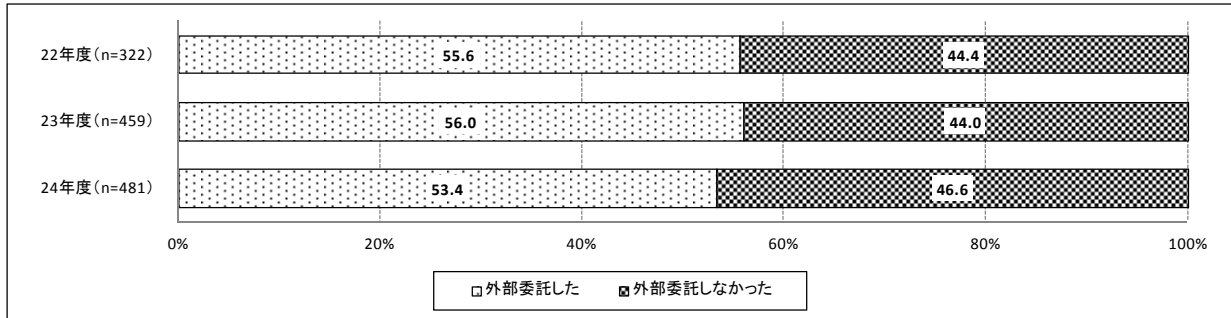


(注) □内の数値(%)は二次利用された割合 ()内はコンテンツ制作数に対する構成比

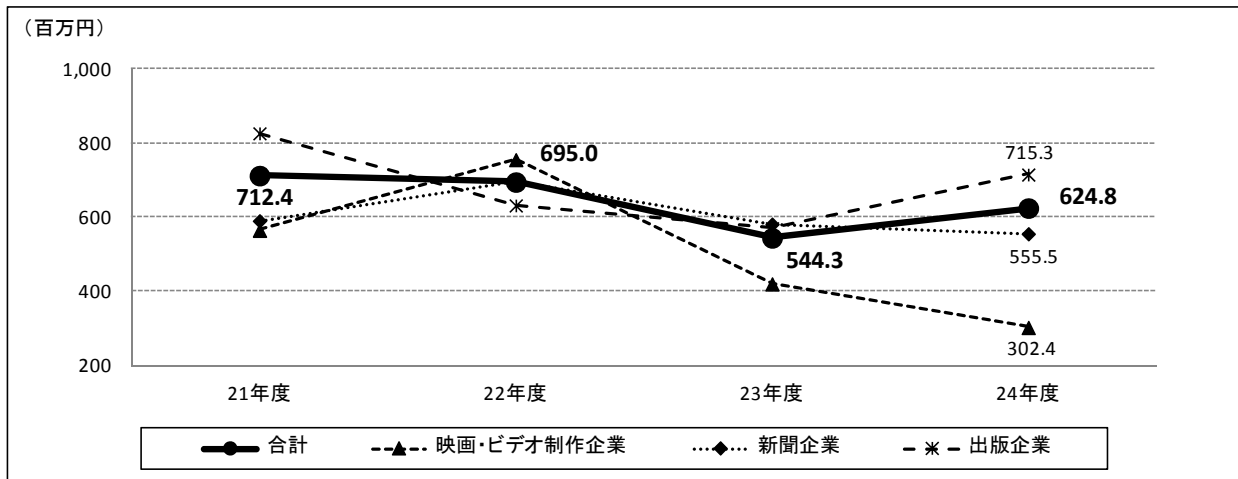
5. 開発・制作部門に係る外部委託の状況

- ・ 外部委託した企業比率は53.4%（前年度差▲2.6ポイント縮小）。
- ・ 1企業当たり外部委託金額は6.2億円（前年度比14.8%増）。
- ・ 外部委託コンテンツ数は29,499本。外部委託コンテンツ数のうち、売上払いの割合は10.5%。
- ・ 主な業種では、新聞企業の売上払いの割合（0.2%）が他の業種より低い。

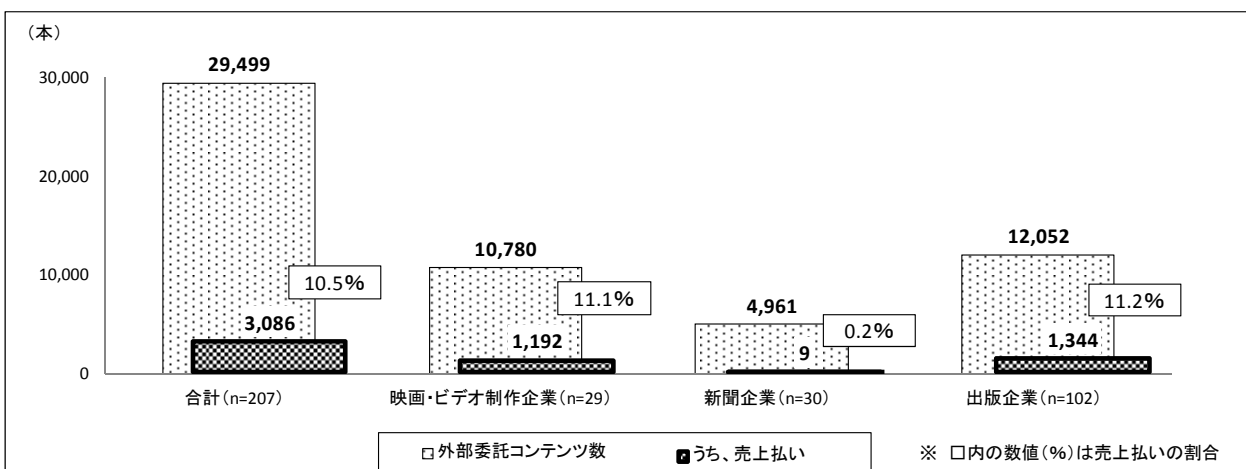
図表6-10 外部委託の実施割合



図表6-11 1企業当たり外部委託金額(主業種)



図表6-12 外部委託コンテンツ数と売上払いの本数・割合(主業種)

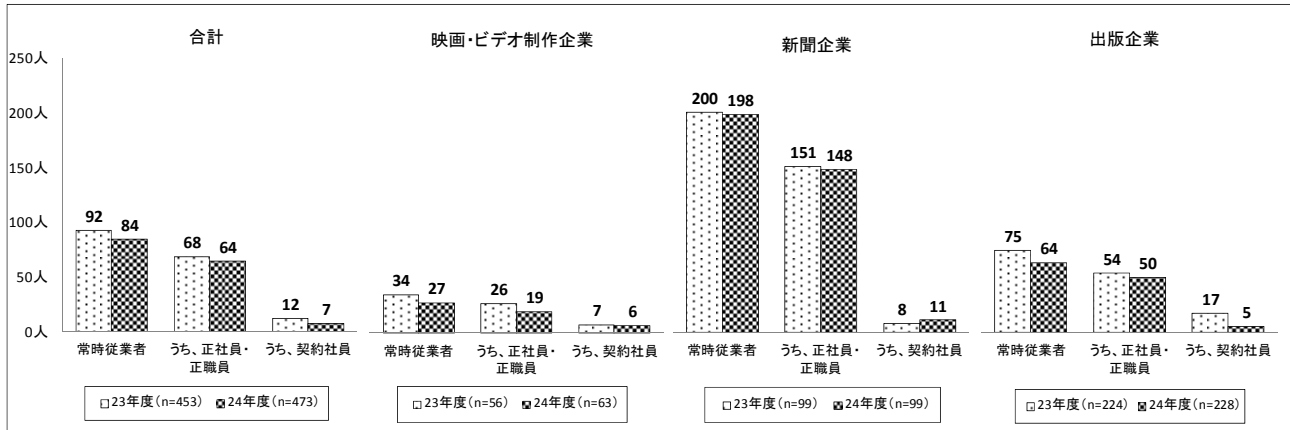


(注) 売上払いとは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいう。

6. 開発・制作部門に係る従業者数の状況

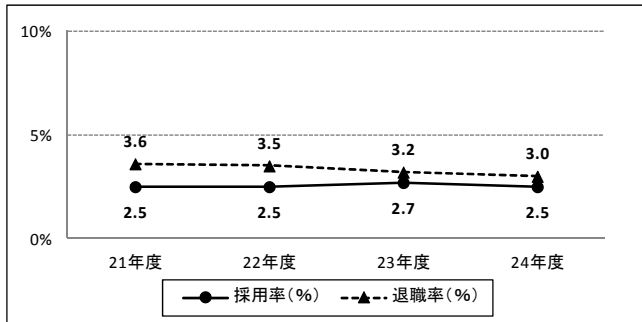
- ・ 1企業当たり常時従業者数は84人(前年度比▲8.7%減)。正社員は64人(同▲5.9%減)。
- ・ 採用者・退職者の状況をみると、正社員の採用率が2.5%(前年度差▲0.2ポイント低下)、退職率が3.0%(同▲0.2ポイント低下)。契約社員の契約率は9.5%(同▲13.2ポイント低下)、契約解除率が11.4%(同▲9.0ポイント低下)。契約社員の契約解除率が正社員の退職率に比べ高い。

図表6-13 開発・制作部門に係る1企業当たり常時従業者数(主業種)



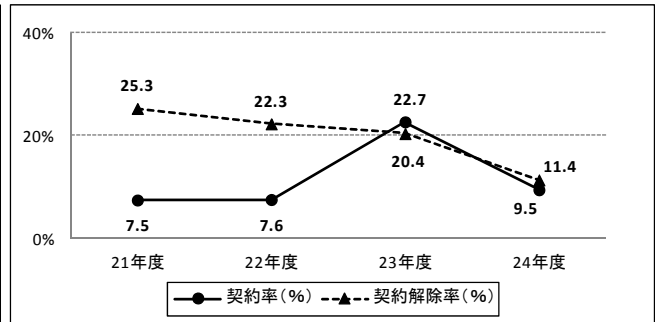
図表6-14 採用者・退職者の状況

【正社員・正職員】



(注) 採用率=採用者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100
退職率=退職者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100

【契約社員】



(注) 契約率=契約者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100
契約解除率=契約解除者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100

図表6-15 開発・制作部門に係る従業者数

	21年度		22年度		23年度		24年度	
		1企業当たり		1企業当たり		1企業当たり		1企業当たり
回答企業数(社)	259	-	322	-	453	-	473	-
常時従業者数(人)	29,851	115	36,093	112	41,677	92	39,635	84
うち、正社員・正職員	22,524	87	25,127	78	30,726	68	30,061	64
うち、パートタイム従業者	1,198	5	1,149	4	1,777	4	3,124	7
うち、他企業等への出向者	583	2	1,111	3	1,429	3	1,000	2
うち、契約社員	5,257	20	5,832	18	5,614	12	3,305	7
臨時・日雇雇用者(人)	263	1	91	0	217	0	160	0
受入れ派遣従業者(人)	720	3	1,320	4	1,429	3	1,228	3

7. 開発・制作部門に係る人材育成の状況

- ・ 人材育成を実施している企業の割合は86.9%（前年度差1.4ポイント上昇）。「OJT（業務を通じての指導・育成）」が79.6%（同2.7ポイント上昇）。

図表6-16 人材育成の実施割合（複数回答）

